

栃木県新たな公の担い手 支援事業に関する成果調査 2013

栃木県／とちぎ協働デザインリーグ
平成 25 年 7 月

目次

序章 調査の目的と概要	1
1. 調査の目的	1
2. 対象団体	1
3. 調査時期	1
4. 調査方法	1
5. 調査項目	1
6. 調査結果の概要	1
第1章 一般 NPO 法人のアンケート単純集計結果	2
1. 設立認証時期	2
2. 平成 23 年度の法人の支出額	3
3. 新たな公の担い手支援事業の認知度	4
4. 「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」の利用について	5
(1) 「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」閲覧の有無	5
(2) 「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」の利用頻度 ((1) で「閲覧したことがある」と回答した法人のみ)	6
(3) 「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」にて利用することが多いサイト ((1) で「閲覧したことがある」と回答した法人のみ)	6
(4) とちぎ協働データベースへの登録の有無 ((1) で「閲覧したことがある」と回答した法人のみ)	7
(5) とちぎ協働データベースに登録していない理由 ((4) で「登録していない」、「今後登録したい」と回答した法人のみ)	7
5. 新たな公の担い手支援事業の効果について	8
(1) 新たな公の担い手支援事業の効果	8
(2) 前項(1)の回答を選んだ理由	8
①たいへん効果があった	8
②ある程度効果があった	9
③効果はあまりなかった	10
④効果はなかった	10
⑤わからない	10
6. 新たな公の担い手支援について、今後行政(国・県・市町村)に希望する施策	12
第2章 一般 NPO 法人のアンケートクロス集計結果	14
1. 法人の支出額別クロス集計結果	14
(1) 新たな公の担い手支援事業の認知度	14
①事業全体	14
②会計相談事業	14
③融資相談事業	15
④マネジメント強化事業	15
⑤協働フェスタ、セミナー	15
⑥NPO・ボランティア理解促進講座	16

⑦社会貢献現場の体験訪問.....	16
⑧多様な寄付手段の普及啓発.....	17
⑨ファンドレイジング強化事業.....	17
⑩協働コーディネーター講座.....	17
⑪協働ルールの作成.....	18
⑫企業と NPO の意見交換会.....	18
⑬テーマ別プラットフォーム事業.....	19
⑭地域版プラットフォーム事業.....	19
⑮NPO 等からの提案協働事業.....	19
⑯テーマ別意見交換会.....	20
(2)「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」の利用について.....	21
①「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」閲覧の有無.....	21
②「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」の利用頻度 (①で「閲覧したことがある」と回答した法人のみ).....	21
③「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」にて利用することが多いサイト (①で「閲覧したことがある」と回答した法人のみ).....	22
④とちぎ協働データベースについて(①で「閲覧したことがある」と回答した法人のみ).....	23
⑤とちぎ協働データベースに登録していない理由 (④で「登録していない」、「今後登録したい」と回答した法人のみ).....	23
(3) 新たな公の担い手支援事業の効果について.....	24
(4) 新たな公の担い手支援について、今後行政(国・県・市町村)に希望する施策.....	25
2. 設立認証時期別クロス集計.....	26
(1) 新たな公の担い手支援事業の認知度.....	26
①事業全体.....	26
②会計相談事業.....	26
③融資相談事業.....	27
④マネジメント強化事業.....	27
⑤協働フェスタ、セミナー.....	28
⑥NPO・ボランティア理解促進講座.....	28
⑦社会貢献現場の体験訪問.....	29
⑧多様な寄付手段の普及啓発.....	29
⑨ファンドレイジング強化事業.....	30
⑩協働コーディネーター講座.....	30
⑪協働ルールの作成.....	31
⑫企業と NPO の意見交換会.....	31
⑬テーマ別プラットフォーム事業.....	32
⑭地域版プラットフォーム事業.....	32
⑮NPO 等からの提案協働事業.....	33
⑯テーマ別意見交換会.....	33
(2)「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」の利用について.....	34
①「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」閲覧の有無.....	34
②「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」の利用頻度	

(①で「閲覧したことがある」と回答した法人のみ)	34
③「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」にて利用することが多いサイト	
(①で「閲覧したことがある」と回答した法人のみ)	35
⑤とちぎ協働データベースに登録していない理由	
(④で「登録していない」、「今後登録したい」と回答した法人のみ)	36
(3) 新たな公の担い手支援事業の効果について.....	37
(4) 新たな公の担い手支援について、今後行政（国・県・市町村）に希望する施策	38
第3章 受託 NPO 等・県内行政機関アンケート単純集計結果	40
1. 新たな公の担い手支援事業の認知度	40
2. 新たな公の担い手支援事業の効果について.....	42
(1) 新たな公の担い手支援事業の効果	42
(2) 前項（1）の回答を選んだ理由	42
①たいへん効果があった	42
②ある程度効果があった	43
③効果はあまりなかった	44
④効果はなかった	44
⑤わからない.....	44
3. 新たな公の担い手支援について、今後行政（国・県・市町村）に希望する施策	45
第4章 まとめ	47
1. 新たな公の担い手支援事業の認知度について.....	47
(1) 新たな公の担い手支援事業の認知度	47
(2) 新たな公の担い手支援事業への参加率	47
2. 「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」の利用について.....	48
(1) とちぎ地域・協働・創造 Web サイト閲覧の有無及び利用頻度.....	48
(2) 閲覧内容及びとちぎ協働データベースへの登録.....	48
3. 新たな公の担い手支援事業の効果について.....	48
4. 今後の「新たな公の担い手支援」について.....	49
第5章 資料編	50
1. 一般 NPO 法人（支援事業受託者以外の NPO 法人）向けアンケート票	50
2. 受託 NPO 等・県内行政機関向けアンケート票.....	56

序 章 調査の目的と概要

1. 調査の目的

本調査は、平成 23 年度、24 年度に栃木県が実施した「新たな公の担い手支援事業」に関する県内特定非営利活動法人（以下 NPO 法人）、関係団体、市町等の認識や評価等を調査することにより事業の実施効果を検証し、今後の「新しい公共」の拡大と定着に関する県施策の基礎資料とすることを目的とする。

2. 対象団体

- (1) 栃木県に平成 24 年 4 月 1 日現在で主たる事務所の所在する NPO 法人で、支援事業受託者以外の法人（以下、「一般 NPO 法人」という。） 500 法人
- (2) 支援事業を受託した（補助対象となった）団体（以下、「受託 NPO 等」という。） 37 団体
- (3) 行政機関（県内市町・県事業実施関係課） 30 課

3. 調査時期

平成 25 年 5 月

4. 調査方法

アンケート調査は郵送調査法を用いた。

5. 調査項目

調査項目は、以下のとおりである。

- (1) 一般 NPO 法人
 - ① 法人概要（法人名、平成 23 年度の法人の支出額、連絡先等）
 - ② 新たな公の担い手支援事業の各事業に関する認知度及び参加実績
 - ③ 「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」利用状況
 - ④ 新たな公の担い手支援事業の効果に関する総合評価
 - ⑤ 今後希望する施策
- (2) 受託 NPO 等、(3) 行政機関（県内市町村・県事業実施関係課）
上記(1)③を除く項目

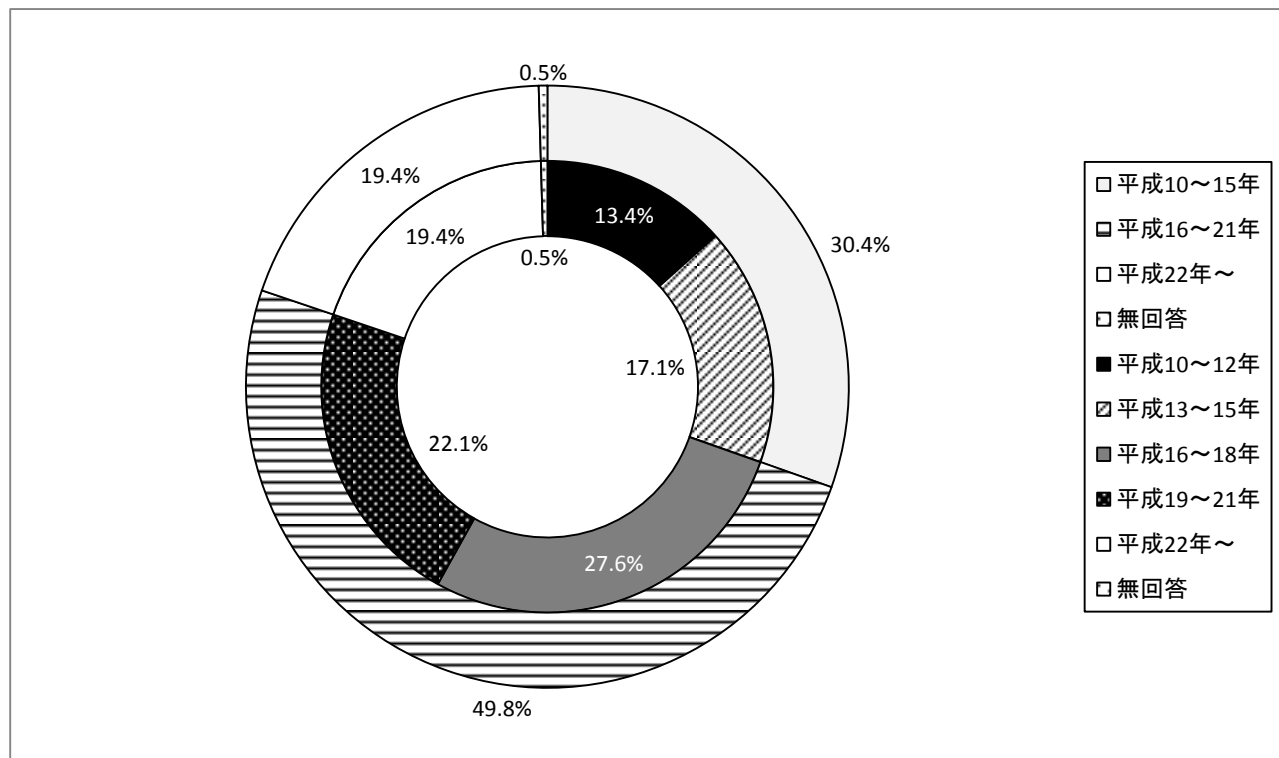
6. 調査結果の概要

アンケート調査の回収結果は次のとおりである。

- 有効配布数：545 件
- 有効回答数：279 件
- 内訳 一般 NPO 法人：217 件
- 受託 NPO 等：34 件
- 行政機関（県内市町村・県事業実施関係課）：28 件
- 回収率：51.2%

第1章 一般NPO法人のアンケート単純集計結果

1. 設立認証時期

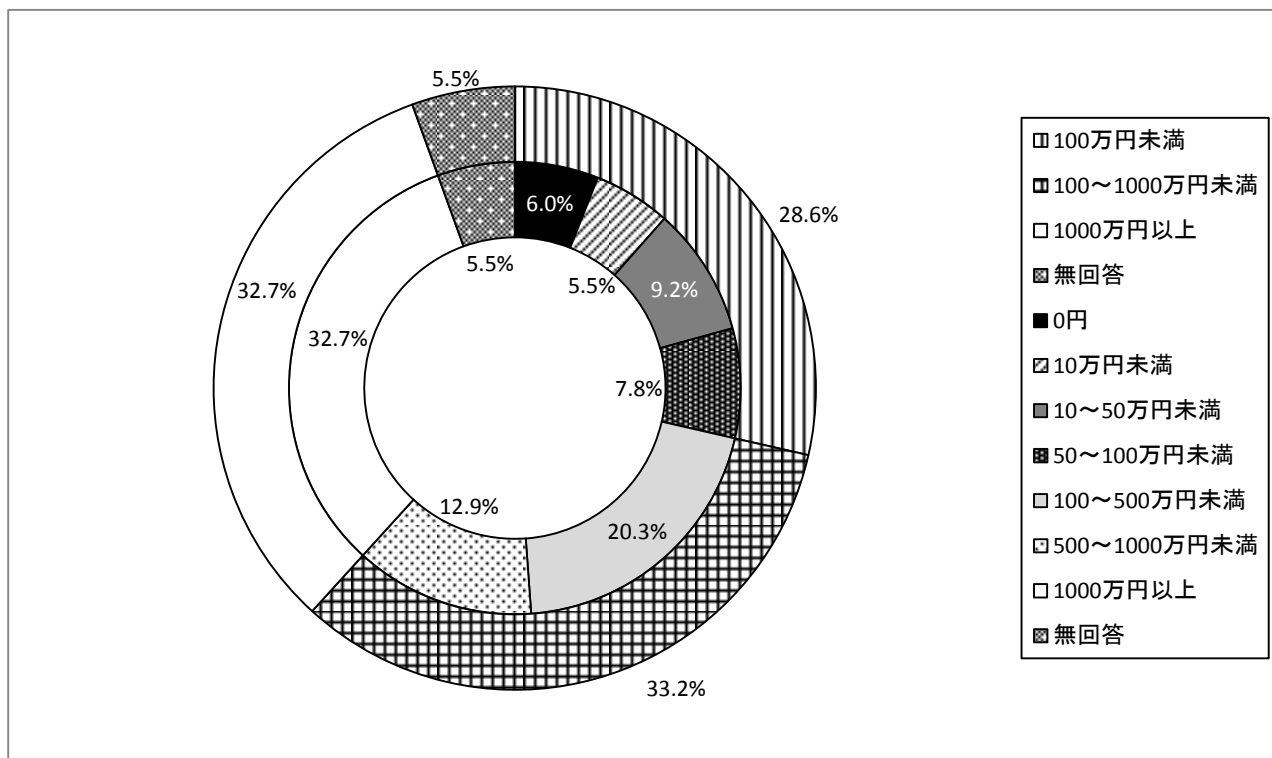


	平成10～12年	平成13～15年	平成16～18年	平成19～21年	平成22年～	無回答	合計
法人数	29	37	60	48	42	1	217
構成比(%)	13.4	17.1	27.6	22.1	19.4	0.5	100.0
法人数	66		108		42	1	217
構成比(%)	30.4		49.8		19.4	0.5	100.0

設立認証時期については、「平成16～18年」が60法人（27.6%）で最も多く、次いで「平成19～21年」の48法人（22.1%）、「平成22年～」の42法人（19.4%）となっている。

また、設立認証時期を「平成10年～15年」、「平成16年～21年」、「平成22年～」に区分すると、「平成16～21年」の法人が108法人（49.8%）と最も多い。

2. 平成 23 年度の法人の支出額

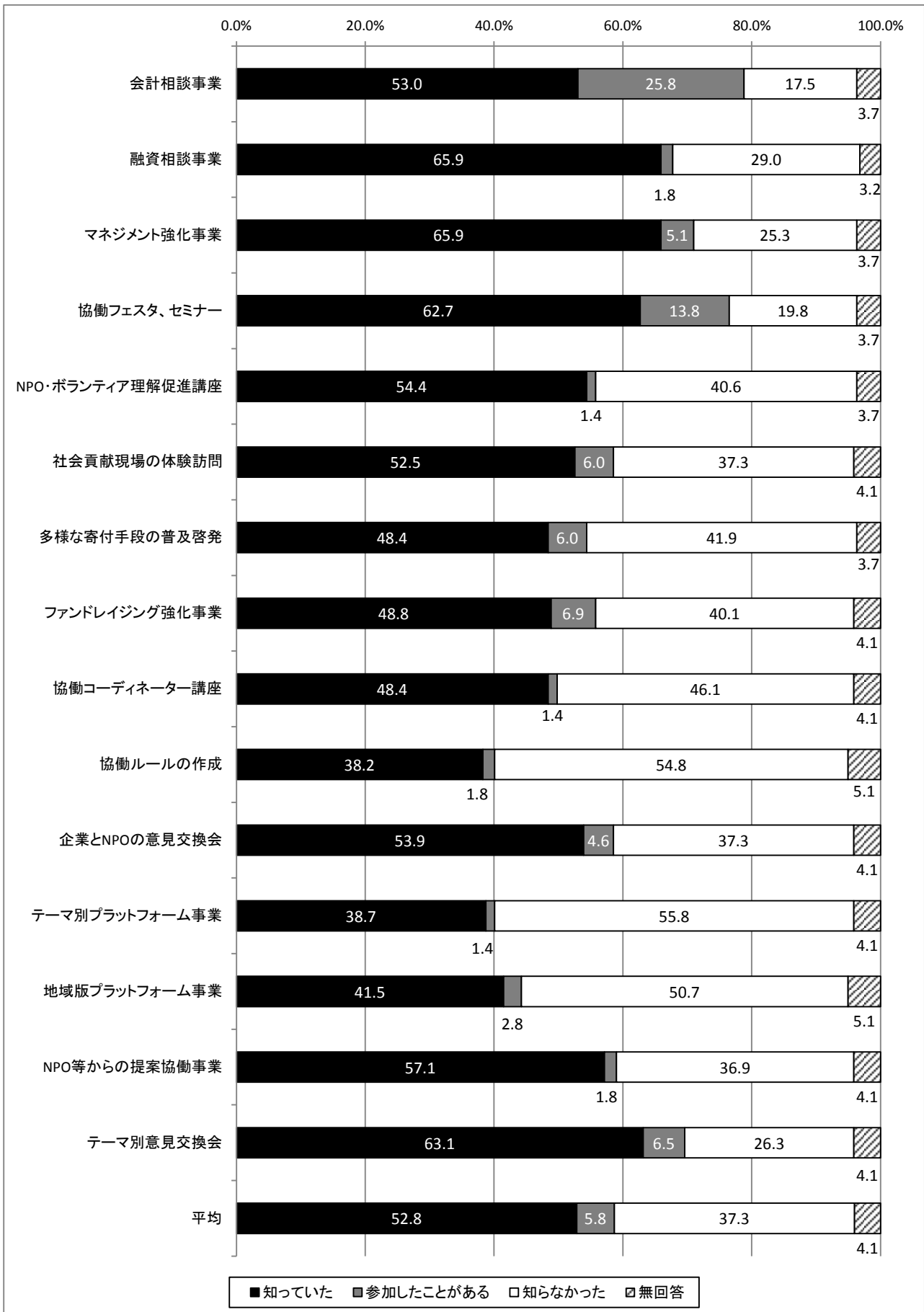


	0円	10万円未満	50～100万円未満	100～500万円未満	500～1000万円未満	1000万円以上	無回答	合計
法人数	13	12	20	17	44	28	71	217
構成比(%)	6.0	5.5	9.2	7.8	20.3	12.9	32.7	100.0
法人数				62		72	71	217
構成比(%)				28.6		33.2	32.7	100.0

法人の支出額については、「1000万円以上」が71法人（32.7%）と最も多く、次いで「100～500万円未満」が44法人（20.3%）、「500～1000万円未満」が28法人（12.9%）となっている。

また、法人の支出額を「100万円未満」「100～1000万円未満」「1000万円以上」で分類すると、各法人の支出額ともほぼ同じ割合になっている。

3. 新たな公の担い手支援事業の認知度



		知 っ て い た	参 加 し た こ と が あ る	か ら な か つ た	無 回 答	合 計
会計相談事業	法人数	115	56	38	8	217
	構成比(%)	53.0	25.8	17.5	3.7	100.0
融資相談事業	法人数	143	4	63	7	217
	構成比(%)	65.9	1.8	29.0	3.2	100.0
マネジメント強化事業	法人数	143	11	55	8	217
	構成比(%)	65.9	5.1	25.3	3.7	100.0
協働フェスタ、セミナー	法人数	136	30	43	8	217
	構成比(%)	62.7	13.8	19.8	3.7	100.0
NPO・ボランティア理解促進講座	法人数	118	3	88	8	217
	構成比(%)	54.4	1.4	40.6	3.7	100.0
社会貢献現場の体験訪問	法人数	114	13	81	9	217
	構成比(%)	52.5	6.0	37.3	4.1	100.0
多様な寄付手段の普及啓発	法人数	105	13	91	8	217
	構成比(%)	48.4	6.0	41.9	3.7	100.0
ファンドレイジング強化事業	法人数	106	15	87	9	217
	構成比(%)	48.8	6.9	40.1	4.1	100.0
協働コーディネーター講座	法人数	105	3	100	9	217
	構成比(%)	48.4	1.4	46.1	4.1	100.0
協働ルールの作成	法人数	83	4	119	11	217
	構成比(%)	38.2	1.8	54.8	5.1	100.0
企業とNPOの意見交換会	法人数	117	10	81	9	217
	構成比(%)	53.9	4.6	37.3	4.1	100.0
テーマ別プラットフォーム事業	法人数	84	3	121	9	217
	構成比(%)	38.7	1.4	55.8	4.1	100.0
地域版プラットフォーム事業	法人数	90	6	110	11	217
	構成比(%)	41.5	2.8	50.7	5.1	100.0
NPO等からの提案協働事業	法人数	124	4	80	9	217
	構成比(%)	57.1	1.8	36.9	4.1	100.0
テーマ別意見交換会	法人数	137	14	57	9	217
	構成比(%)	63.1	6.5	26.3	4.1	100.0
平均	法人数	114.7	12.6	80.9	8.8	217
	構成比(%)	52.8	5.8	37.3	4.1	100.0

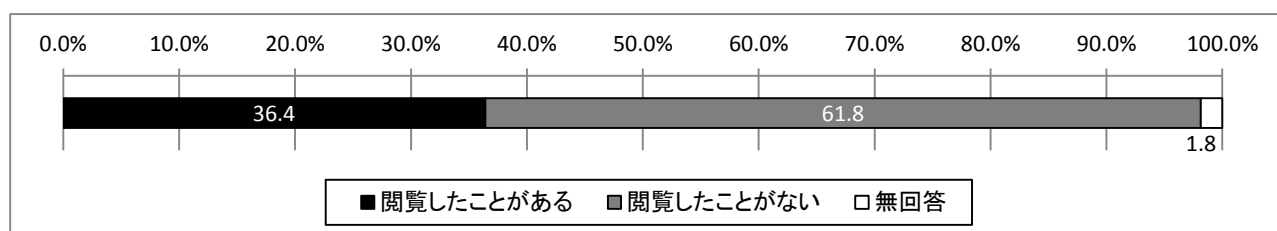
事業ごとにみると、「会計相談事業」（78.8%）、「協働フェスタ、セミナー」（76.5%）、「マネジメント強化事業」（71.0%）、「テーマ別意見交換会」（69.6%）、「融資相談事業」（67.7%）の認知度（「知っていた」、「参加したことがある」の合計）が高い。

「協働ルールの作成」（40.0%）、「テーマ別プラットフォーム事業」（40.1%）、「地域版プラットフォーム事業」（44.3%）は認知度が低い。

※ 平均法人数の算出方法：各事業の各項目の和を事業数で除じて算出した。

4. 「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」の利用について

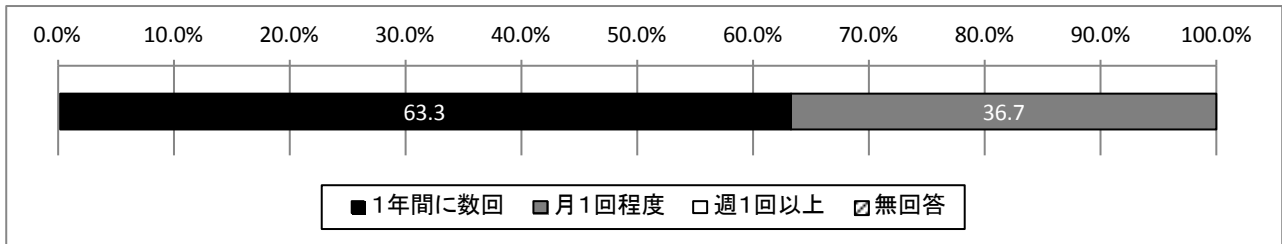
(1) 「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」閲覧の有無



	ある ことが 閲覧	ない ことが 閲覧	無 回 答	合 計
法人数	79	134	4	217
構成比(%)	36.4	61.8	1.8	100.0

「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」閲覧の有無については、「閲覧したことがある」が 36.4% となっている。

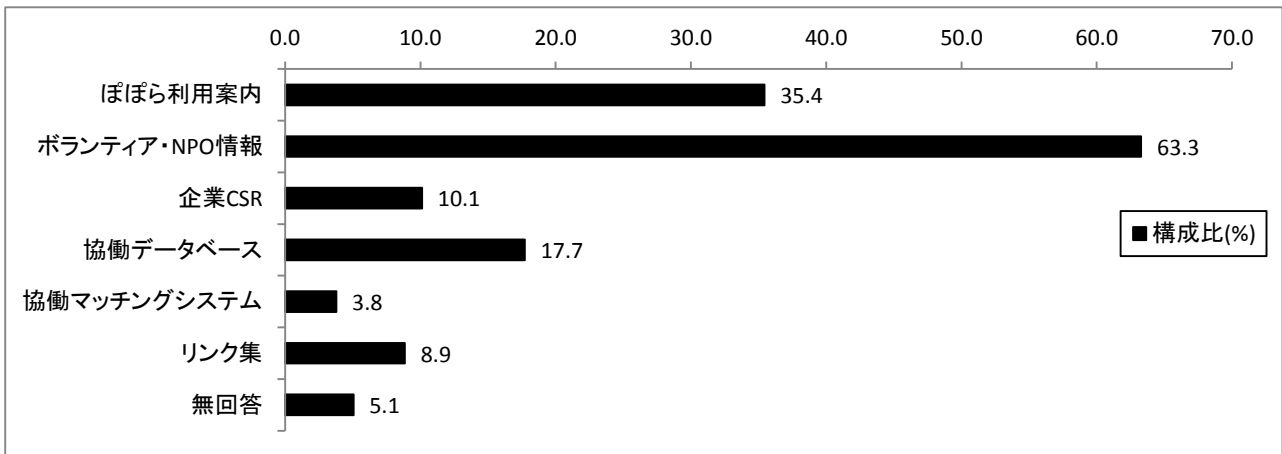
(2) 「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」の利用頻度 ((1) で「閲覧したことがある」と回答した法人のみ)



	に1 数年 回間	月 1 回 程度	週 1 回 以上	無 回 答	合 計
法人数	50	29	0	0	79
構成比(%)	63.3	36.7	0.0	0.0	100.0

閲覧の利用頻度は「1年間に数回」が 63.3% となっている。

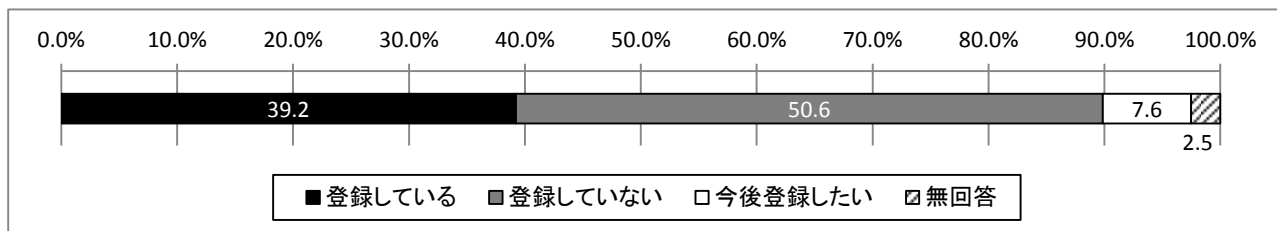
(3) 「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」にて利用することが多いサイト ((1) で「閲覧したことがある」と回答した法人のみ)



	ぼ ぼ ら 利 用 案 内	N P O 情 報 テ ィ ア ン	企 業 C S R	ベ ィ ス タ 協 働 デ ィ タ ベ ィ ス	マ ッ チ ン グ シ ス テ ム 協 働	リ ン ク 集	無 回 答	合 計
法人数	28	50	8	14	3	7	4	79
構成比(%)	35.4	63.3	10.1	17.7	3.8	8.9	5.1	

「ボランティア・NPO 情報」の利用率が 63.3% と高く、NPO と企業との協働に関わる「企業 CSR」、「協働データベース」、「協働マッチングシステム」の利用率は低い。

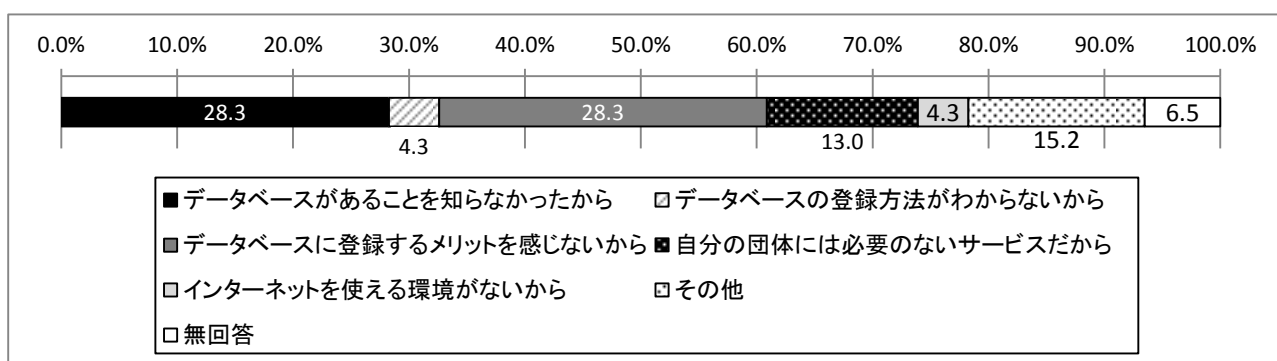
(4) とちぎ協働データベースへの登録の有無 ((1) で「閲覧したことがある」と回答した法人のみ)



	登録している	登録していない	今後登録したい	無回答	合計
法人数	31	40	6	2	79
構成比(%)	39.2	50.6	7.6	2.5	100.0

登録していない法人（「登録していない」、「今後登録したい」の合計）は58.2%となっている。

(5) とちぎ協働データベースに登録していない理由 ((4) で「登録していない」、「今後登録したい」と回答した法人のみ)

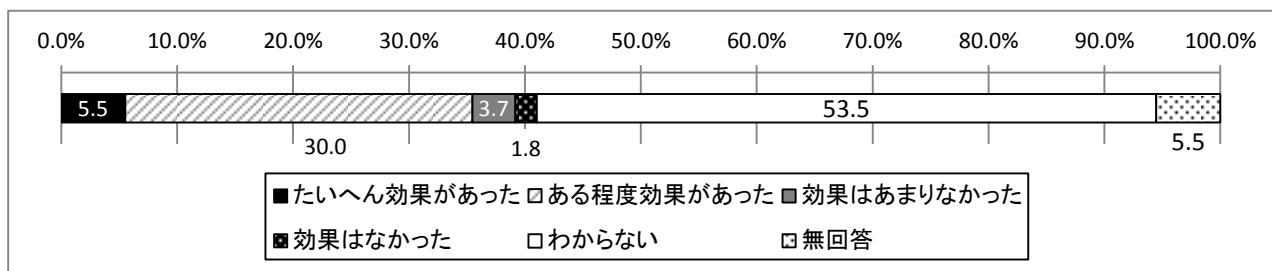


	データベースがあることを知らなかったから	データベースに登録方法がわからないから	データベースに登録するメリットを感じないから	自分の団体には必要のないサービスだから	インターネットを使える環境がないから	その他	無回答	合計
法人数	13	2	13	6	2	7	3	46
構成比(%)	28.3	4.3	28.3	13.0	4.3	15.2	6.5	100.0

登録をしていない理由としては、「データベースがあることを知らなかったから」、「データベースに登録するメリットを感じないから」がそれぞれ28.3%ずつとなっている。

5. 新たな公の担い手支援事業の効果について

(1) 新たな公の担い手支援事業の効果



	たいへん効果があった	ある程度効果があった	効果はあまりなかった	効果はなかった	わからない	無回答	合計	※得点
法人数	12	65	8	4	116	12	217	
構成比(%)	5.5	30.0	3.7	1.8	53.5	5.5	100.0	33.7

新たな公の担い手支援事業の効果について、有効性を認めている法人が（「たいへん効果があった」、「ある程度効果があった」の合計）が35.5%ある一方で、53.5%の法人が「わからない」と回答している。

※ 「たいへん効果があった」の構成比に2点、「ある程度効果があった」に1点、「わからない」に0点、「効果はあまりなかった」に-1点、「効果はなかった」に-2点をそれぞれの構成比にかけて足した点数。

(2) 前項(1)の回答を選んだ理由

①たいへん効果があった

認定NPO法人	認定NPOに関する情報が得られた。 認定や認定申請につながった。 ファンドレイジング強化事業の参加研修で認定NPO法人に向けた準備、会の意識改革などを行い最終的に認定をうける事が出来たから。
団体間のネットワーク化	活動をする人々との出会いが生まれ、ネットワークをする事ができ、活動の視野が広がります。 日光市民の若者にも、市の活性化を考え行動を起こしたい人、地域資源をもっともっと生かそうと探し求めている人等、たくさんの方々との出会いがあり、2年目に活動継続が始動される”地域リーダー育成事業”に期待と成果を待望している者です。私自身、参加でき、福祉系以外の人たちと、学び語り合うことができたことに感謝しているところです。 NPO間の交流にも役立っている。
活動の強化	成功事例や他団体の活動状況から数々のヒントが得られ、自分たちの社会貢献活動の見直しや次のステップの参考にする事ができます。 ファンドレイジング強化事業では、運営について（活動も資金も）見直しことができました。 寄付について勉強できました。 会員数、寄付を増やせた。 NPO法人を立ち上げてみて事業運営でわからない事さぐりで行なっている事が多々あるが、支援して頂けるセミナーの開催を知り参加して知識を受けたいと思う。助かります。 参加する側のニーズがきちんと把握されているので、まず、チラシ等を見て、参加したくなる。参加のしやすさも向上していると思うし、参加したことで、確実に力がついたと思う。 今まで「新たな公の担い手」という言葉は知っていたが、その中身まで詳しくわからなかった。今回さまざまな事業の存在を知ったり、それに参加させていただいて少しずつではあるが、理解が深まったと感じている。今後は当法人（あるいは以外の）のスタッフ等にも伝えていき、皆で勉強していきたい。または実践していきたい。
その他	とても有効なセミナー等実施していただき、大変効果があったと思います。当会が参加したもののほかにも、参加したいセミナーもあったのですが、都合により参加できず、残念に思っております。今後も引き続き、このような事業の継続を望みます。

②ある程度効果があった

団体間のネットワーク化	様々なイベントを開催する事で、色々なニーズに応える事が出来た。また、色々な場所で露出する事につながり拡大・定着につながったように感じられた。
	他地域、他団体の活動を見学、交流することで自団体の問題点や方向性を再確認することができた。
	この事業は目的を同じくしている団体をつなぐ機会になっていると思います。
	事業に参加したことにより、人的繋がり（公・民）ができた。
	当社が指定管理を受けられたことにより、活動の維持や地域の活動団体との交流を広げることができました。
個別事業について	NPO 提案の事業は、効果があったと思う。
	会計相談事業については、効果があったと思います。
	今年度の参加は会計基準説明会ですが、講師の脇坂氏の説明が具体的である程度理解でき、資料についても計算書の科目作成等の参考になりました。
	会計相談事業で会計士さんに訪問指導をしていただき、ありがたかったです。マネジメントフォーラムにも参加したかったが、業務のやりくりがつかず参加できず残念でした。
	多くの事業には参加できなかったが、参加できた部分ではある程度の効果があったと思う。 実際に協働事業を行ったので。
レイジング	ファンドレイズなど、NPO を強化できる内容のものになっていた。プラットフォームの評価基準は不透明だった。
	ファンドレイジングについて学ぶことができた。
行政との距離	行政と NPO との距離感が縮まったと感じられた。
	プラットフォーム事業などで、行政と NPO が少しだけ近づいたと思う。
	NPO 等と行政との意見交換会に応募して参加できた。コーディネーターのリードで行政担当者と立ち入った意見交換ができ、具体的な協働へと話し合うことができた。
広報	とちぎボランティア NPO センターなどから送られてくる「新たな“公”」に関連する資料による周知の努力やイベント実施は、ある程度効果があったと思われる。少なくとも、当団体には言えることである。
	寄付ハイクにより活動内容を少しは知ってもらえたと思うので。
	参加を誘う電話が入ったこともありました。 Web はアクセスしやすく、気軽に利用できるから。
開催時期・場所・範囲	県での取組が、自分の暮らす地域（市・町・村）まで、拡がりが見えてこない。県北（那須）から、ほとんどの講習会のある県都（宇都宮）まで出向くには、往復時間もかかり、参加する事業が限られてしまった。今後は様々な分野で住民自ら動いていくことが必要な社会になると思われる。
	参加したいがタイミングが合わなかった時もあります。
	全体的に見れば、大変効果はあったようにも思いますが、その範囲が、ある程度限定されてしまっていたのではないかと思います。県民全体、地域のすみずみまで浸透するには、もう少し時間がかかるのではないかと思います。私共の団体も、地域の情報をいかに細かく拾いあげて、町全体に知らしめていくか、ということを中心に念頭に置きながら事業を展開しています。今後、何かお役に立てる事があれば、積極的に参加していきたいと考えております。
	事業の内容をなかなか身近に感じる事ができず、また県との協働ということで宇都宮での開催が多かった事も、私たちにとっては気軽に欠けたものでした。しかし、私たちの意識の低さによるところも大きいのかとの反省もあります。こういう事業がある事は知っていても、積極的に参加していこうという方向には向かなかったのが実情です。
向けて	本当の意味での効果は、これからだと思えます。
	今後参画に努力しようと思えます。
	ほとんど参加していないので何とも言えませんが、今回を機会に興味を持って接していこうと思いました。又事業の全体像が参考資料で把握できた事は良かったと思えます。
知る機会	いろいろなことを「知る」きっかけになったから
	他団体の活動について知ることができた。
	いろいろな活動があることを知った。
	色々勉強になった。 介護事業等の NPO 法人さんの活動を、よく見聞きするようになったので。
活動の強化	参加された方々や主催・企画に関わった人達の意識向上になったと思う。
	当法人としては、組織の会計、マネジメントの分野で本事業で活動させていただきました。「新たな“公”」を担う組織のしっかりとした基盤作りという点で大変ありがたかったです。事業と活用した個々の団体はきっと同様に感じておられるのではないかと思います。その拡大や広く一般の方に理解をえられたか、という点ではよくわかりませんので「ある程度一」とさせていただきます。
	他の NPO の取組み、自 NPO の問題点がわかった。
	意識が変わった。
	町と体育館と図書館等について、年度協定を締結して管理運営をおこなっているもののため。
	NPO の存在とその意義、社会的役割などに関心もち、意識のもち方に変化があったので。 事例を学ぶことにより事業に幅が広がった。

その他	過去、県でやっていた（＝やろうとしていた）事業に予算の振替をしたものが目立つ。
	公の担い手が専門的になり過ぎるのは良くない。
	やらないよりやったほうが良い。
	プライベートが尊重される現在、公と私の区別が難しい、本来は区別がないものだと思うのですが。
	「新たな公の担い手支援事業」として多種にわたる内容の事業が実施されていることによる。
	様々な取組があるので効果があったと思う。
	先日、テレビ番組で「社会貢献を志す若者たち…日本式“善意”が世界へ」との内容を見て、「NPOは確実に日本社会へ根付き始めている」と感じました。これも、このような地道な活動（新たな公の担い手・・・）があってこそ、その時、正に思いました。今後は”栃木方式”などが生まれれば良いですね。
	「新たな公の担い手支援事業」実施前の状況を把握していないため、拡大、定着されたのか効果の程がわかりません。ただ、自身の周りでは、ボランティアやNPO活動に参加される方が増えた感じがありますので、ある程度、効果があったと思う部分もあります。（自分自身が、新たにNPO団体に参加したからかもしれませんが・・・）
	講座や、催しに参加してはいたのですが、公の担い手支援事業の各種案内を見る度に参加してみようと思います。好評な講座等もあったと思いますので、ある程度効果があったかと思えます。しかし、事業によって、協働されたかという、なかなか難しいのではないかと考えられます。
	NPOも曲角にあり各個別の在続理由はあるだろうが、一定の規範は今後とも必要。

③効果はあまりなかった

多忙	残念ながら、日々の業務に追われ「栃木県新たな公の担い手支援事業」を実施していることすら知りませんでした。
	日々の業務の為、魅力はあったのですが参加出来なかった。
行政	県から、テーマの公募があっても、県から指定されていて、自分達の行っている内容ではない。県の利便性のみの考えで募集されている様子です。各NPOがそれぞれ働きたい、活動したいと思っている分野について、協働（新たな公）を出来る事が沢山あるはず。副知事位の方がトップに付いた強力な実行組織を県の内部に作っていただければ、遅々として進まないと思います。要は県が本当にやる気があるのか？疑問なんです。小手先のつじつま合わせはNG。
	直接的には市行政担当窓口との交渉に関して、行政の縦割りの為担当課以外との横の連携が出来ていない為ものごとがスムーズにはかどらず何度も足を運ぶことになり非常に時間のムダとなり途中であきらめてしまう案件が多い。行政は県民、市民のサービス業のほず、もっと意識の改革を願いたい。
その他	本データベースの問合せはほとんどない。
	資産が無い為、集客（募集）が困難な状況。
	担い手支援事業自体がよくわからない。「公」の言葉だけつけても本当の意味で「公」にならなければと思います。
	すでに知識を得ているし、アドバイザーがいる。
内容が抽象的で、我々がどのように参加すればよいのかが分からない。	

④効果はなかった

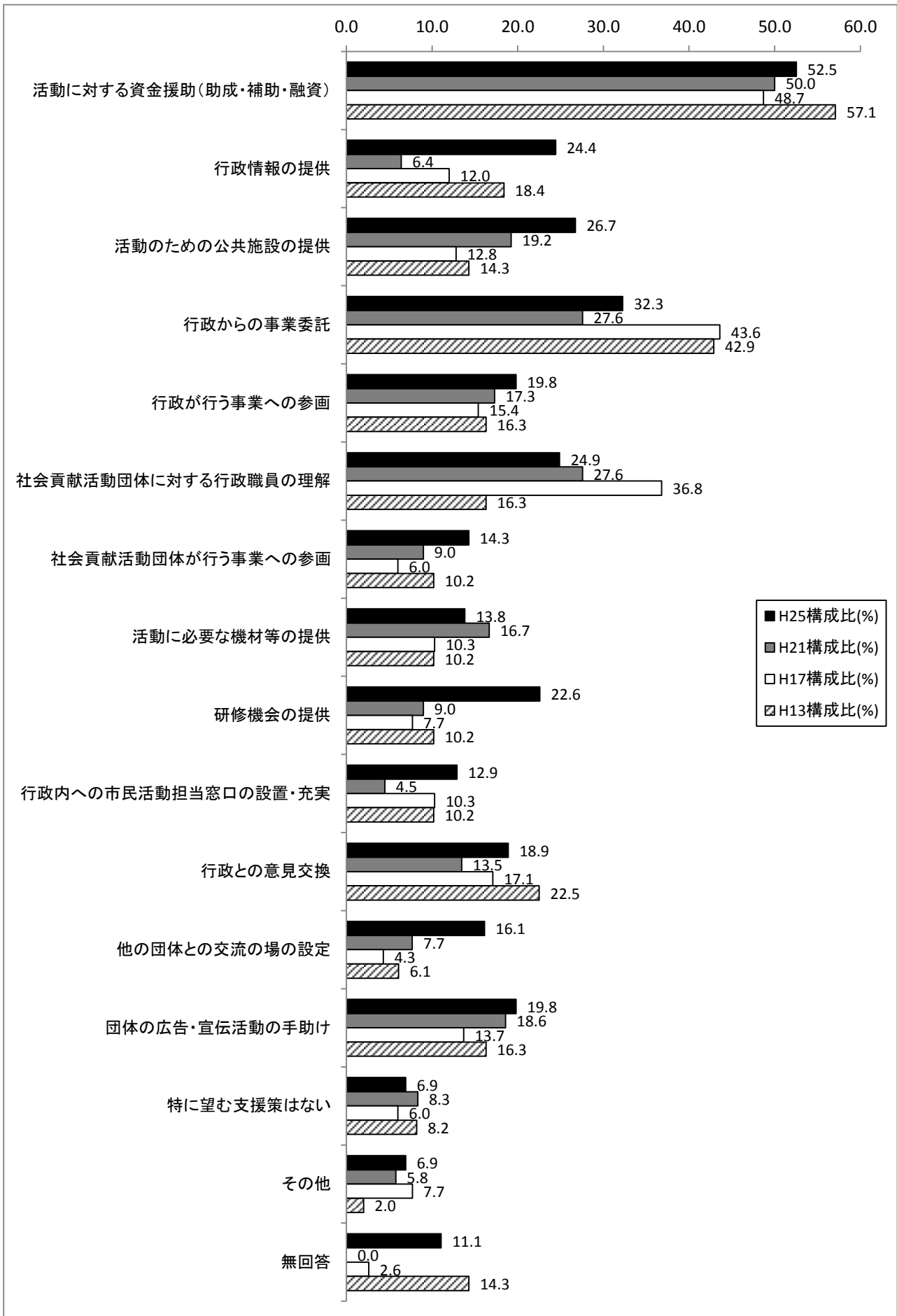
その他	関係する内容のものが無かった。
	当会では、効果がなかった。
	あまり利用しなかった。

⑤わからない

参加していない	参加していない為。
	参加する機会がなかったため。
	実際に参加する機会がなかったため効果はわかりません。
	参加していないのでわかりません。すみません。
	実際参加もなかったので、良くわからない。
	参加してないため。
	講座や催しに、ほとんど参加できなかったため。
	セミナー等、参加したことがないので。
	参加していないので状況がわかりません。今年度は、参加したいと思います。
	各事業に参加していないため、効果はわからない。
実施された催しや講座に参加出来なかった為。	
ぼぼらHP	閲覧したことがないので「わからない」です。
	「ぼぼらニュースウィーク」の様な情報サイトはありましたか？良くわかりません。メルマガの様なシステムがあれば利用したいです。
	HPをもっとみやすくしてほしいです。参考は東京ボランティアネットワークが良く、見やすいです。とちぎボランティアNPOセンターのHPをリニューアルしたことは知らなかった。閲覧したことがないので、効果については分からない。

新たな公の担い手支援事業を知らない・分らない	「新たな公の担い手支援事業」がよくわかっていなくて申し訳ありません。
	担い手支援事業そのものを理解出来ていない。
	知らなかったから（事業そのものを）。
	あまり理解していない。
	いわゆるこれまでの“公”と新たな“公”の違いについて、頭では理解できるのですが、今ひとつ、具体的に新たな“公”ができる事についてピンと来ない気がします。
	以前、鳩山政権だと思いますが、「新しい公共」という言葉が出たと思えます。「新たな“公”」とは、まったくちがうんでしょうか……
	小生らは今「新しい公共」を目指して、全国のNPO34 団体で活動をしているところですが……（土木関係のNPOの集まりです。）
多忙	役員全員勤務時間外でのボランティアにより活動しており支援事業の認知が決定的に不足していた。
	職員2名の体制で事業を運営しており、利用者（メンバー）の関係上困難のため、種々の催しに参加をしたいのですが、参加できないため判断しにくい。
	団体の業務が優先となり、なかなか参加に至りませんでした。
	介護事業所のため毎日に追われ時間が取れなかった。参加できず誠に申し訳なく思っております。事業所の方もやっと5年たちペースに乗って来た時で利用者の人数が増え人手を必要としましたので参加できませんでした。今年度からは勉強の時間を作り参加したいと思っております。
	必要性は理解できますが、余裕がないといえますか……
	当法人は独自の地域貢献を考えていて、スタッフ全員がフル稼働しているのが現状です。介護、看護の現場で地域の方々への支援の担い手となることを目標としています。
	いつも書類を送付していただきありがとうございます。当法人の事業等でなかなか参加することができない状況です。今後も法人のレベルアップのために各種講演会に参加できればと思います。
評価できない	公の担い手支援事業が動いているのはわかっているが、日常の仕事に忘殺されて関心を持つまでに到っていない。
	具体事例について把握・追跡していないため。
	関心のある分野を見ることだけで精一杯で全体については理解していない為わからない。
	どの様な方法で効果を確認すればよいか分からない。
	自らは有益性を判断できるものがなかった。
	参加した講座は1件のみなので、実際のところ判断するに至っておりません。申し訳ありません。
	効果を知る資料・データがないため。
事業の	日ごろより大変お世話になります。当、事業に関係あるものみの参加であるため全体として、どうなのかは、申し訳ありませんが、わかりません。
	あったと思いますが、充分把握できております。
	新たな公の担い手支援事業と従来の事業とあまりかわらないと感ずる。
容にマ・内	参加することができなかったので、わかりませんが、毎回テーマが同じような感じがいたします。幅広い支援事業になって下さると、当NPOも利用できると思います。
	内容が活動と一致する部分が少ない。
	内容が難しそうなので参加するのに躊躇してしまう。
	テーマが大きすぎて実践に取り入れる事が難しい感じがする。
その他	支援事業に参加すれば効果も期待できると思われるが、参加が難しく効果についての確認ができない。テーマが当団体の活動内容とマッチしないこともある。
	会計相談を受けたいへん参考になったが、市の委託事業を中心に行っている団体のため「しぼり」の多さもあり、いただいたご意見のとおり運営の難しさを感じた。
	NPOを起業したばかりなのでよくわからなかった。
	私達の活動の趣旨とのつながり、重なりについて私達の考えが未確立だから。また、栃木に場所を移す（出発は兵庫）ことでの今後の在りようについて模索中のため。
	もう少し積極的に参加するべきと感じております。
	すぐに効果が出る事業とは思えない。何年かすぎてからかもしれないと思います。
	弊協会の事業は、市民に対して、ウォーキングに関する諸事業を行い、ウォーキングの普及推進を通じて健康増進、自然愛護、自然に親しみ、明るい社会づくりに貢献することとなっております。したがって、各人の健康維持、向上に傾注し活動している為。
昨年度市の「協働についての指針条例委員会」の一員として業務に携りましたが、その中でも効果の評価は難しい課題でした。それは”第三者委員会で評価する”……といった程度の客観性では充分ではないからです。本来は、その事業を計画する段階から「何をどの程度達成したいか？」また「同じ目的を持つ他の案や企画などと定量的比較選別の過程等がないと事後に効果の評価をする際、人の感性に頼るしかなくなる場合が多いからです。例えば計画段階からDecision AnalysisなどのManagement toolに沿っていれば第三者が評価を行う際の大きな助けとなり、全員にも判り易いでしょう。	
市では、市民がNPOを立ち上げ、自分達の問題を広く協力を求めて、何かをしようという土壌があるように思います。関係する講演などには参加しますが、県の案内は手に届きにくいし、平日の昼間の設定では参加しづらい人もいます。私達は今までは補助金というかたちでしたが、今年度から委託になり、公の担い手になったようです。	

6. 新たな公の担い手支援について、今後行政（国・県・市町村）に希望する施策



	活動に対する資金援助 (助成・補助・融資)	行政情報の提供	活動のための 公共施設の提供	行政からの事業委託	行政が行う 事業への参画	社会貢献活動団体に 対する行政職員の理解	社会貢献活動団体が 行う事業への参画	活動に必要な 機材等の提供	研修機会の提供	行政内への市民活動 担当窓口の設置・充実	行政との意見交換	他の団体との 交流の場の設定	団体の広告・ 宣伝活動の手助け	特に望む 支援策はない	その他	無回答	合計	※平均回答数
法人数	114	53	58	70	43	54	31	30	49	28	41	35	43	15	15	24	217	
H25構成比(%)	52.5	24.4	26.7	32.3	19.8	24.9	14.3	13.8	22.6	12.9	18.9	16.1	19.8	6.9	6.9	11.1		2.99
H21構成比(%)	50.0	6.4	19.2	27.6	17.3	27.6	9.0	16.7	9.0	4.5	13.5	7.7	18.6	8.3	5.8	0.0		2.27
H17構成比(%)	48.7	12.0	12.8	43.6	15.4	36.8	6.0	10.3	7.7	10.3	17.1	4.3	13.7	6.0	7.7	2.6		2.38
H13構成比(%)	57.1	18.4	14.3	42.9	16.3	16.3	10.2	10.2	10.2	10.2	22.5	6.1	16.3	8.2	2.0	14.3		2.51

新たな公の担い手支援として今後行政（国・県・市町村）に希望する施策については、「活動に対する資金援助（助成・補助・融資）」が52.5%と最も多く、次いで「行政からの事業委託」32.3%、「活動のための公共施設の提供」26.7%となっている。

また、経年的に見ると、「社会貢献活動団体に関する行政職員の理解」（24.9%）が平成17年調査以降減少する一方で、「行政情報の提供」（24.4%）、「研修機会の提供」（22.6%）が今回調査で増加している。

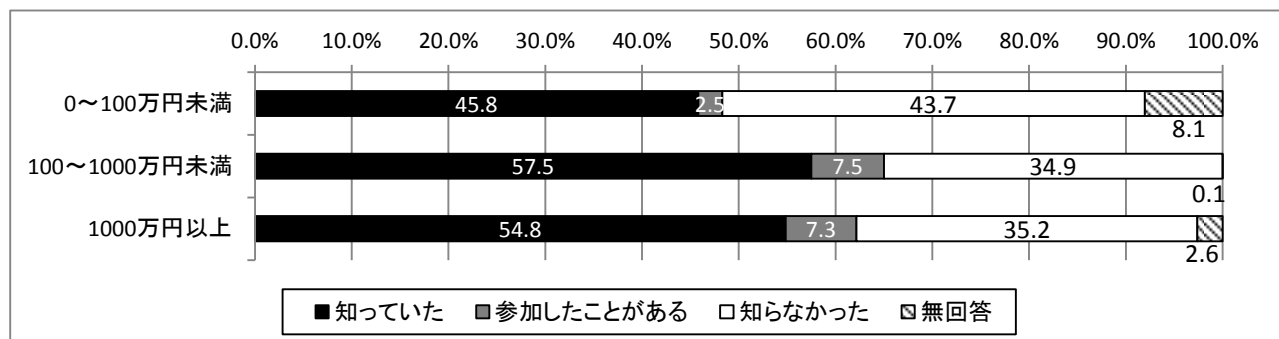
※ 「特に望む支援策はない」、「その他」、「無回答」を除いた回答数の和をサンプル数で割った数。

第2章 一般NPO法人のアンケートクロス集計結果

1. 法人の支出額別クロス集計結果

(1) 新たな公の担い手支援事業の認知度

①事業全体

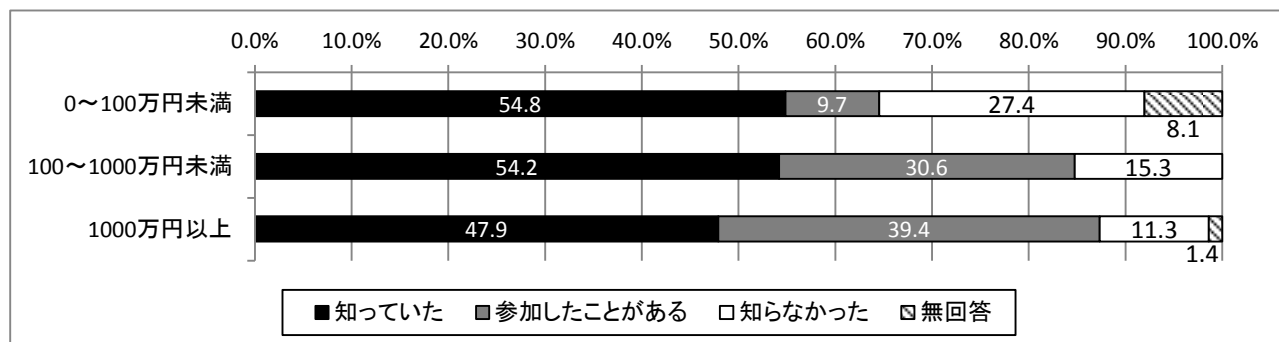


		知っていた	参加したことがある	知らなかった	無回答	合計
0~100万円未満	法人数	28.4	1.5	27.1	5.0	62
	構成比(%)	45.8	2.5	43.7	8.1	100.0
100~1000万円未満	法人数	41.4	5.4	25.1	0.1	72
	構成比(%)	57.5	7.5	34.9	0.1	100.0
1000万円以上	法人数	38.9	5.2	25.0	1.9	71
	構成比(%)	54.8	7.3	35.2	2.6	100.0

支出額が「0~100万円未満」の法人は、総じて他の支出額の法人と比べ認知度が低い傾向にある。特に、「多様な寄附手段の普及啓発」については、「100~1000万円未満」及び「1000万円以上」の法人と比較したときに、顕著な差がみられる。(下記②~⑩参照)

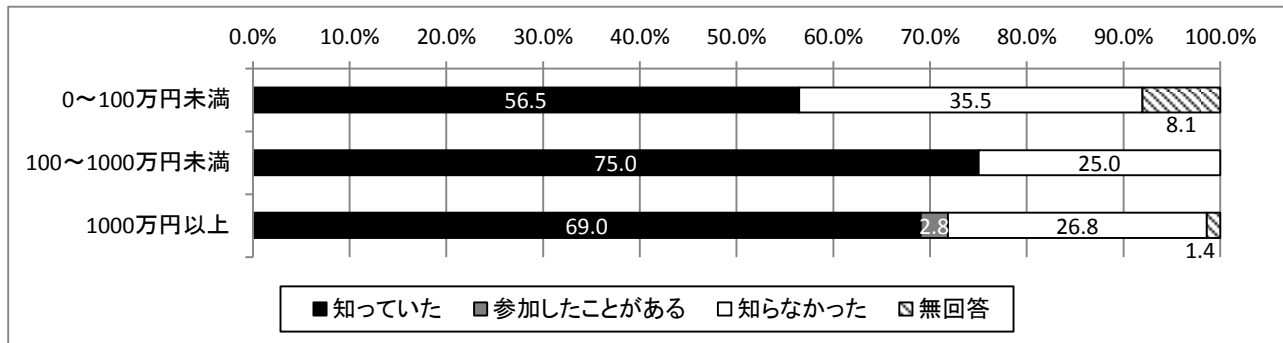
※ 上記法人数の算出方法：下記②~⑩の各項目の和を事業数で除じて算出した。

②会計相談事業



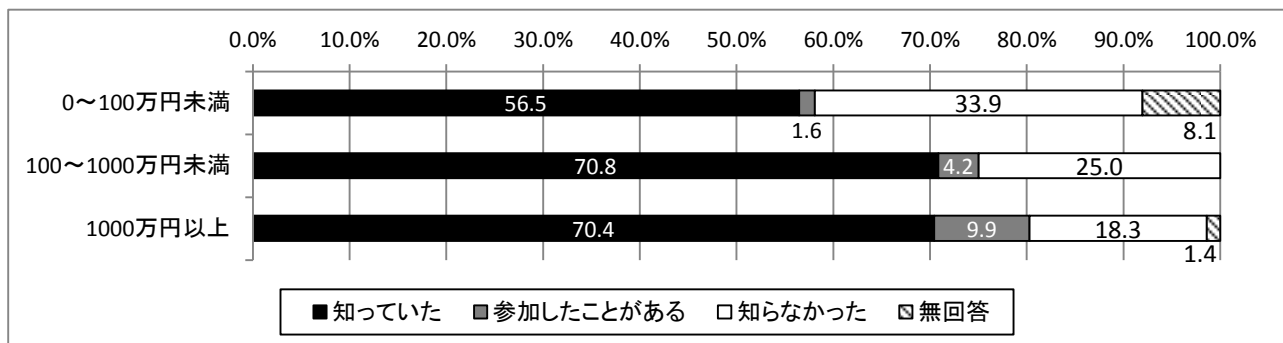
		知っていた	参加したことがある	知らなかった	無回答	合計
0~100万円未満	法人数	34	6	17	5	62
	構成比(%)	54.8	9.7	27.4	8.1	100.0
100~1000万円未満	法人数	39	22	11	0	72
	構成比(%)	54.2	30.6	15.3	0.0	100.0
1000万円以上	法人数	34	28	8	1	71
	構成比(%)	47.9	39.4	11.3	1.4	100.0

③融資相談事業



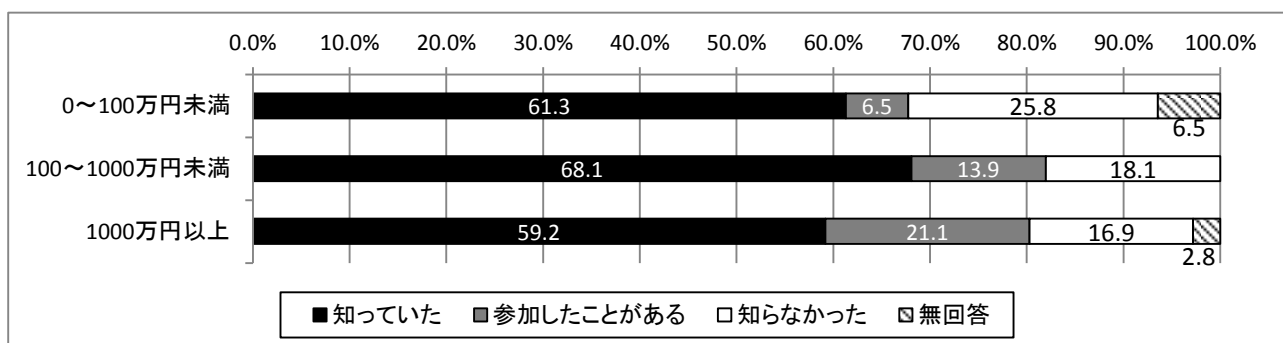
		知 っ た	参 加 し た こ と が あ る	知 ら な か つ た	無 回 答	合 計
0~100万円未満	法人数	35	0	22	5	62
	構成比(%)	56.5	0.0	35.5	8.1	100.0
100~1000万円未満	法人数	54	0	18	0	72
	構成比(%)	75.0	0.0	25.0	0.0	100.0
1000万円以上	法人数	49	2	19	1	71
	構成比(%)	69.0	2.8	26.8	1.4	100.0

④マネジメント強化事業



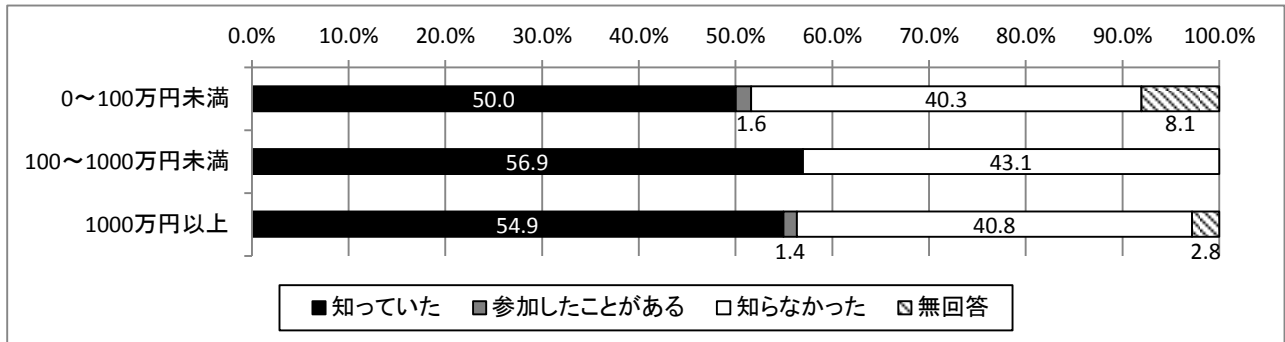
		知 っ た	参 加 し た こ と が あ る	知 ら な か つ た	無 回 答	合 計
0~100万円未満	法人数	35	1	21	5	62
	構成比(%)	56.5	1.6	33.9	8.1	100.0
100~1000万円未満	法人数	51	3	18	0	72
	構成比(%)	70.8	4.2	25.0	0.0	100.0
1000万円以上	法人数	50	7	13	1	71
	構成比(%)	70.4	9.9	18.3	1.4	100.0

⑤協働フェスタ、セミナー



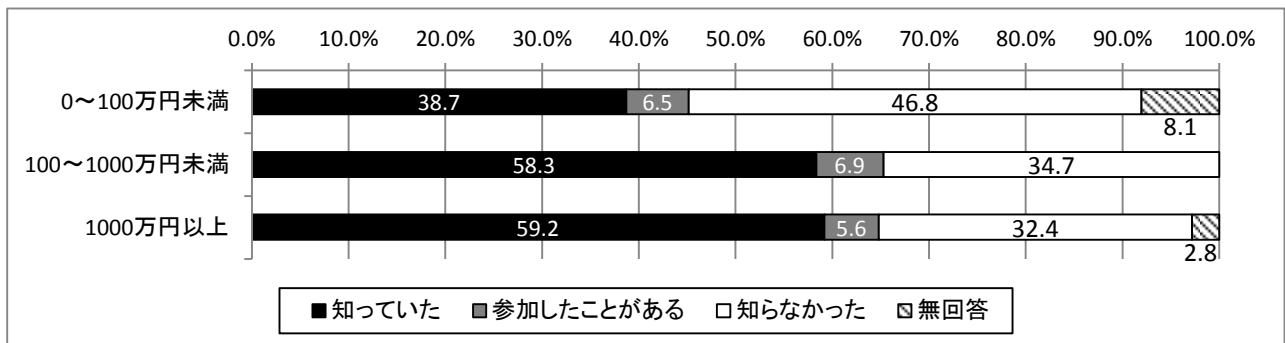
		知 いて た	あ る こ と が あ る	参 加 し た な	無 回 答	合 計
0～100万円未満	法人数	38	4	16	4	62
	構成比(%)	61.3	6.5	25.8	6.5	100.0
100～1000万円未満	法人数	49	10	13	0	72
	構成比(%)	68.1	13.9	18.1	0.0	100.0
1000万円以上	法人数	42	15	12	2	71
	構成比(%)	59.2	21.1	16.9	2.8	100.0

⑥NPO・ボランティア理解促進講座



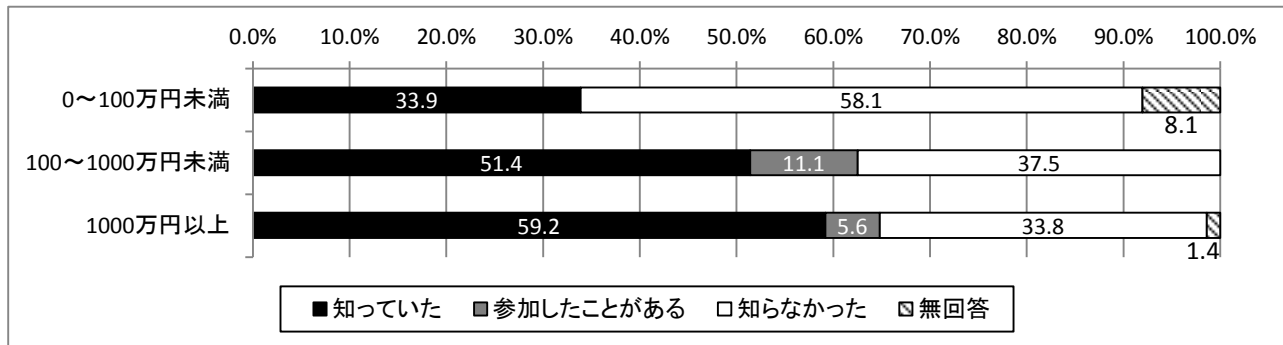
		知 いて た	あ る こ と が あ る	参 加 し た な	無 回 答	合 計
0～100万円未満	法人数	31	1	25	5	62
	構成比(%)	50.0	1.6	40.3	8.1	100.0
100～1000万円未満	法人数	41	0	31	0	72
	構成比(%)	56.9	0.0	43.1	0.0	100.0
1000万円以上	法人数	39	1	29	2	71
	構成比(%)	54.9	1.4	40.8	2.8	100.0

⑦社会貢献現場の体験訪問



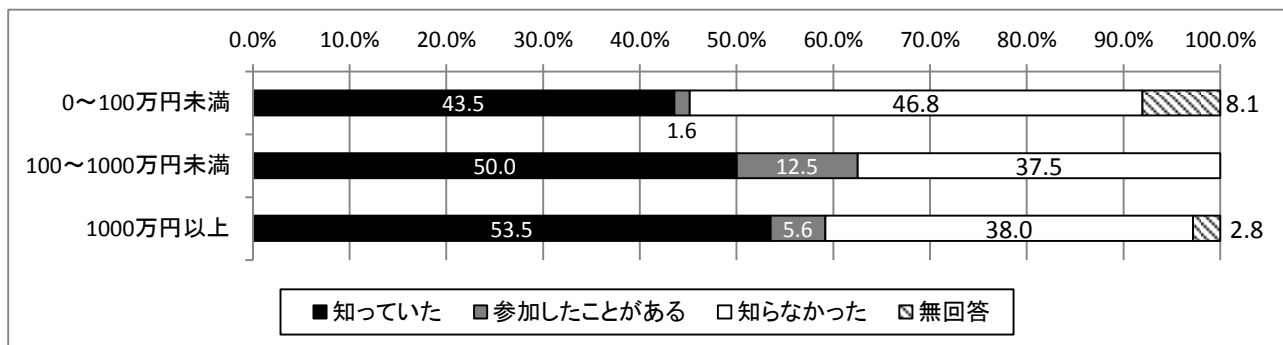
		知 いて た	あ る こ と が あ る	参 加 し た な	無 回 答	合 計
0～100万円未満	法人数	24	4	29	5	62
	構成比(%)	38.7	6.5	46.8	8.1	100.0
100～1000万円未満	法人数	42	5	25	0	72
	構成比(%)	58.3	6.9	34.7	0.0	100.0
1000万円以上	法人数	42	4	23	2	71
	構成比(%)	59.2	5.6	32.4	2.8	100.0

⑧多様な寄付手段の普及啓発



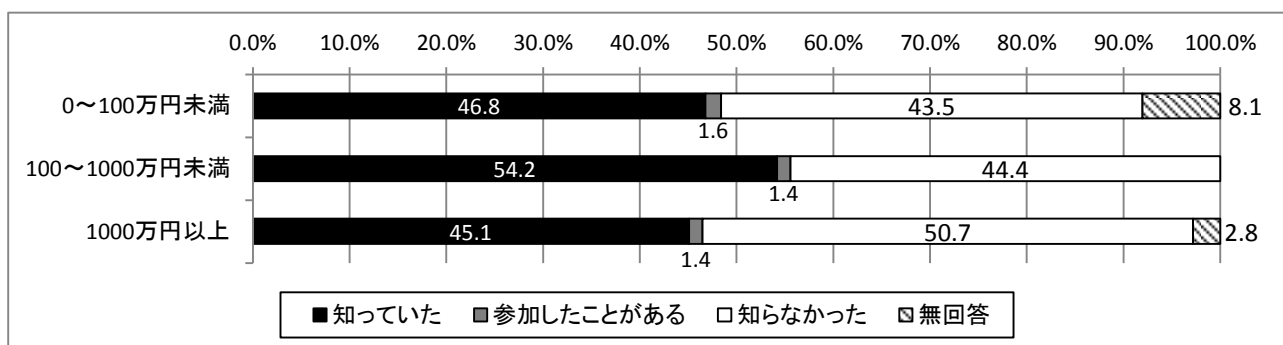
		知 っ た	参 加 し た こ と が あ る	知 ら な か つ た	無 回 答	合 計
0～100万円未満	法人数	21	0	36	5	62
	構成比(%)	33.9	0.0	58.1	8.1	100.0
100～1000万円未満	法人数	37	8	27	0	72
	構成比(%)	51.4	11.1	37.5	0.0	100.0
1000万円以上	法人数	42	4	24	1	71
	構成比(%)	59.2	5.6	33.8	1.4	100.0

⑨ファンドレイジング強化事業



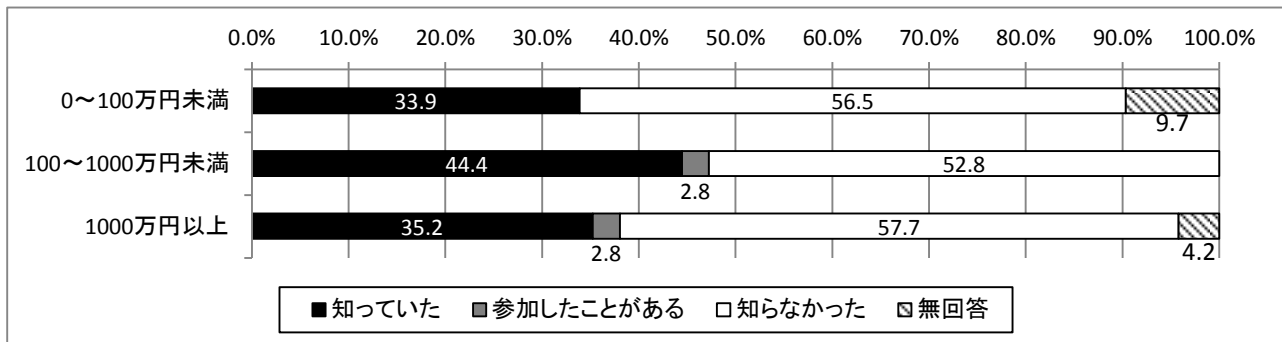
		知 っ た	参 加 し た こ と が あ る	知 ら な か つ た	無 回 答	合 計
0～100万円未満	法人数	27	1	29	5	62
	構成比(%)	43.5	1.6	46.8	8.1	100.0
100～1000万円未満	法人数	36	9	27	0	72
	構成比(%)	50.0	12.5	37.5	0.0	100.0
1000万円以上	法人数	38	4	27	2	71
	構成比(%)	53.5	5.6	38.0	2.8	100.0

⑩協働コーディネーター講座



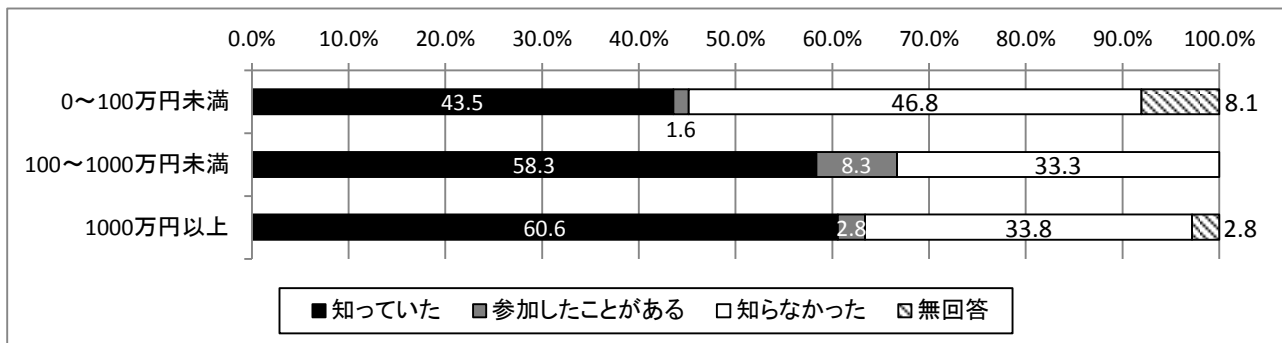
		知 い っ て	あ る こ と が	参 加 し た	か 知 ら な か つ た	無 回 答	合 計
0～100万円未満	法人数	29		1	27	5	62
	構成比(%)	46.8		1.6	43.5	8.1	100.0
100～1000万円未満	法人数	39		1	32	0	72
	構成比(%)	54.2		1.4	44.4	0.0	100.0
1000万円以上	法人数	32		1	36	2	71
	構成比(%)	45.1		1.4	50.7	2.8	100.0

⑪協働ルール作成



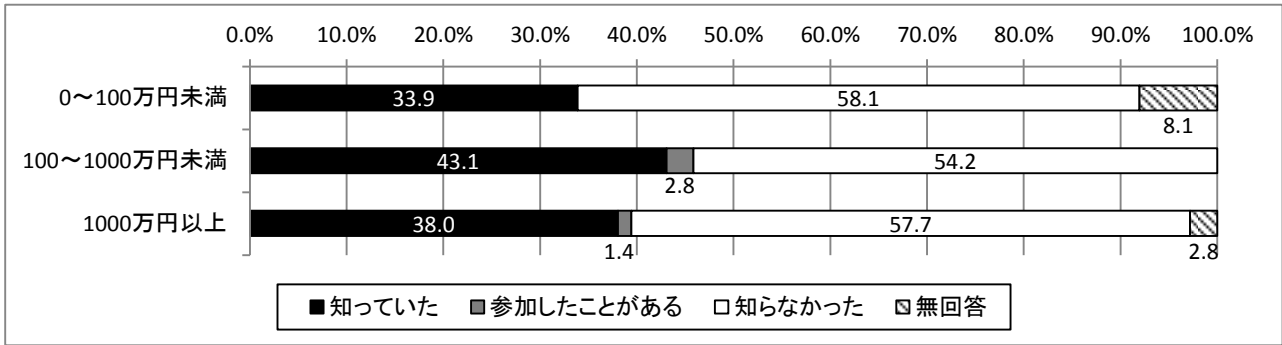
		知 い っ て	あ る こ と が	参 加 し た	か 知 ら な か つ た	無 回 答	合 計
0～100万円未満	法人数	21		0	35	6	62
	構成比(%)	33.9		0.0	56.5	9.7	100.0
100～1000万円未満	法人数	32		2	38	0	72
	構成比(%)	44.4		2.8	52.8	0.0	100.0
1000万円以上	法人数	25		2	41	3	71
	構成比(%)	35.2		2.8	57.7	4.2	100.0

⑫企業とNPOの意見交換会



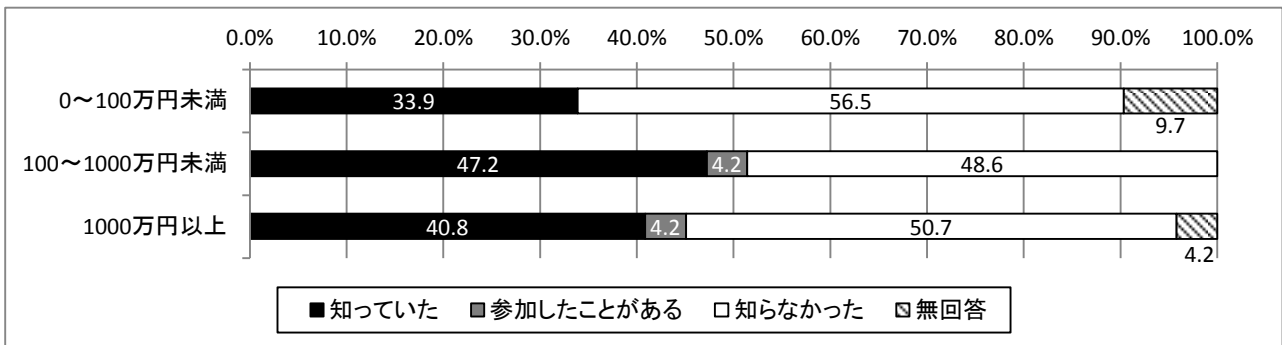
		知 い っ て	あ る こ と が	参 加 し た	か 知 ら な か つ た	無 回 答	合 計
0～100万円未満	法人数	27		1	29	5	62
	構成比(%)	43.5		1.6	46.8	8.1	100.0
100～1000万円未満	法人数	42		6	24	0	72
	構成比(%)	58.3		8.3	33.3	0.0	100.0
1000万円以上	法人数	43		2	24	2	71
	構成比(%)	60.6		2.8	33.8	2.8	100.0

⑬テーマ別プラットフォーム事業



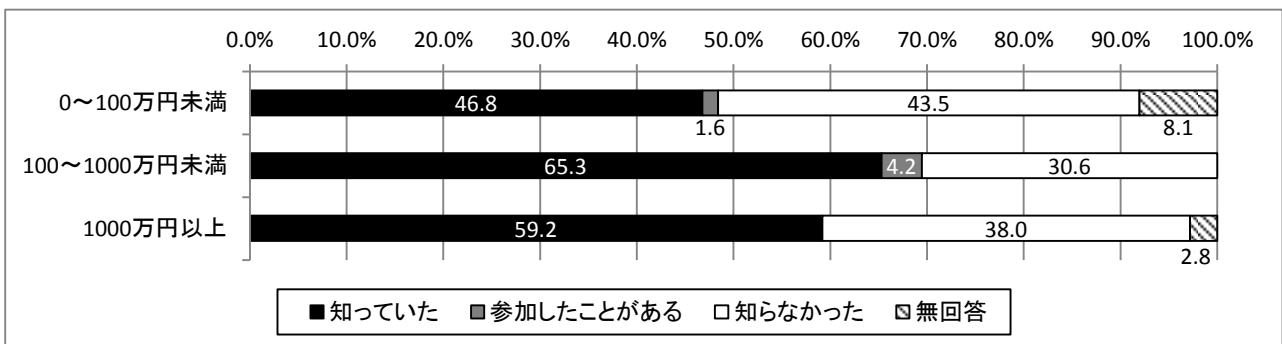
		知っていた	参加したことがある	知らなかった	無回答	合計
0～100万円未満	法人数	21	0	36	5	62
	構成比(%)	33.9	0.0	58.1	8.1	100.0
100～1000万円未満	法人数	31	2	39	0	72
	構成比(%)	43.1	2.8	54.2	0.0	100.0
1000万円以上	法人数	27	1	41	2	71
	構成比(%)	38.0	1.4	57.7	2.8	100.0

⑭地域版プラットフォーム事業



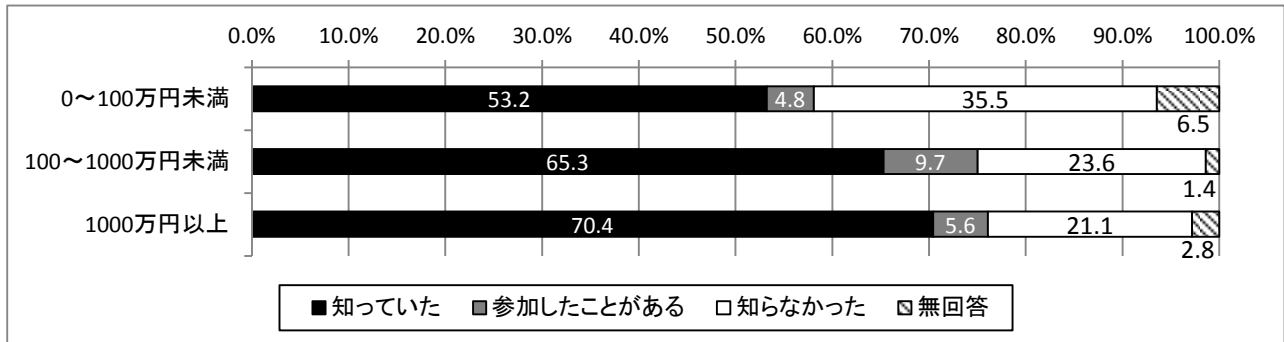
		知っていた	参加したことがある	知らなかった	無回答	合計
0～100万円未満	法人数	21	0	35	6	62
	構成比(%)	33.9	0.0	56.5	9.7	100.0
100～1000万円未満	法人数	34	3	35	0	72
	構成比(%)	47.2	4.2	48.6	0.0	100.0
1000万円以上	法人数	29	3	36	3	71
	構成比(%)	40.8	4.2	50.7	4.2	100.0

⑮NPO等からの提案協働事業



		知 い っ た	あ る こ と が	参 加 し た	か 知 ら な か つ た	無 回 答	合 計
0～100万円未満	法人数	29	1	27	5	62	
	構成比(%)	46.8	1.6	43.5	8.1	100.0	
100～1000万円未満	法人数	47	3	22	0	72	
	構成比(%)	65.3	4.2	30.6	0.0	100.0	
1000万円以上	法人数	42	0	27	2	71	
	構成比(%)	59.2	0.0	38.0	2.8	100.0	

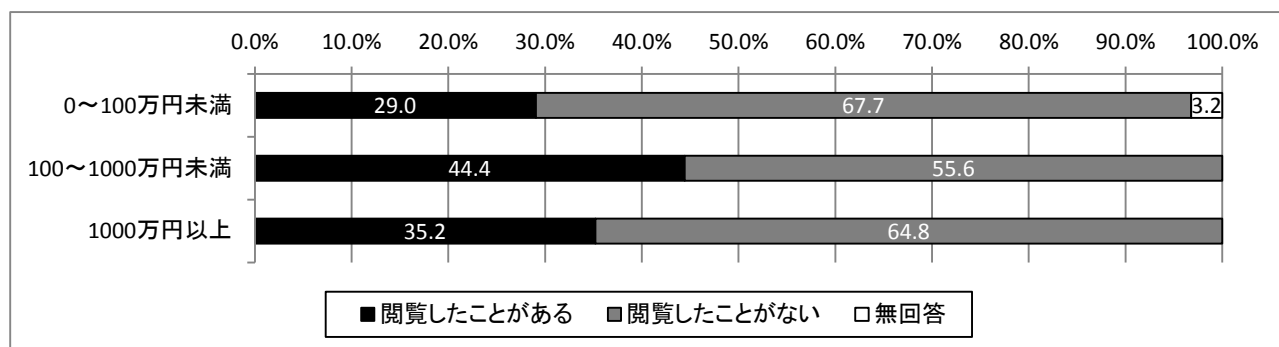
⑩テーマ別意見交換会



		知 い っ た	あ る こ と が	参 加 し た	か 知 ら な か つ た	無 回 答	合 計
0～100万円未満	法人数	33	3	22	4	62	
	構成比(%)	53.2	4.8	35.5	6.5	100.0	
100～1000万円未満	法人数	47	7	17	1	72	
	構成比(%)	65.3	9.7	23.6	1.4	100.0	
1000万円以上	法人数	50	4	15	2	71	
	構成比(%)	70.4	5.6	21.1	2.8	100.0	

(2) 「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」の利用について

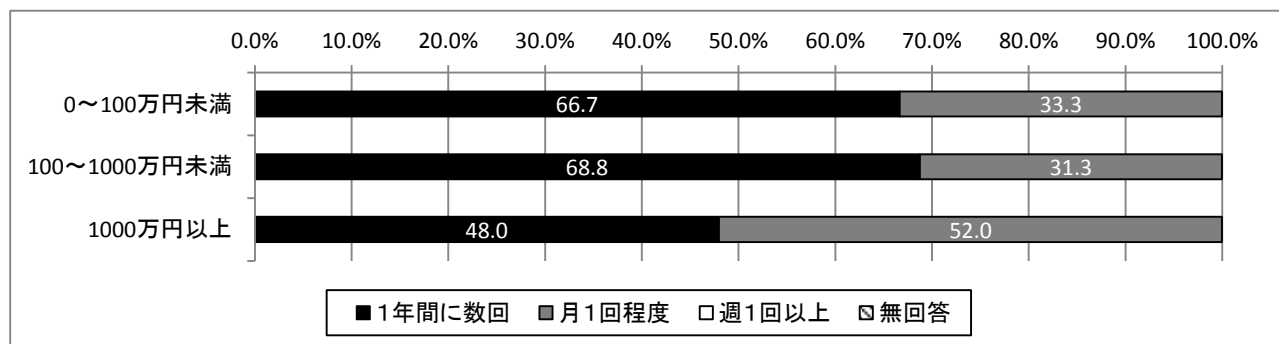
① 「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」閲覧の有無



支出額区分	項目	閲覧したことがある	閲覧したことがない	無回答	合計
		法人数	18	42	2
0～100万円未満	構成比(%)	29.0	67.7	3.2	100.0
	法人数	32	40	0	72
100～1000万円未満	構成比(%)	44.4	55.6	0.0	100.0
	法人数	25	46	0	71
1000万円以上	構成比(%)	35.2	64.8	0.0	100.0

支出額が「100～1000万未満」の法人では、44.4%が「閲覧したことがある」と回答しているが、全ての法人の支出額区分において、過半数の法人が「閲覧したことがない」と回答している。

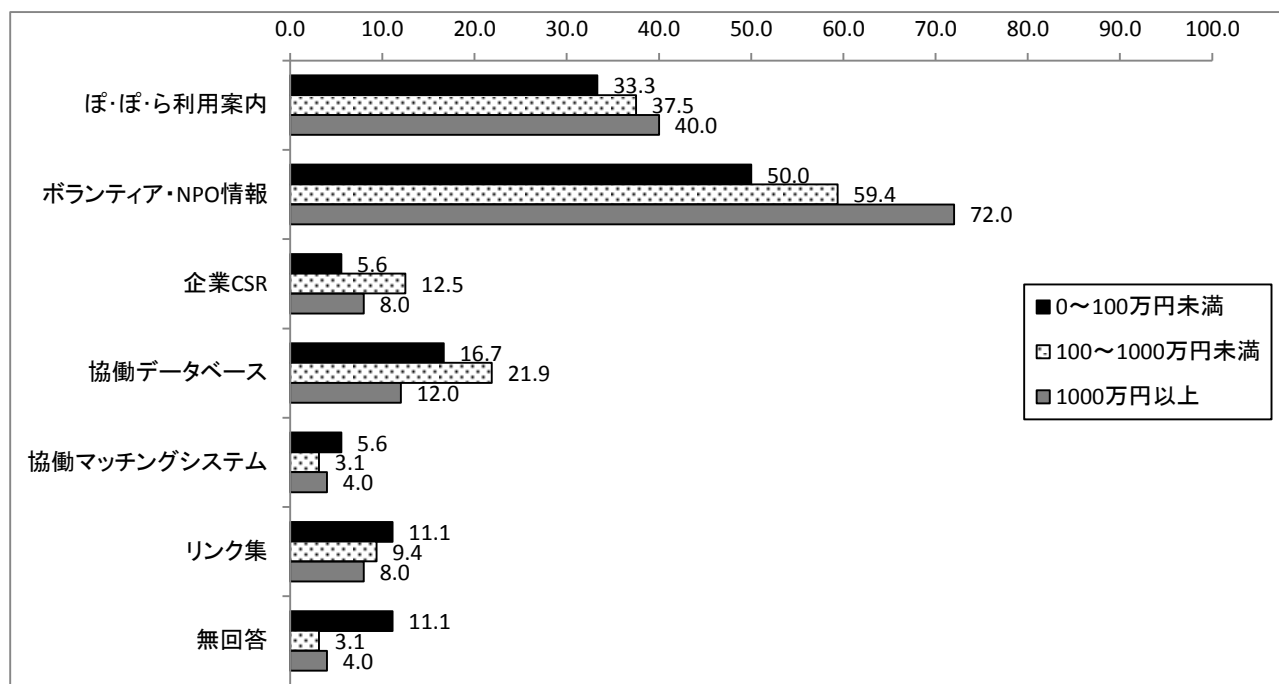
② 「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」の利用頻度 (①で「閲覧したことがある」と回答した法人のみ)



支出額区分	項目	1年間に数回	月1回程度	週1回以上	無回答	合計
		法人数	12	6	0	0
0～100万円未満	構成比(%)	66.7	33.3	0.0	0.0	100.0
	法人数	22	10	0	0	32
100～1000万円未満	構成比(%)	68.8	31.3	0.0	0.0	100.0
	法人数	12	13	0	0	25
1000万円以上	構成比(%)	48.0	52.0	0.0	0.0	100.0

支出額が「1000万円以上」の法人では、「月1回程度」と回答した法人が52.0%となっており、他の支出額の法人区分と比べて利用頻度が高い。

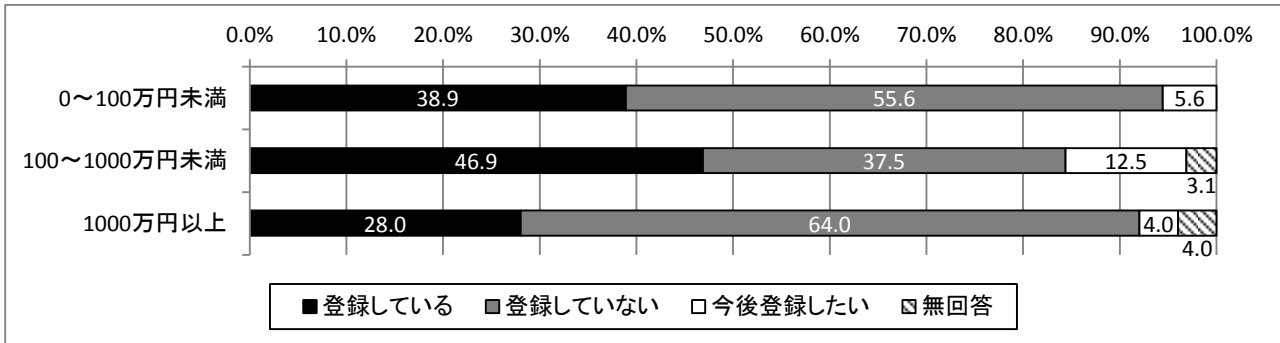
③「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」にて利用することが多いサイト（①で「閲覧したことがある」と回答した法人のみ）



		ぼ・ぽ・ら 利用案内	N P O 情 報 テ ィ ア ・ ボ ラ ン	企 業 C S R	デ ィ タ ベ ィ ス 協 働	マ ッ チ ン グ シ ス テ ム 協 働	リ ン ク 集	無 回 答	合 計
		0~100万円未満	法人数	6	9	1	3	1	2
	構成比(%)	33.3	50.0	5.6	16.7	5.6	11.1	11.1	
100~1000万円未満	法人数	12	19	4	7	1	3	1	32
	構成比(%)	37.5	59.4	12.5	21.9	3.1	9.4	3.1	
1000万円以上	法人数	10	18	2	3	1	2	1	25
	構成比(%)	40.0	72.0	8.0	12.0	4.0	8.0	4.0	

支出額が大きい法人ほど、「ぼ・ぽ・ら利用案内」と「ボランティア・NPO情報」の利用率が上昇する。

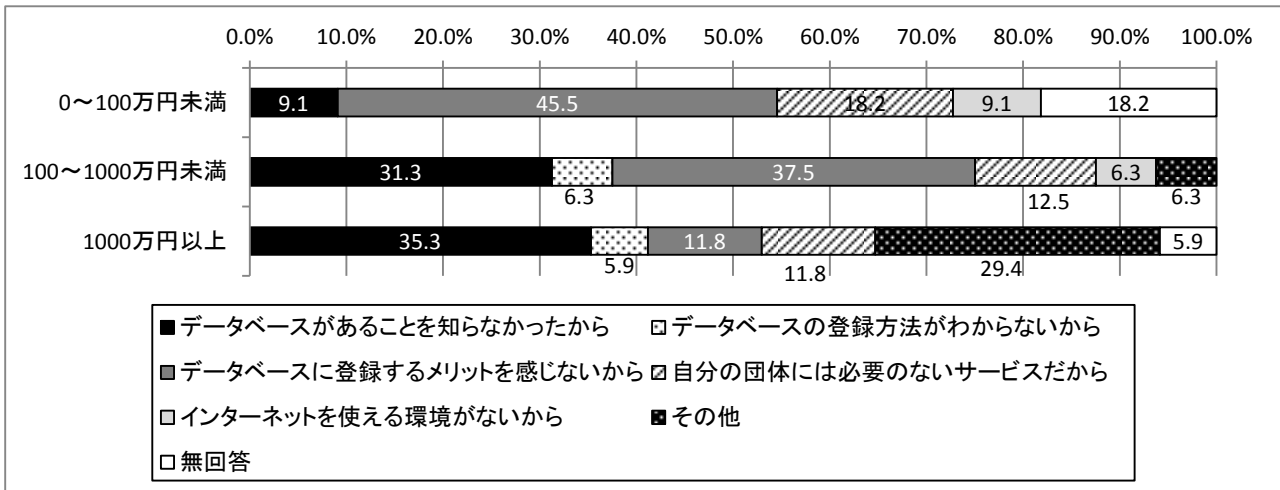
④とちぎ協働データベースについて（①で「閲覧したことがある」と回答した法人のみ）



		いし登 るて録	いし登 ない て録	し登今 たい 録後	無 回 答	合 計
0~100万円未満	法人数	7	10	1	0	18
	構成比(%)	38.9	55.6	5.6	0.0	100.0
100~1000万円未満	法人数	15	12	4	1	32
	構成比(%)	46.9	37.5	12.5	3.1	100.0
1000万円以上	法人数	7	16	1	1	25
	構成比(%)	28.0	64.0	4.0	4.0	100.0

支出額が「100~1000万円未満」の法人では46.9%が「とちぎ協働データベース」に登録しており、「今後登録したい」と回答した法人も12.5%となっている。「1000万円以上」の法人は、登録していない法人（「登録していない」、「今後登録したい」の合計）が68.0%と最も高い。

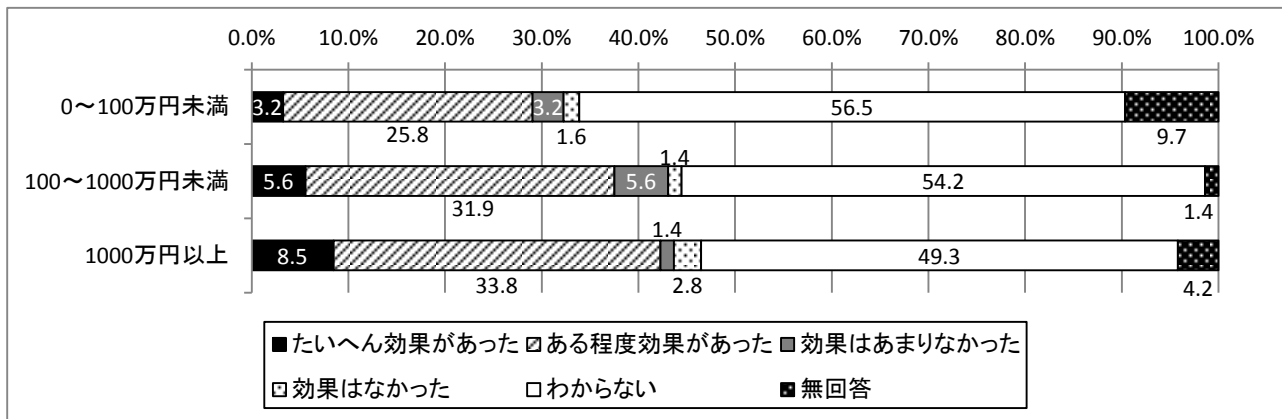
⑤とちぎ協働データベースに登録していない理由（④で「登録していない」、「今後登録したい」と回答した法人のみ）



		知らなかったから データベースが あることを	データベースの 登録方法が わからないから	登録するメリットを 感じないから	自分の団体には 必要のない サービスだから	インターネットを 使える環境が ないから	その他	無回答	合計
0～100万円未満	法人数	1	0	5	2	1	0	2	11
	構成比(%)	9.1	0.0	45.5	18.2	9.1	0.0	18.2	100.0
100～1000万円未満	法人数	5	1	6	2	1	1	0	16
	構成比(%)	31.3	6.3	37.5	12.5	6.3	6.3	0.0	100.0
1000万円以上	法人数	6	1	2	2	0	5	1	17
	構成比(%)	35.3	5.9	11.8	11.8	0.0	29.4	5.9	100.0

とちぎ協働データベースに登録していない理由として、「データベースに登録するメリットを感じないから」と回答した法人が「0～100万円未満」で45.5%、「100～1000万円未満」で37.5%となっている。また、「1000万円以上」の法人では「データベースがあることを知らなかったから」(35.3%)が最も多い。

(3) 新たな公の担い手支援事業の効果について

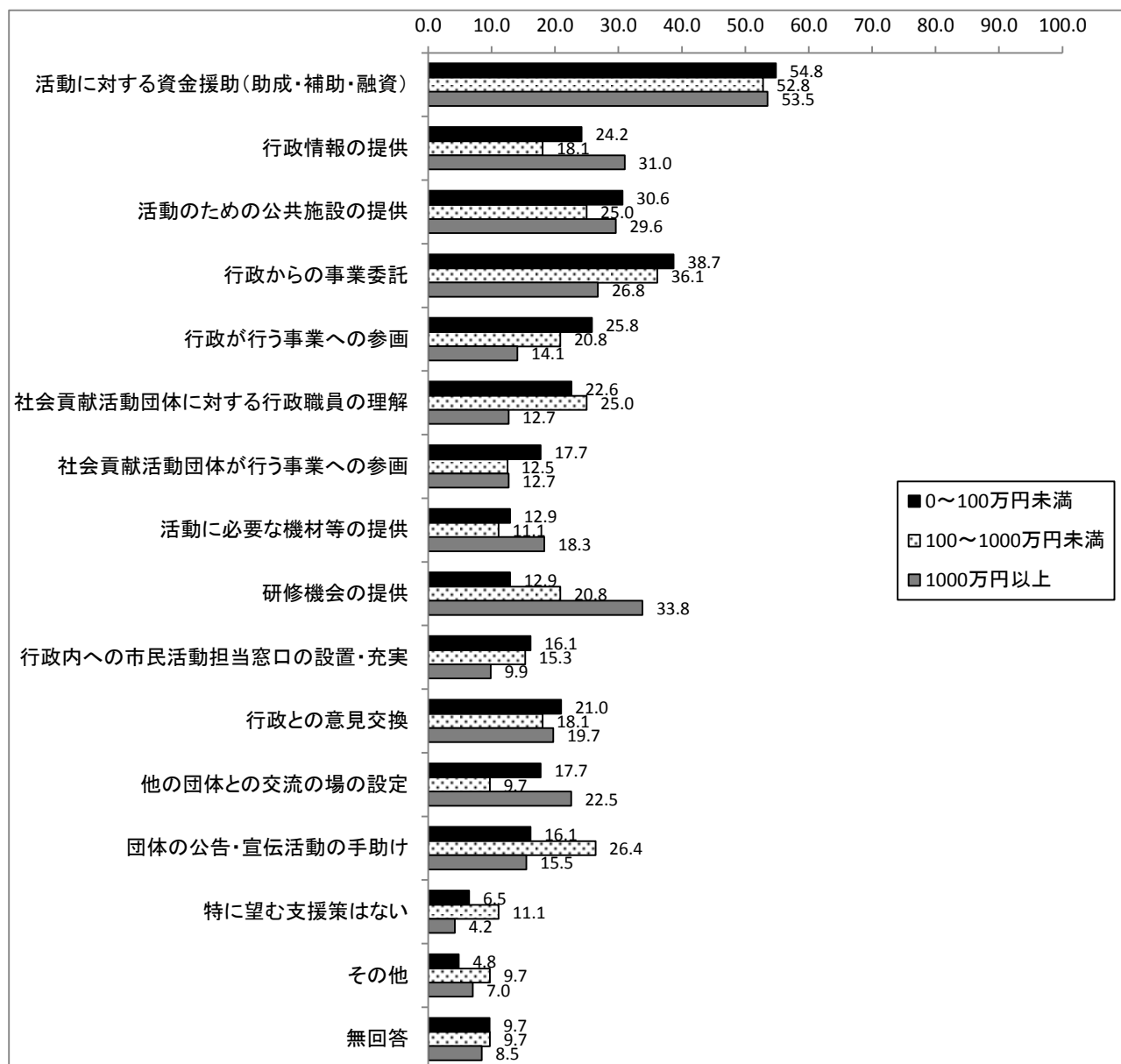


		効果 たい が あ へ ん た	効果 あ る あ 程 度 た	効果 は あ ま り な か つ た	効果 は な か つ た	わ か ら な い	無 回 答	合 計	※ 得 点
0～100万円未満	法人数	2	16	2	1	35	6	62	
	構成比(%)	3.2	25.8	3.2	1.6	56.5	9.7	100.0	25.8
100～1000万円未満	法人数	4	23	4	1	39	1	72	
	構成比(%)	5.6	31.9	5.6	1.4	54.2	1.4	100.0	34.7
1000万円以上	法人数	6	24	1	2	35	3	71	
	構成比(%)	8.5	33.8	1.4	2.8	49.3	4.2	100.0	43.8

支出額が大きな法人ほど、新たな公の担い手支援事業の有効性を認めている。一方、全ての支出額区分で約半数の法人が「わからない」と回答している。

※ 「たいへん効果があった」の構成比に2点、「ある程度効果があった」に1点、「わからない」に0点、「効果はあまりなかった」に-1点、「効果はなかった」に-2点をそれぞれの構成比にかけて足した点数。

(4) 新たな公の担い手支援について、今後行政（国・県・市町村）に希望する施策



支出額区分	法人数	活動に対する資金援助	行政情報の提供	活動のための公共施設の提供	行政からの事業委託	行政が行う事業への参画	社会貢献活動団体に対する行政職員の理解	社会貢献活動団体が行う事業への参画	活動に必要な機材等の提供	研修機会の提供	市民活動担当窓口の設置・充実	行政内への市民活動担当窓口の設置・充実	行政との意見交換	他の団体との交流の場の設定	団体の公告・宣伝活動の手助け	特に望む支援策はない	その他	無回答	合計	※平均回答数
		構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)
0～100万円未満	34	54.8	24.2	30.6	38.7	25.8	22.6	17.7	12.9	12.9	16.1	21.0	17.7	16.1	6.5	4.8	3	6	62	3.11
100～1000万円未満	38	18.1	25.0	36.1	20.8	25.0	12.5	12.7	11.1	20.8	15.3	18.1	19.7	9.7	26.4	11.1	8	7	72	2.92
1000万円以上	38	53.5	31.0	29.6	26.8	14.1	12.7	12.7	18.3	33.8	9.9	19.7	22.5	15.5	15.5	4.2	7.0	8.5	71	3.00

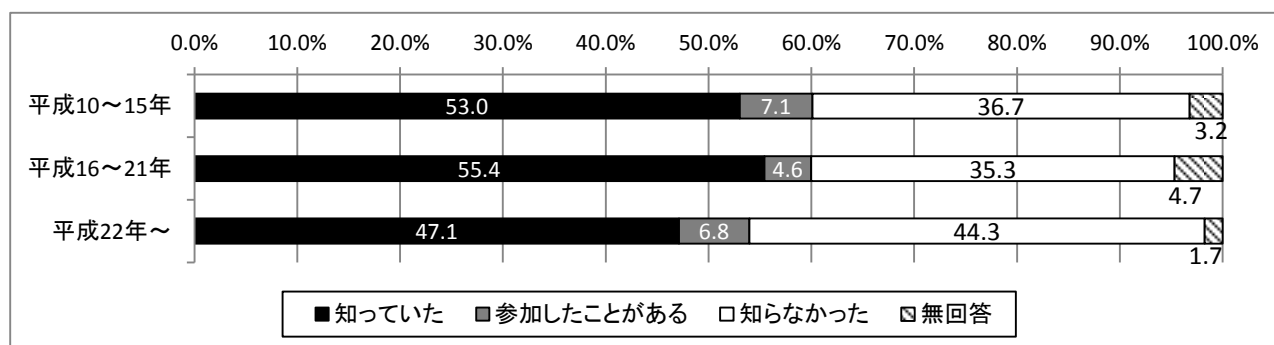
全ての支出額区分において、「活動に対する資金援助（助成・補助・融資）」を50%以上が希望している。また、支出額が大きな法人ほど「研修機会の提供」を希望する法人が多く、「行政からの事業委託」、「行政が行う事業への参画」を希望する法人が少ない。

※ 「特に望む支援策はない」、「その他」、「無回答」を除いた回答数の和をサンプル数で割った数。

2. 設立認証時期別クロス集計

(1) 新たな公の担い手支援事業の認知度

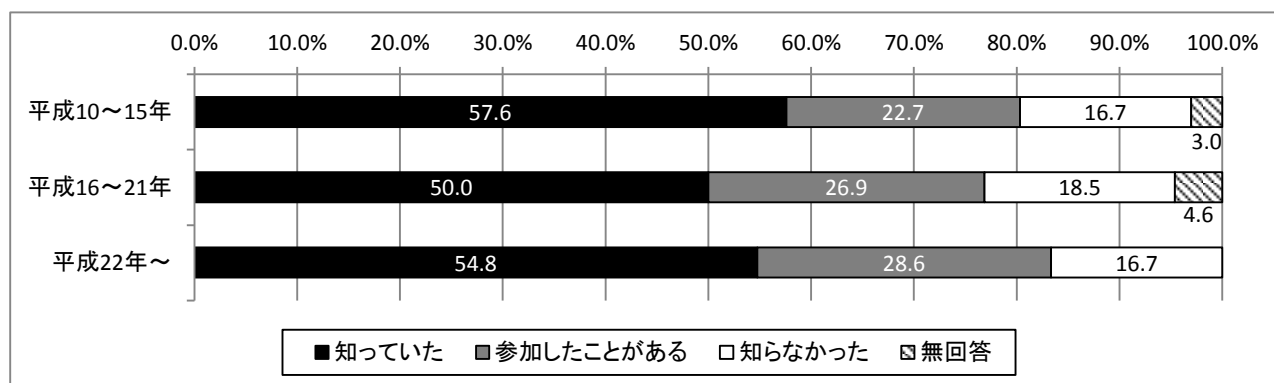
①事業全体



		知っていた	参加したことがある	知らなかった	無回答	合計
平成10～15年	法人数	35.0	4.7	24.2	2.1	66
	構成比(%)	53.0	7.1	36.7	3.2	100.0
平成16～21年	法人数	59.9	4.9	38.1	5.1	108
	構成比(%)	55.4	4.6	35.3	4.7	100.0
平成22年～	法人数	19.8	2.9	18.6	0.7	42
	構成比(%)	47.1	6.8	44.3	1.7	100.0

※ 上記法人数の算出方法：下記②～⑬の各項目の和を事業数で除じて算出した。

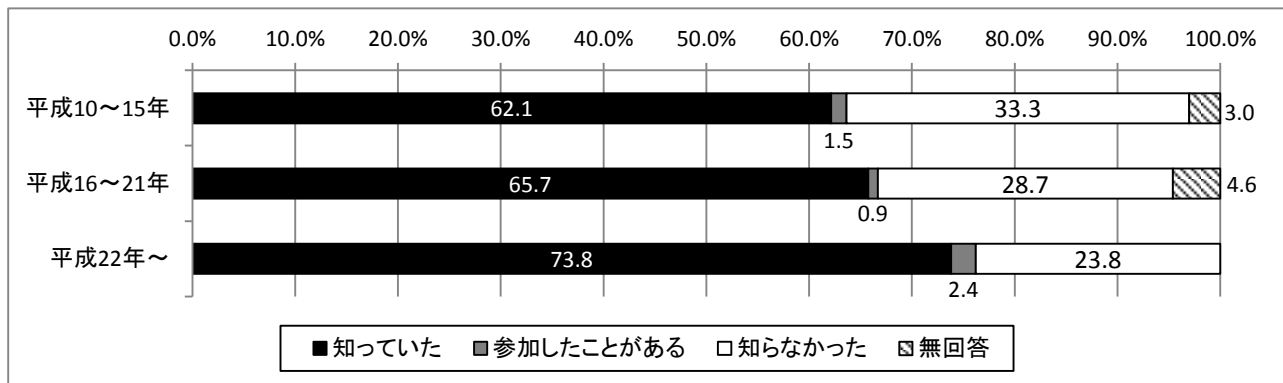
②会計相談事業



		知っていた	参加したことがある	知らなかった	無回答	合計
平成10～15年	法人数	38	15	11	2	66
	構成比(%)	57.6	22.7	16.7	3.0	100.0
平成16～21年	法人数	54	29	20	5	108
	構成比(%)	50.0	26.9	18.5	4.6	100.0
平成22年～	法人数	23	12	7	0	42
	構成比(%)	54.8	28.6	16.7	0.0	100.0

設立認証時期にかかわらず、認知度及び参加率が高い。また、他の事業に比べて参加率も高い。

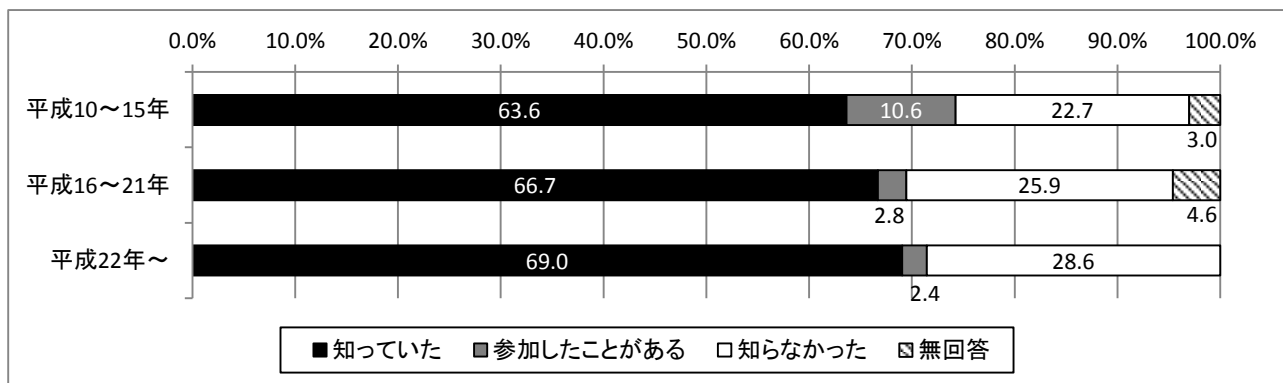
③融資相談事業



		知っていた	参加したことがある	知らなかった	無回答	合計
平成10～15年	法人数	41	1	22	2	66
	構成比(%)	62.1	1.5	33.3	3.0	100.0
平成16～21年	法人数	71	1	31	5	108
	構成比(%)	65.7	0.9	28.7	4.6	100.0
平成22年～	法人数	31	1	10	0	42
	構成比(%)	73.8	2.4	23.8	0.0	100.0

設立認証時期にかかわらず認知度が高いが、参加率はいずれも低い。

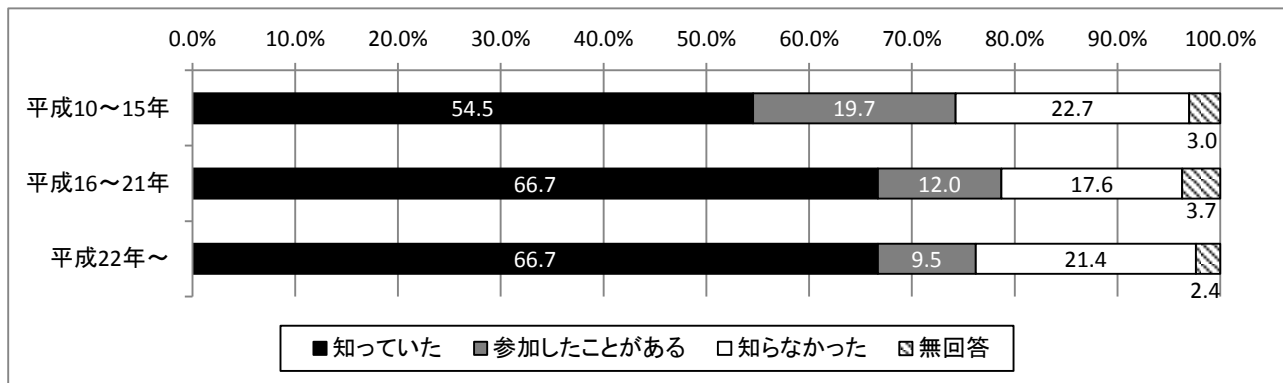
④マネジメント強化事業



		知っていた	参加したことがある	知らなかった	無回答	合計
平成10～15年	法人数	42	7	15	2	66
	構成比(%)	63.6	10.6	22.7	3.0	100.0
平成16～21年	法人数	72	3	28	5	108
	構成比(%)	66.7	2.8	25.9	4.6	100.0
平成22年～	法人数	29	1	12	0	42
	構成比(%)	69.0	2.4	28.6	0.0	100.0

設立認証時期が「平成 10～15 年」の法人の参加率が、他の設立認証時期の法人に比べて高い。

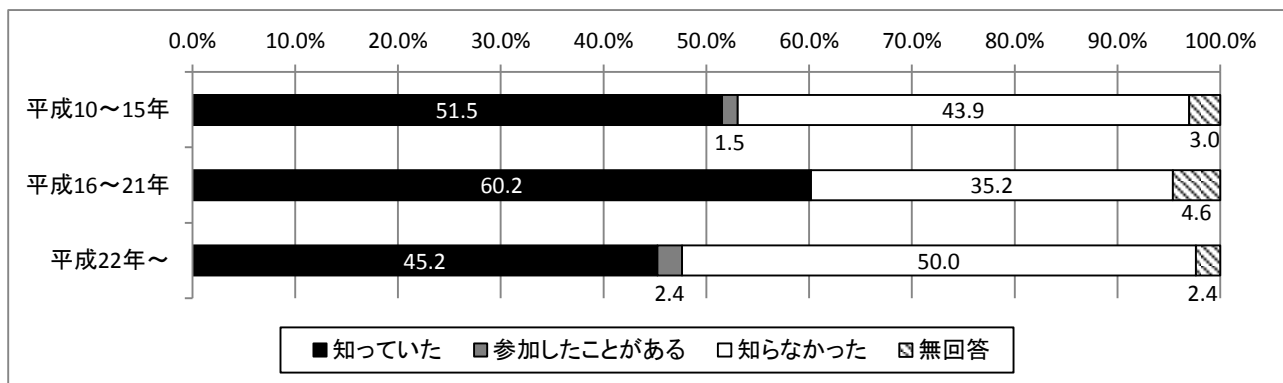
⑤協働フェスタ、セミナー



		知っていた	参加したことがある	知らなかった	無回答	合計
平成10～15年	法人数	36	13	15	2	66
	構成比(%)	54.5	19.7	22.7	3.0	100.0
平成16～21年	法人数	72	13	19	4	108
	構成比(%)	66.7	12.0	17.6	3.7	100.0
平成22年～	法人数	28	4	9	1	42
	構成比(%)	66.7	9.5	21.4	2.4	100.0

設立認証時期にかかわらず認知度は高く、参加率は「平成10～15年」の法人が19.7%と高い。

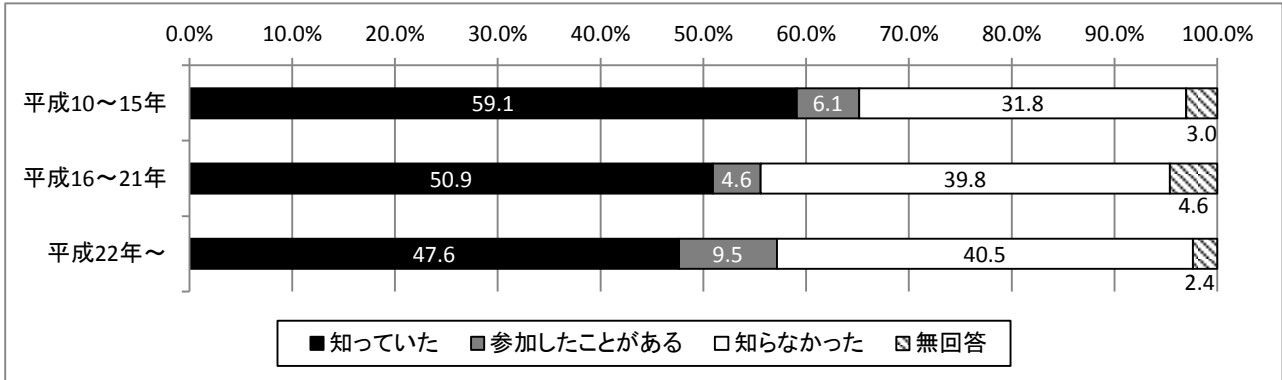
⑥NPO・ボランティア理解促進講座



		知っていた	参加したことがある	知らなかった	無回答	合計
平成10～15年	法人数	34	1	29	2	66
	構成比(%)	51.5	1.5	43.9	3.0	100.0
平成16～21年	法人数	65	0	38	5	108
	構成比(%)	60.2	0.0	35.2	4.6	100.0
平成22年～	法人数	19	1	21	1	42
	構成比(%)	45.2	2.4	50.0	2.4	100.0

設立認証時期が「平成16～21年」の法人の認知度が、他の設立認証時期の法人と比べて高い。

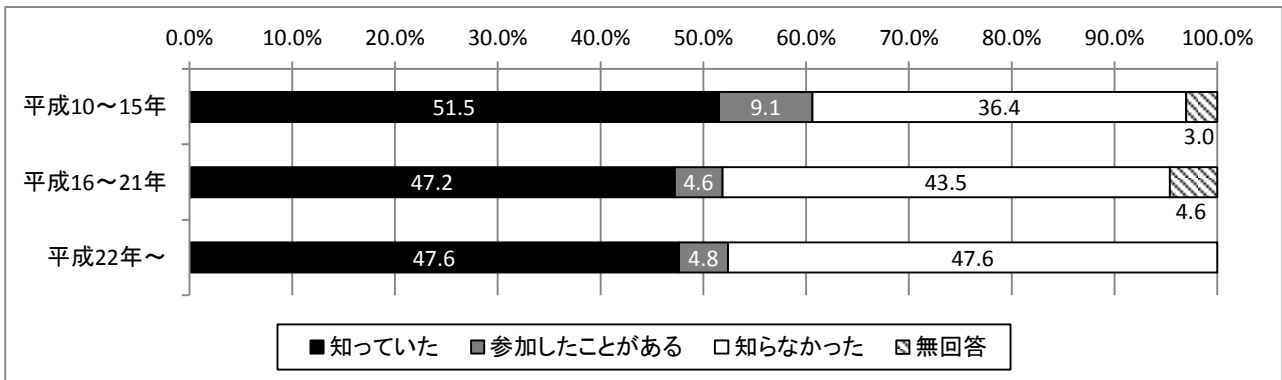
⑦社会貢献現場の体験訪問



		知っていた	参加したことがある	知らなかった	無回答	合計
平成10～15年	法人数	39	4	21	2	66
	構成比(%)	59.1	6.1	31.8	3.0	100.0
平成16～21年	法人数	55	5	43	5	108
	構成比(%)	50.9	4.6	39.8	4.6	100.0
平成22年～	法人数	20	4	17	1	42
	構成比(%)	47.6	9.5	40.5	2.4	100.0

設立認証時期が「平成 10～15 年」の法人の認知度が、他の設立認証時期の法人と比べて高い。

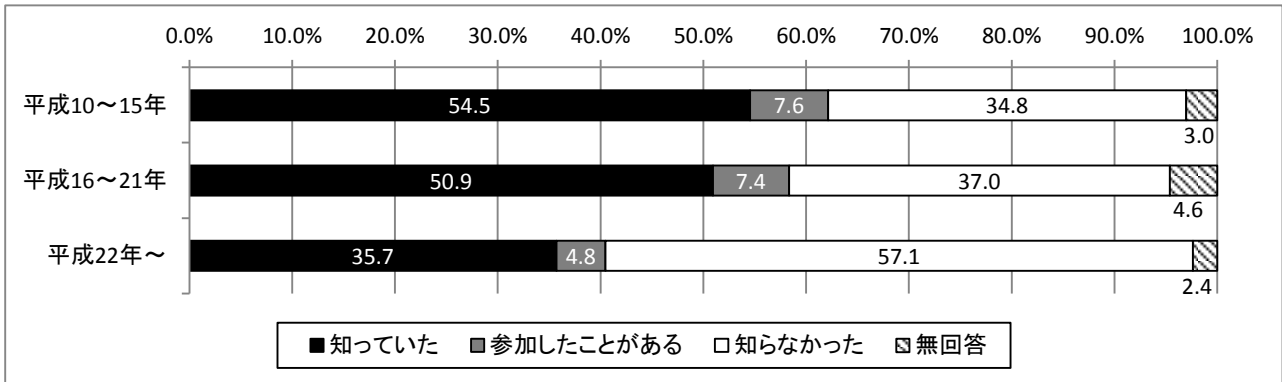
⑧多様な寄付手段の普及啓発



		知っていた	参加したことがある	知らなかった	無回答	合計
平成10～15年	法人数	34	6	24	2	66
	構成比(%)	51.5	9.1	36.4	3.0	100.0
平成16～21年	法人数	51	5	47	5	108
	構成比(%)	47.2	4.6	43.5	4.6	100.0
平成22年～	法人数	20	2	20	0	42
	構成比(%)	47.6	4.8	47.6	0.0	100.0

設立認証時期が「平成 10～15 年」の法人の認知度及び参加率が他の設立認証時期の法人と比べて高い。

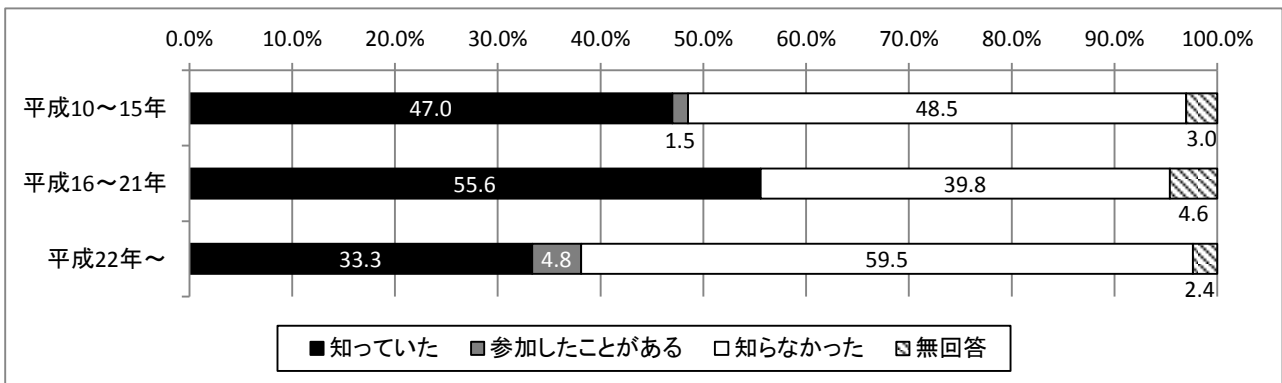
⑨ファンドレイジング強化事業



		知っていた	参加したことがある	知らなかった	無回答	合計
平成10～15年	法人数	36	5	23	2	66
	構成比(%)	54.5	7.6	34.8	3.0	100.0
平成16～21年	法人数	55	8	40	5	108
	構成比(%)	50.9	7.4	37.0	4.6	100.0
平成22年～	法人数	15	2	24	1	42
	構成比(%)	35.7	4.8	57.1	2.4	100.0

認知度・参加率ともに、設立認証時期が早い法人ほど割合が高い。「平成22年～」の法人は「知らなかった」と回答した法人が57.1%となっている。

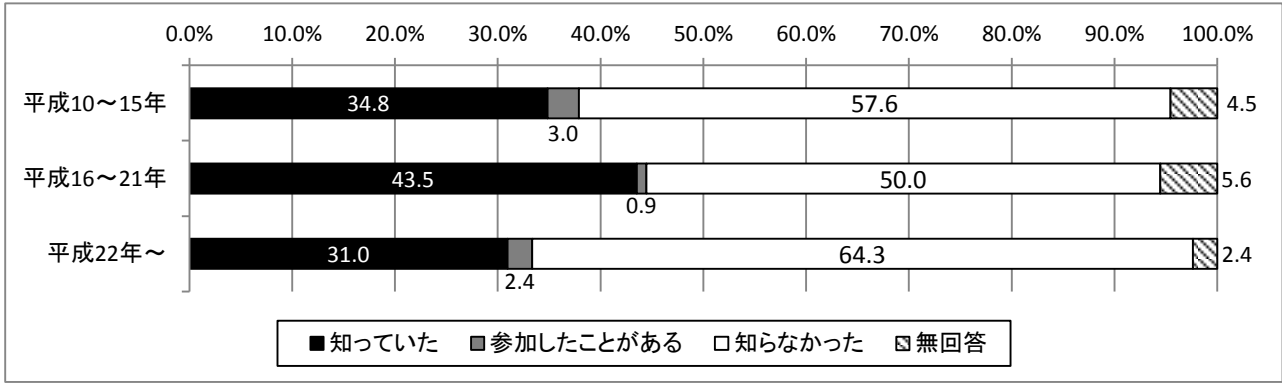
⑩協働コーディネーター講座



		知っていた	参加したことがある	知らなかった	無回答	合計
平成10～15年	法人数	31	1	32	2	66
	構成比(%)	47.0	1.5	48.5	3.0	100.0
平成16～21年	法人数	60	0	43	5	108
	構成比(%)	55.6	0.0	39.8	4.6	100.0
平成22年～	法人数	14	2	25	1	42
	構成比(%)	33.3	4.8	59.5	2.4	100.0

「平成22年～」の法人の認知度は低い。

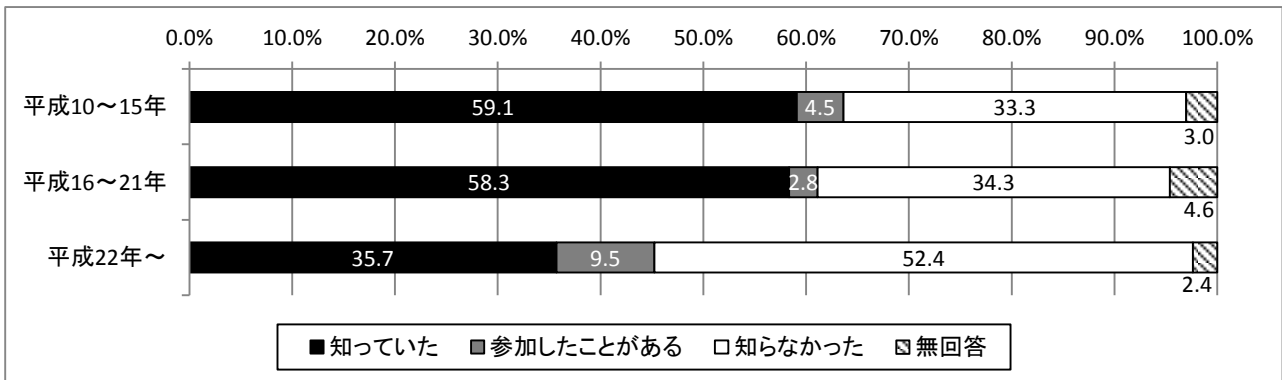
⑪協働ルールの作成



		知っていた	参加したことがある	知らなかった	無回答	合計
平成10～15年	法人数	23	2	38	3	66
	構成比(%)	34.8	3.0	57.6	4.5	100.0
平成16～21年	法人数	47	1	54	6	108
	構成比(%)	43.5	0.9	50.0	5.6	100.0
平成22年～	法人数	13	1	27	1	42
	構成比(%)	31.0	2.4	64.3	2.4	100.0

全ての設立認証時期において、50%以上の法人が「知らなかった」と回答している。

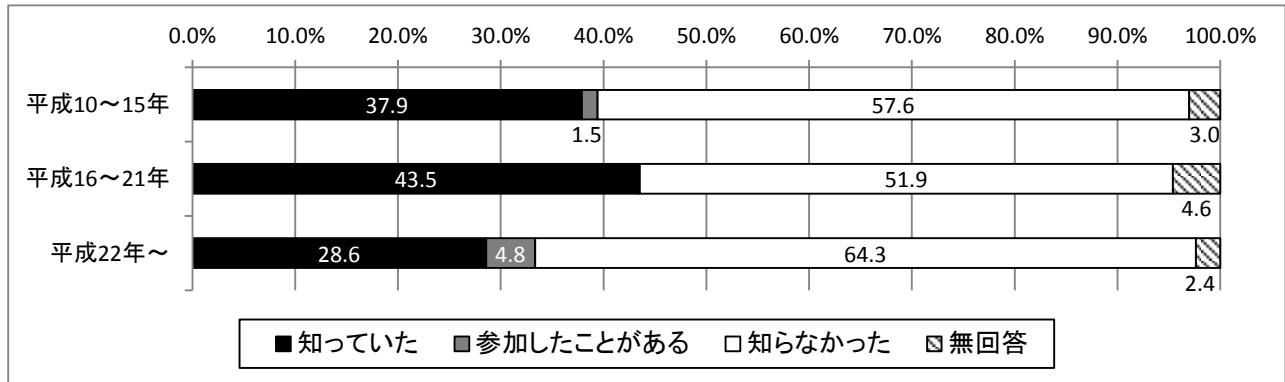
⑫企業とNPOの意見交換会



		知っていた	参加したことがある	知らなかった	無回答	合計
平成10～15年	法人数	39	3	22	2	66
	構成比(%)	59.1	4.5	33.3	3.0	100.0
平成16～21年	法人数	63	3	37	5	108
	構成比(%)	58.3	2.8	34.3	4.6	100.0
平成22年～	法人数	15	4	22	1	42
	構成比(%)	35.7	9.5	52.4	2.4	100.0

設立認証時期が早い団体の認知度は高い。参加率をみると、最も高いのは「平成22年～」である。

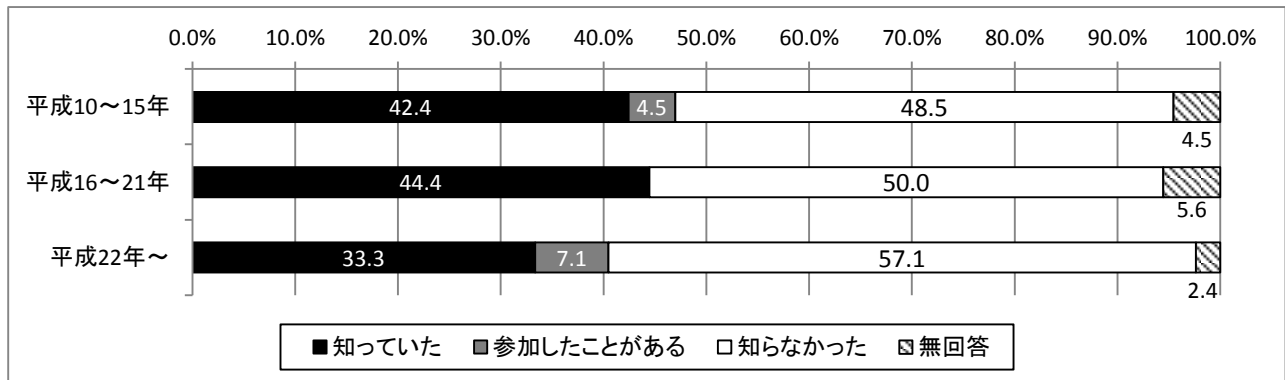
⑬テーマ別プラットフォーム事業



		知っていた	参加したことがある	知らなかった	無回答	合計
平成10～15年	法人数	25	1	38	2	66
	構成比(%)	37.9	1.5	57.6	3.0	100.0
平成16～21年	法人数	47	0	56	5	108
	構成比(%)	43.5	0.0	51.9	4.6	100.0
平成22年～	法人数	12	2	27	1	42
	構成比(%)	28.6	4.8	64.3	2.4	100.0

認知度は、設立認証時期にかかわらず低い。

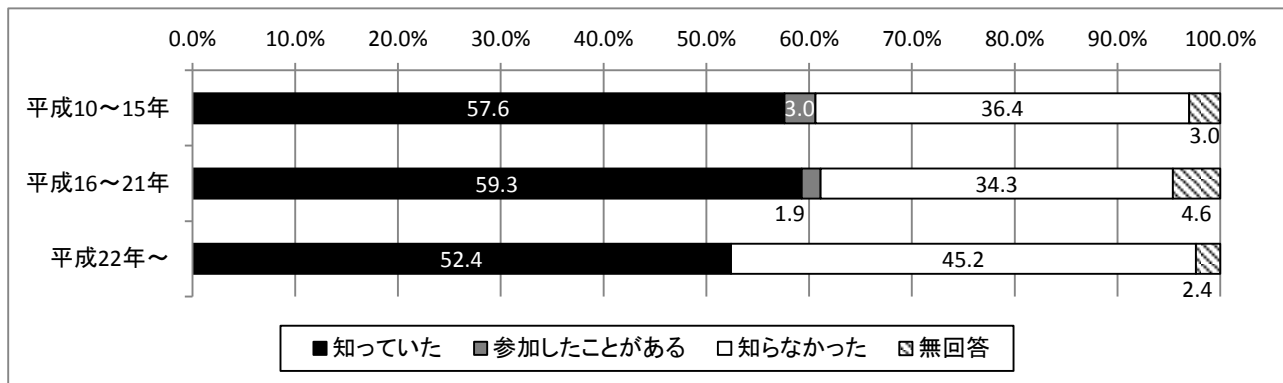
⑭地域版プラットフォーム事業



		知っていた	参加したことがある	知らなかった	無回答	合計
平成10～15年	法人数	28	3	32	3	66
	構成比(%)	42.4	4.5	48.5	4.5	100.0
平成16～21年	法人数	48	0	54	6	108
	構成比(%)	44.4	0.0	50.0	5.6	100.0
平成22年～	法人数	14	3	24	1	42
	構成比(%)	33.3	7.1	57.1	2.4	100.0

前項⑬と同様の傾向である。

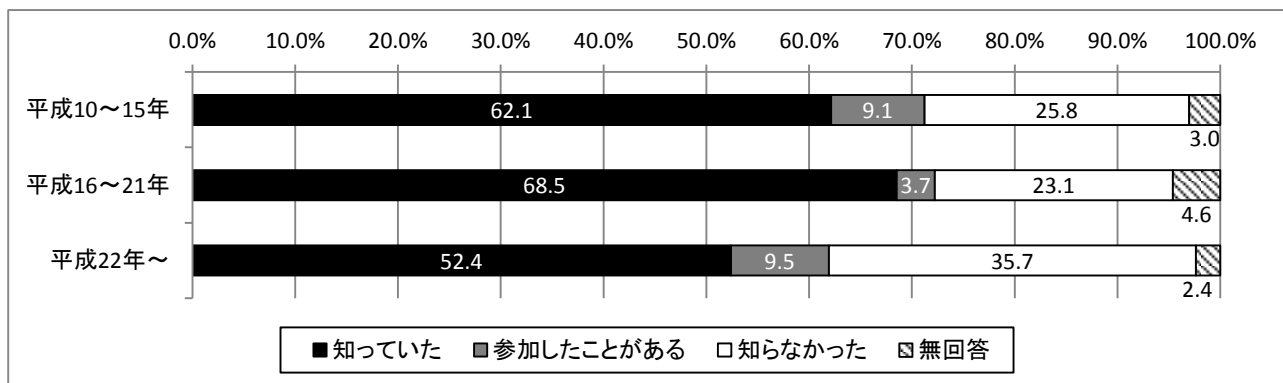
⑮NPO等からの提案協働事業



		知っていた	参加したことがある	知らなかった	無回答	合計
平成10～15年	法人数	38	2	24	2	66
	構成比(%)	57.6	3.0	36.4	3.0	100.0
平成16～21年	法人数	64	2	37	5	108
	構成比(%)	59.3	1.9	34.3	4.6	100.0
平成22年～	法人数	22	0	19	1	42
	構成比(%)	52.4	0.0	45.2	2.4	100.0

設立認証時期が新しい法人の認知度が、他の設立認証時期の法人に比べて低い。

⑯テーマ別意見交換会

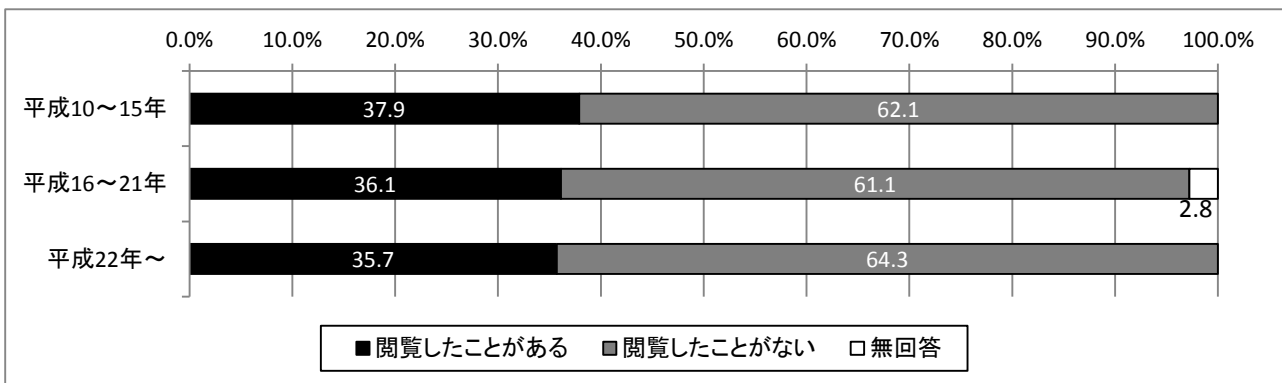


		知っていた	参加したことがある	知らなかった	無回答	合計
平成10～15年	法人数	41	6	17	2	66
	構成比(%)	62.1	9.1	25.8	3.0	100.0
平成16～21年	法人数	74	4	25	5	108
	構成比(%)	68.5	3.7	23.1	4.6	100.0
平成22年～	法人数	22	4	15	1	42
	構成比(%)	52.4	9.5	35.7	2.4	100.0

設立認証時期にかかわらず、他の事業と比べて認知度は全般的に高い。

(2)「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」の利用について

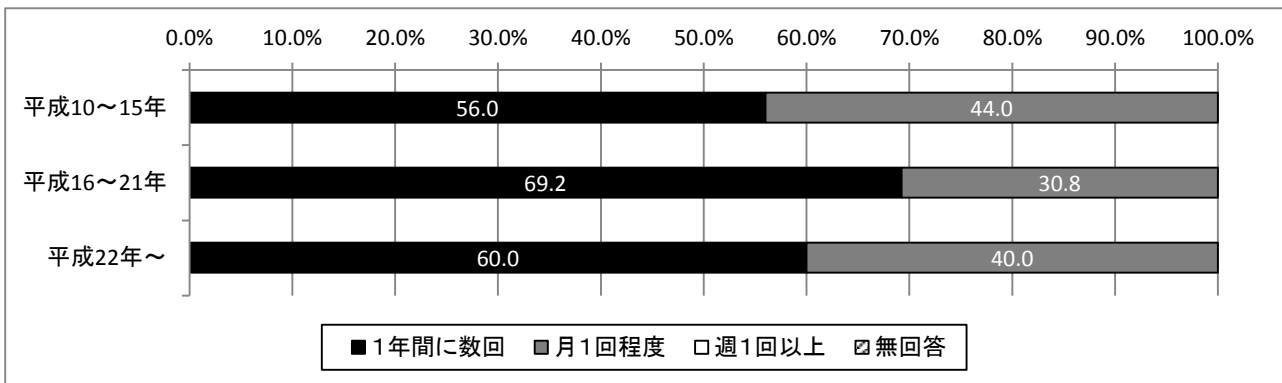
①「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」閲覧の有無



		あること がた 閲覧	ないこと がた 閲覧	無 回 答	合 計
平成10～15年	法人数	25	41	0	66
	構成比(%)	37.9	62.1	0.0	100.0
平成16～21年	法人数	39	66	3	108
	構成比(%)	36.1	61.1	2.8	100.0
平成22年～	法人数	15	27	0	42
	構成比(%)	35.7	64.3	0.0	100.0

設立認証時期にかかわらず、60%以上の法人が「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」を閲覧したことがないと回答している。

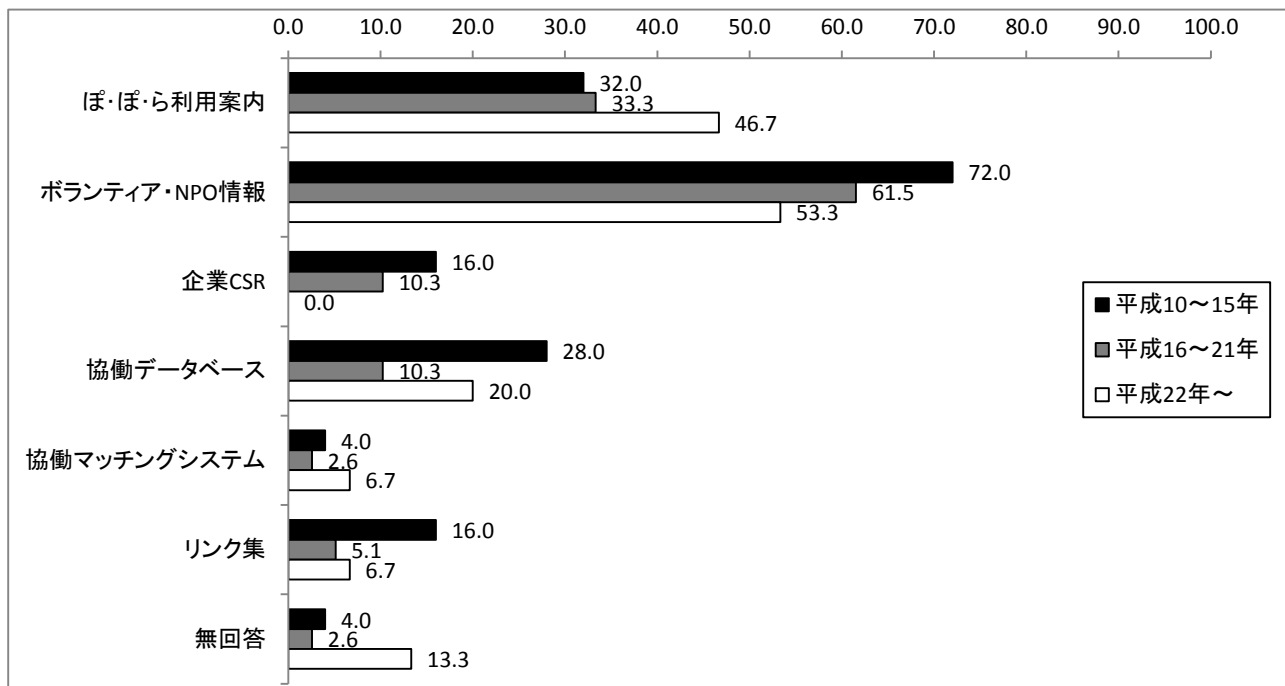
②「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」の利用頻度 (①で「閲覧したことがある」と回答した法人のみ)



		に1 数年 回間	月 1 回 程度	週 1 回 以上	無 回 答	合 計
平成10～15年	法人数	14	11	0	0	25
	構成比(%)	56.0	44.0	0.0	0.0	100.0
平成16～21年	法人数	27	12	0	0	39
	構成比(%)	69.2	30.8	0.0	0.0	100.0
平成22年～	法人数	9	6	0	0	15
	構成比(%)	60.0	40.0	0.0	0.0	100.0

設立認証時期にかかわらず、「1年間に数回」と回答した法人が最も多い。

③「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」にて利用することが多いサイト（①で「閲覧したことがある」と回答した法人のみ）

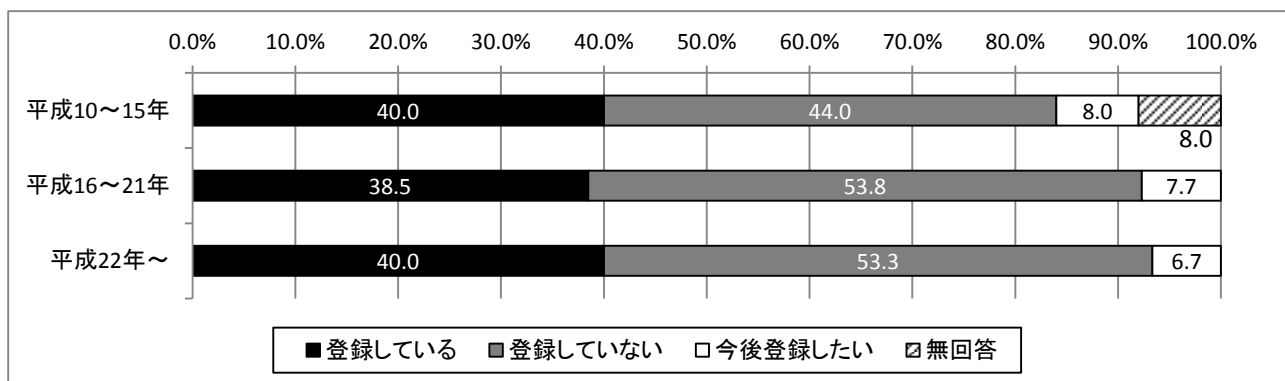


		ぼ・ぽ・ら 利用案内	N P O ティ ア・ ラン ン 情 報	企 業 C S R	ベ ー タ 協 働 デ ー タ バ ー ス	マ ッ チ ン グ シ ス テ ム	リ ン ク 集	無 回 答	合 計
		平成10～15年	法人数	8	18	4	7	1	4
	構成比(%)	32.0	72.0	16.0	28.0	4.0	16.0	4.0	100.0
平成16～21年	法人数	13	24	4	4	1	2	1	39
	構成比(%)	33.3	61.5	10.3	10.3	2.6	5.1	2.6	100.0
平成22年～	法人数	7	8	0	3	1	1	2	15
	構成比(%)	46.7	53.3	0.0	20.0	6.7	6.7	13.3	100.0

設立認証時期にかかわらず、最も利用率が高いのは「ボランティア・NPO 情報」である。中でも「平成 10～15 年」は 72.0%の法人が利用している。また、「平成 10～15 年」の法人は、「協働データベース」(28.0%)、「企業 CSR」(16.0%)、「リンク集」(16.0%) の利用率も他の設立認証時期の法人よりも高い。

「ぼ・ぽ・ら利用案内」は、「平成 22 年～」の法人のうち 46.7%に利用されている。

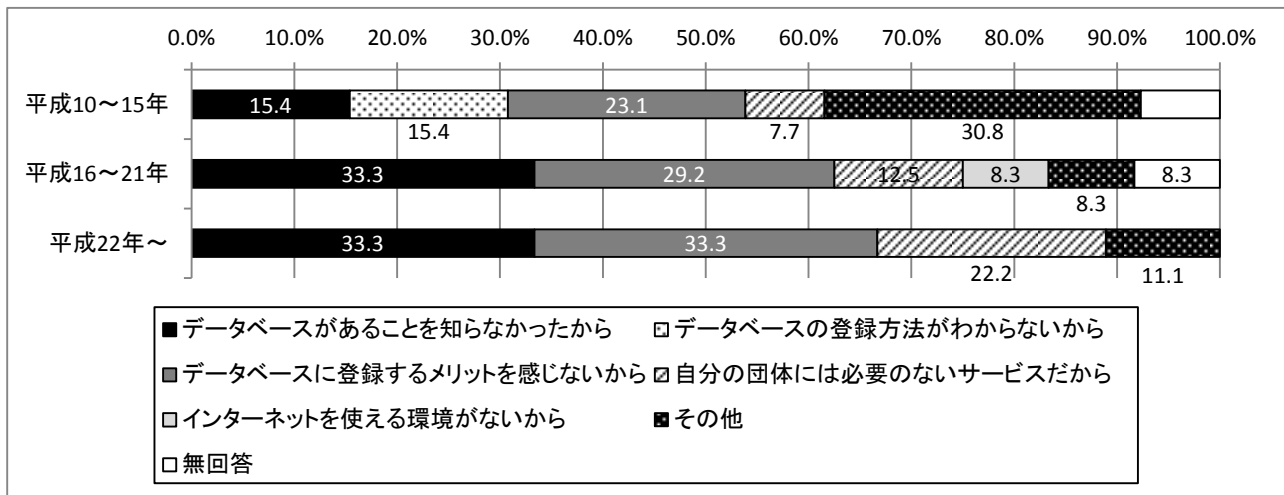
④とちぎ協働データベースについて（①で「閲覧したことがある」と回答した法人のみ）



		いし登 るて録	いな いし登 て録	した い登 録今 後	無 回 答	合 計
平成10～15年	法人数	10	11	2	2	25
	構成比(%)	40.0	44.0	8.0	8.0	100.0
平成16～21年	法人数	15	21	3	0	39
	構成比(%)	38.5	53.8	7.7	0.0	100.0
平成22年～	法人数	6	8	1	0	15
	構成比(%)	40.0	53.3	6.7	0.0	100.0

設立認証時期にかかわらず、「登録していない」法人の割合が高い。

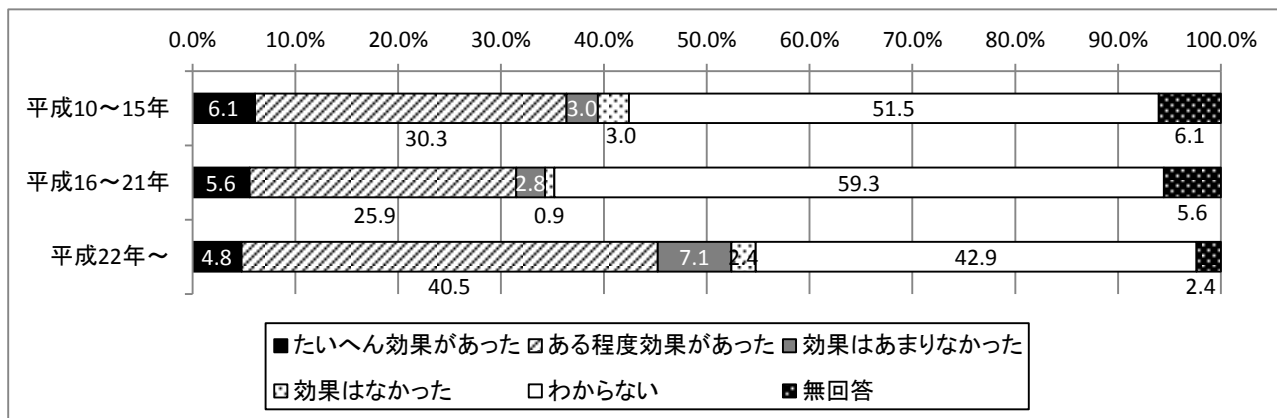
⑤とちぎ協働データベースに登録していない理由（④で「登録していない」、「今後登録したい」と回答した法人のみ）



		知らな かつた から	デー タベ ース が あ る こ と を	わ か ら な い か ら	デー タベ ース の 登 録 方 法 が	登 録 す る メ リ ッ ト を 感 じ な い か ら	サ ー ビ ス だ か ら	自 分 の 団 体 に は 必 要 の な い	イン ター ネ ッ ト を 使 え る 環 境 が な い か ら	そ の 他	無 回 答	合 計
平成10～15年	法人数	2	2	3	1	0	4	1	13			
	構成比(%)	15.4	15.4	23.1	7.7	0.0	30.8	7.7	100.0			
平成16～21年	法人数	8	0	7	3	2	2	2	24			
	構成比(%)	33.3	0.0	29.2	12.5	8.3	8.3	8.3	100.0			
平成22年～	法人数	3	0	3	2	0	1	0	9			
	構成比(%)	33.3	0.0	33.3	22.2	0.0	11.1	0.0	100.0			

設立認証時期が「平成10～15年」の法人は登録をしていない理由として「その他」を挙げた法人が30.8%となっている。

(3) 新たな公の担い手支援事業の効果について

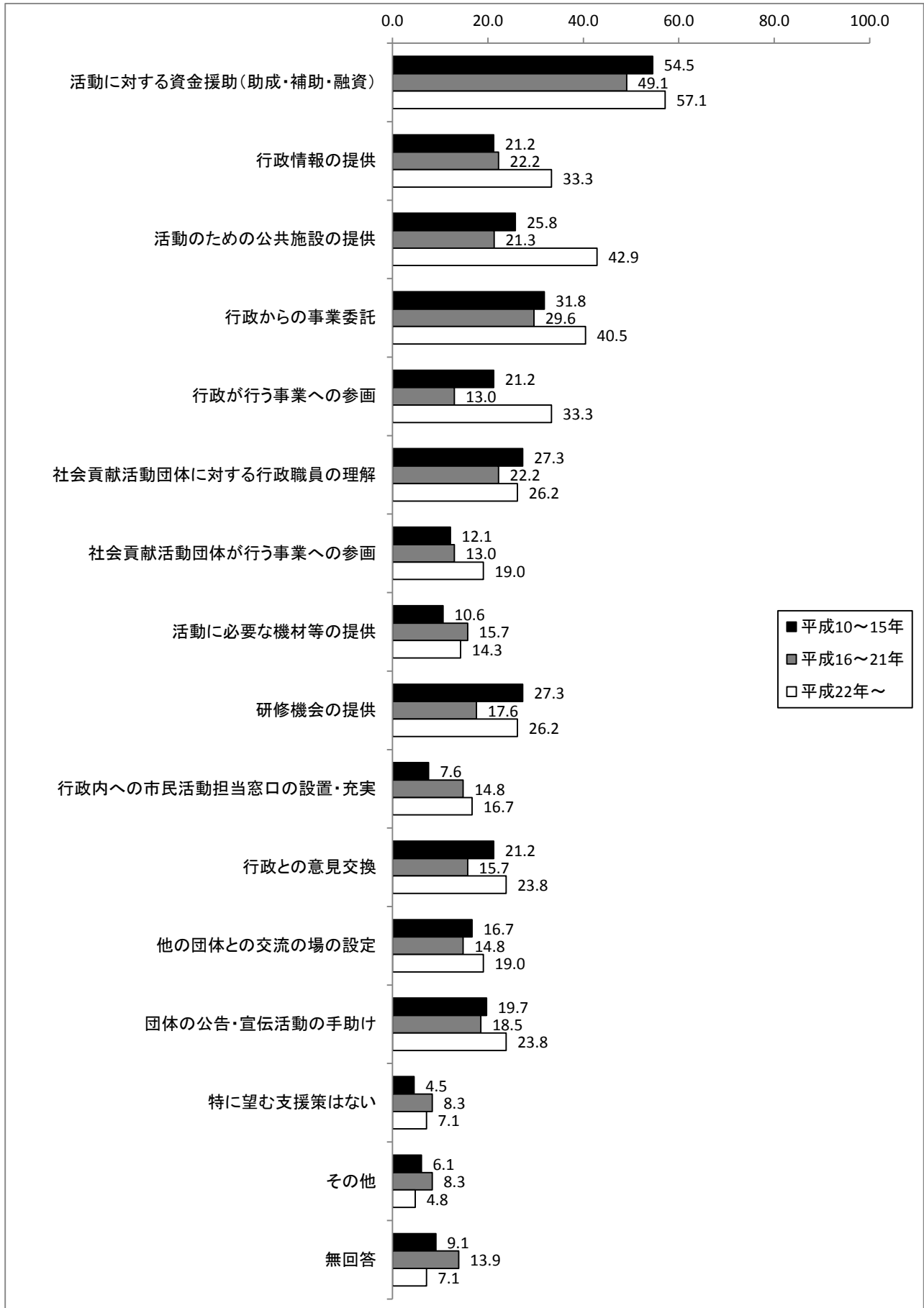


時期	法人数	たいへん効果があった	ある程度効果があった	効果はあまりなかった	効果はなかった	わからない	無回答	合計	※得点
		人数	人数	人数	人数	人数	人数		
平成10～15年	4	20	2	2	34	4	66	33.5	
	6.1	30.3	3.0	3.0	51.5	6.1	100.0		
平成16～21年	6	28	3	1	64	6	108	32.5	
	5.6	25.9	2.8	0.9	59.3	5.6	100.0		
平成22年～	2	17	3	1	18	1	42	38.2	
	4.8	40.5	7.1	2.4	42.9	2.4	100.0		

設立認証時期が「平成 22 年～」の法人は、新たな公の担い手支援事業が「効果があった」とする評価が比較的高い（得点：38.2）。

※ 「たいへん効果があった」の構成比に 2 点、「ある程度効果があった」に 1 点、「わからない」に 0 点、「効果はあまりなかった」に -1 点、「効果はなかった」に -2 点をそれぞれの構成比にかけて足した点数。

(4) 新たな公の担い手支援について、今後行政（国・県・市町村）に希望する施策



		活動に対する資金援助 (助成・補助・融資)	行政情報の提供	活動のための 公共施設の提供	行政からの事業委託	行政が行う 事業への参画	社会貢献活動団体に 対する行政職員の理解	社会貢献活動団体が 行う事業への参画	活動に必要な 機材等の提供	研修機会の提供	市内活動担当窓口の 設置・充実	行政内への 行政との意見交換	他の団体との 交流の場の設定	宣伝活動の公告・ 団体の手助け	特に望む 支援策はない	その他	無回答	合計	※平均回答数
平成10～15年	法人数	36	14	17	21	14	18	8	7	18	5	14	11	13	3	4	6	66	
	構成比(%)	54.5	21.2	25.8	31.8	21.2	27.3	12.1	10.6	27.3	7.6	21.2	16.7	19.7	4.5	6.1	9.1		2.97
平成16～21年	法人数	53	24	23	32	14	24	14	17	19	16	17	16	20	9	9	15	108	
	構成比(%)	49.1	22.2	21.3	29.6	13.0	22.2	13.0	15.7	17.6	14.8	15.7	14.8	18.5	8.3	8.3	13.9		2.68
平成22年～	法人数	24	14	18	17	14	11	8	6	11	7	10	8	10	3	2	3	42	
	構成比(%)	57.1	33.3	42.9	40.5	33.3	26.2	19.0	14.3	26.2	16.7	23.8	19.0	23.8	7.1	4.8	7.1		3.76

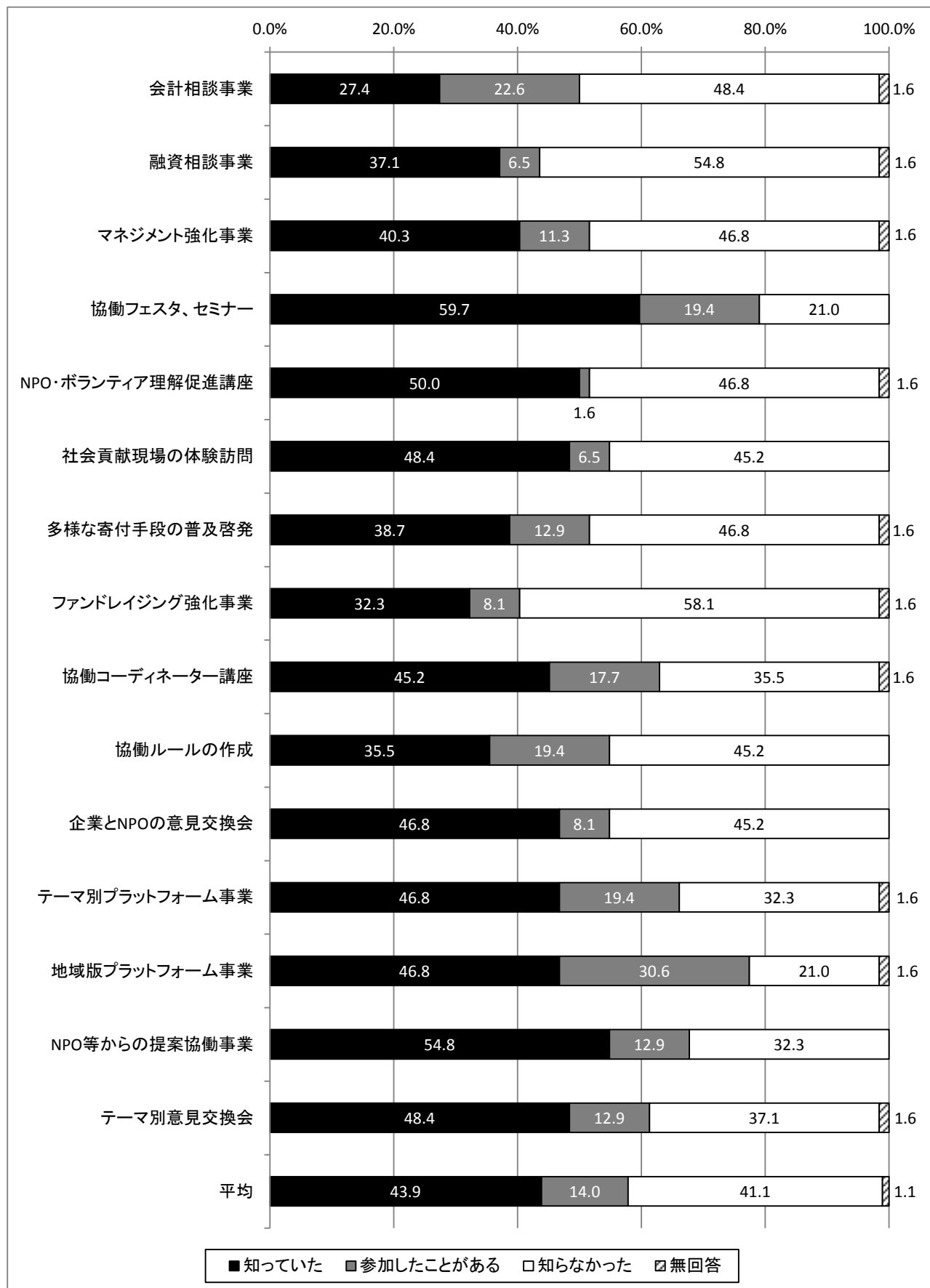
設立認証時期にかかわらず、「活動に対する資金援助（助成・補助・融資）」に対する希望が最も多い。

次いで、2番目に希望が多い施策は「平成10～15年」と「平成16～21年」は「行政からの事業委託」（31.8%、29.6%）、「平成22年～」は「活動のための公共施設の提供」（42.9%）となっている。

なお、設立認証時期ごとに希望する施策の選択数を比較すると、「平成22年度～」は3.76となっており、他の設立認証時期の法人よりも多岐にわたる行政支援を望んでいる。

第3章 受託NPO等・県内行政機関アンケート単純集計結果

1. 新たな公の担い手支援事業の認知度



		知 いて た	こ と が あ る	参 加 し た	か 知 ら な い	無 回 答	合 計
会計相談事業	法人数	17		14	30	1	62
	構成比(%)	27.4		22.6	48.4	1.6	100.0
融資相談事業	法人数	23		4	34	1	62
	構成比(%)	37.1		6.5	54.8	1.6	100.0
マネジメント強化事業	法人数	25		7	29	1	62
	構成比(%)	40.3		11.3	46.8	1.6	100.0
協働フェスタ、セミナー	法人数	37		12	13	0	62
	構成比(%)	59.7		19.4	21.0	0.0	100.0
NPO・ボランティア理解促進講座	法人数	31		1	29	1	62
	構成比(%)	50.0		1.6	46.8	1.6	100.0
社会貢献現場の体験訪問	法人数	30		4	28	0	62
	構成比(%)	48.4		6.5	45.2	0.0	100.0
多様な寄付手段の普及啓発	法人数	24		8	29	1	62
	構成比(%)	38.7		12.9	46.8	1.6	100.0
ファンドレイジング強化事業	法人数	20		5	36	1	62
	構成比(%)	32.3		8.1	58.1	1.6	100.0
協働コーディネーター講座	法人数	28		11	22	1	62
	構成比(%)	45.2		17.7	35.5	1.6	100.0
協働ルールの作成	法人数	22		12	28	0	62
	構成比(%)	35.5		19.4	45.2	0.0	100.0
企業とNPOの意見交換会	法人数	29		5	28	0	62
	構成比(%)	46.8		8.1	45.2	0.0	100.0
テーマ別プラットフォーム事業	法人数	29		12	20	1	62
	構成比(%)	46.8		19.4	32.3	1.6	100.0
地域版プラットフォーム事業	法人数	29		19	13	1	62
	構成比(%)	46.8		30.6	21.0	1.6	100.0
NPO等からの提案協働事業	法人数	34		8	20	0	62
	構成比(%)	54.8		12.9	32.3	0.0	100.0
テーマ別意見交換会	法人数	30		8	23	1	62
	構成比(%)	48.4		12.9	37.1	1.6	100.0
平均	法人数	27.2		8.7	25.5	0.7	62.0
	構成比(%)	43.9		14.0	41.1	1.1	100.0

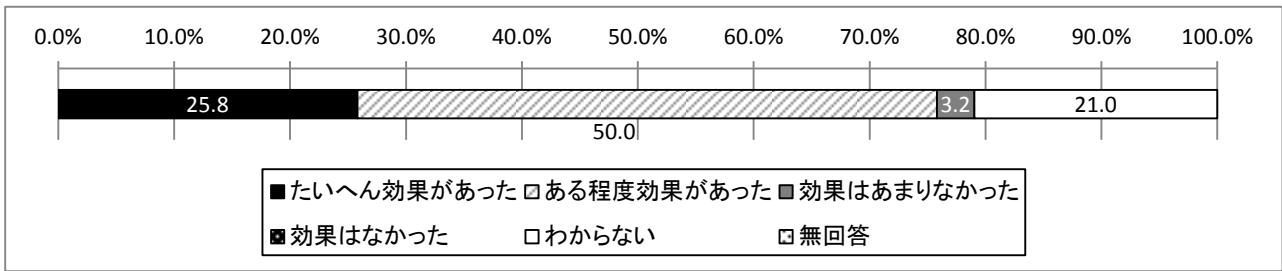
新たな公の担い手支援事業の認知度（「知っていた」、「参加したことがある」の合計）は、「協働フェスタ、セミナー」（79.1%）が最も高く、続いて自らが実施主体となった「地域版プラットフォーム事業」（77.4%）、「NPO等からの提案協働事業」（67.7%）、「テーマ別プラットフォーム事業」（66.2%）となっている。

認知度が低い事業は、「ファンドレイジング強化事業」（40.4%）、「融資相談事業」（43.6%）となっている。

※ 平均法人数の算出方法：各事業の各項目の和を事業数で除じて算出した。

2. 新たな公の担い手支援事業の効果について

(1) 新たな公の担い手支援事業の効果



	たいへん効果があった	ある程度効果があった	効果はあまりなかった	効果はなかった	わからない	無回答	合計
法人数	16	31	2	0	13	0	62
構成比(%)	25.8	50.0	3.2	0.0	21.0	0.0	100.0

事業の効果については、「ある程度効果があった」が50.0%と最も多く、次いで「たいへん効果があった」(25.8%)、「わからない」(21.0%)となっている。

(2) 前項(1)の回答を選んだ理由

①たいへん効果があった

活動の強化	<p>官と民と個人で構成される佐野市環境ネットワーク会議の立ち上げ期に、いろいろな活動を進めていく上で貴重な財源となった。</p> <p>このような支援事業があることがきっかけになり、やりたい事業の具現化が可能になる。地域の課題が地域に関わる多くの人を巻き込むことによって解決することにより、その後の発展につながってゆく。</p> <p>佐野市環境ネットワーク会議の取り組み活動を模索していた中で、活動のための財源を確保し、主体的に事業の企画、運営を実施することができた。また、事業の企画、運営を通じて、佐野市環境ネットワーク会議が認知され、会員の増加につながった。さらに、今後の課題についても議論を重ねることができ、引き続き財源の範囲内で事業に取り組みながら、組織の成長に向けての認識を共有することができた。</p>
事業の成果	<p>公の事業に、公的機関以外の事業に関係する団体（いわゆる「民」）の意見を加え、より生きた事業をすることができた。今回、「高齢者の交通事故防止」ということで、高齢者と密接な関係を持っている県老人クラブ連合会や交通安全対策にも関わっている足利市、県トラック協会と連携することにより、その実態をとらえた取組をすることができたと思料される。最適な事業とするためには、同じ目的を持つ、特定の外部機関・団体等と協働する必要性というものを実感することができた。本事業については、参加した対象者（高齢者）から高評価を得ており、その結果を今後の対策に反映させ、より効果的な事故抑止対策に資するものとなった。</p> <p>NPO等融資相談事業を担当する中で、実際に10件の融資案件を支援、成立させることができた。それぞれの団体は、事業を継続、発展させることができていく。</p> <p>各対象（行政・県民）に合った内容のセミナーを実施したことで、「やさしい日本語」を広く様々な方に知ってもらえた。特に、行政職員には、「やさしい日本語」というツールを知らない人が多かったので、これを知ってもらうことにより、在県外国人への情報提供やコミュニケーションをとる際の参考になったと思われる。また、意見交換会では、県市町行政職員、市町国際交流会、日本語教室ボランティア等、様々な立場の方が一同に会して意見交換ができたので、地域にどんな人がいて、どのように多文化共生に向き合っているのか、ということを知るきっかけになり、多文化共生意識の普及啓発という点でも、よかったと思う。</p> <p>プラットフォーム事業の採択を受け、「男女の出会いの場創設事業」を実施した。当団体では良好な男女のパートナーシップを築くために、独身男女の出会いの場を創設し、結婚しやすい環境づくりに向けた支援を行わせていただきました。</p> <p>将来の地域農業振興・再生のモデルコースとなる事業として、行政・生産者・関係各種組織が連携し、記念事業や継続的な生産振興施策を実施することにより、干瓢の素晴らしさを再認識し、愛郷心を育て、当町のさらなる飛躍のきっかけとなった。</p> <p>県との協働事業ということで、広報において県・市町およびその関係機関に広く周知、参加していただくことができ、実施事業の趣旨を広めることができた。</p> <p>本地区では平成23年度、地域が目指す10年後の地域像の基本構想となる将来ビジョンを定め、24年度から実行している。将来ビジョンを進めるにあたり、自然や歴史などをはじめ、「まちづくり」を6つの分野に分け、地域の特徴あるまちづくり事業を展開している。そのような中で歴史・文化分野の課題と方向性に、今回の事業がマッチングし、この事業を活用して早期に目標を達成することができた。</p>

事業の成果	栃木市では市民団体やボランティアグループの活動が盛んであり、それら民間のコミュニティと情報ハブステーションの役割を持つNPO団体を結びつけることで、市民協働の被災者支援を拡充できた。
	NPO等の設立・運営・事業の展開といったことについて十分なサポートをしていると考えるため。
	避難移住ガイドブックを作成したが、東日本大震災の避難者だけでなく、今後発生しうる災害に対しても活用できる有用な部分が多く、万が一の災害に対し活用できると思われる。
ネットワーキング 団体の強化	合併し、市域が拡大する中、各地域の様々な資源や新たな市民活動団体を認知することができることも、団体同士の交流を図ることができた。今後、各地域での活動のみならず、市全域での活動に広げてもらうきっかけづくりができたと思う。
	当会としても支援ノウハウを蓄積することができ、県民協働推進室や各金融機関との連携も深まっている。
	今までは、個別に活動をしていた民間団体が、プラットフォームにより、町を中心に一つにまとまり活動することができ、成果を残せ、今後継続させるべく決意することができたため。
	「新たな公の担い手」それは、市民の意識を変えてゆく手段だったと思います。みんなで同じ方向に進むのであれば、役場の方でも、企業の方でも市民でも誰にでも自由に参加できる大きな窓口のタイトルであり内容のため、協力していく大切さを感じました。

②ある程度効果があった

専門性 NPOの	行政だけでは手の届かない部分についてNPO法人の有するノウハウを活かして支援することができたこと。
	各分野において専門に活動しているNPO法人等が関わることにより、利用者と担当スタッフの関係が安定的になり信頼関係や安心感を得易くなると思われる。また、担当スタッフの業務に関する知識が一定レベル以上に保たれているということは、利用者にとって大きなメリットである。（行政担当者には異動が付きものであり、新任直後はほとんど素人である場合が多いため）
事業実施によって見えた課題	在宅の精神障害者に対する訪問相談支援の取組に対応できるNPO法人は少数にとどまり、全県的な広がりを実施するには課題が多い。
	協議会の事務局を市が担当しており、完全な自立組織でない時点での事業実施であり、自主性に課題があるため。
	NPO会計セミナー、冊子などを見させていただきました。接触があった部分に関しては、とてもわかりやすいものですが、新たな公の拡大と定着、という観点から見ると、効果を実感できていないためです。
	NPOが単独でなく、行政、企業、大学といった異文化組織と協働（プラットフォーム構築）することで、公を担う存在としての意識醸成、そして市民を巻き込むことの大切さを学んだ。これを一過性のイベントとしない継続性が今後の課題。
	「新しいことをつくる」という意味で効果はあったが、次のステップで「継続」を意識して活動しないと効果が「ゼロ」になる。
事業を受託することで課題を深く掘り下げ、活動の幅を広げることができた。他の事業に参加することにより視野を広め事業を拡大することができた。定着については受託団体の努力はもちろんあるが事業予算等の継続があるとなお良い。	
団体の強化	各事業を実施することにより、「新たな公」という概念を浸透させる効果はあったと思います。特に地域版プラットフォーム事業については、地域の課題解決のために、市とボランティア団体が連携するという取組の中で、財政基盤の弱いNPOボランティア団体等の育成支援という役割も果たした点を評価しました。
	地域づくりをする上で、事業に参加することで参考になった点もあったので、今後も内容に応じて参加していきたい。
	プラットフォームを形成した団体は、本事業に対して、一様に高く評価している。自分たちの活動を活発にすることが、町の魅力アップにつながるということが体感できたと思う。
個別事業実施による成果	当会会員を含め、関係機関先担当者の意識の改革が見られたため。
	テーマ別プラットフォーム事業や地域版プラットフォーム事業など様々な事業を実施していくことで定着が期待できるため。
	安易に精神科病院への入院だけに頼らず、地域住民の理解や社会資源の活用により、未治療者や治療中断となった在宅の精神障害者に対する訪問相談支援が展開できたこと。
	多様な内容の講座等が活発に行われており、また、プラットフォーム事業についても実施事業が増えていることなどからある程度効果があったと考えます。
	活発に活動している自主防犯団体の取組などを取り上げ、新聞や活動事例集を作成配布した結果、活動団体に関する問合せや新規活動参加者勧誘のために事例集を活用したいという要望があり、自主防犯活動活性化のために一定の効果があった。また、「地域安心プロジェクト（防犯）」の一つである「学校におけるつながり事業」のモデルとなった上高根沢小学校の地域では、参加者から子ども達と地域の方々とのつながりが強くなったという声が聞かれた。さらに、子ども達の安全安心としてというより地域の方々とともに子ども達を見守る取組を来年度以降もつなげていくきっかけになった。行政では思いつかないような民間ならではのアイデアの提案や創意工夫が随所に見られ、協働で実施したことで、期待以上の効果が得られた。
	実施団体であり、寄付やファンディングについては新境地を拓いたと自負している。
	地元にある史跡等の整備ができ、町歴史民族資料館と連携し、文化財の情報を発信、文化遺産を活かしたまちづくりの推進を図ることができました。
壬生町の記念イベントや、地元の干瓢が優れた食品であることのPR、歴史、また、まちづくりの推進を図ることができました。	

個別事業実施による成果	ファンドレイズ能力の向上など、新たな公を拡大するための基盤強化ができた。プラットフォーム事業を通じて新たな公の形の一部をつくることができた。
	本事業（NPO 等からの提案協働事業）に関わった結果、一定の成果が得られたため。
	地域が抱える課題について、団体や事業者、行政等多様な担い手が多方面から解決に向けた検討を行ったため、様々な解決方法やその手順等を見いだせた。
	ファンディング強化事業と連動したのは大変よかった。
	問題解決のための新しい形態、手法を広く周知し、解決手段の多様性の認識を深めさせたことは有意義であった。
	寄付ハイクは「とちコミ」の事業として定着した。県内のセンター職員と参加 NPO が実行委員として、運営と寄付のお願いに活動して、年を追うごとに成果が上がっている。
	市町ごとのプラットフォーム事業は、さまざまな形態の方たちと関係性を結ぶ場として大変良かった。特に災害の時に市・社協・NPO が結びつくことが決まったので、よかった。
	小山のまちなかで様々なイベントを実施している中でまた違った趣向のイベントを組み合わせることの相乗効果により、人の流れを生み出し、まちの活性化につながったと思います。
	「防災」という課題に対し、この事業を活用して、行政、地域住民、各団体、関係機関が一堂に会し、研修や議論する機会を作れたことは、とても有意義であった。
個別事業実施による成果	行政から提供されたハザードマップをベースに、地域の防災マップや避難経路を地域住民が自らの手で作成できたことは、地域の課題に対し、行政と住民が協働して解決するという意識付けにつながった。
	地域課題を様々な立場で考える機会が得られて、対象者の個別支援と仕組み作りにつながった点。
	公と民の役割分担及び明確化により、事業の効率化が図れる。
	初めての取組という点からも認知度は低かったのではないかと思います。新しい取組という点ではある程度効果があったのではないかと考えています。
	新たな公の担い手が NPO をはじめとして「多様な主体」に拡がりつつあることを実感することができた。

③効果はあまりなかった

参加者が少ない	県との協働にて、プラットフォーム事業を実施したが、ターゲットの施設からの参加者が少なかった。
広がりが	資金を投下した割には、新たな担い手にリーチできていないので。仲間うちでやっても金のむだなのではないのでしょうか。

④効果はなかった

該当なし

⑤わからない

い・分らない	市民活動促進担当者は当課の事務となっているが、新たな公の担い手支援事業に関しては、他課が中心となって事業を進めており、庁内の統制がとれていないため、よくわかりません。
	身近に参加者がいないため。
	プラットフォーム事業の実績なし。
多忙	町に NPO 法人は 3 団体あるが、新たな事業の拡大等は難しいと思われるため。
	事務職員の不足により、本事業の取組に対応できません。 不参加であったし、そのような活動について知らなかったため。
評価できない	本町において、事例が少ないため効果等は不明
	効果があったかどうか判断するには何年かかかると考える。
	全体評価を考えると、個別の事業成果が見えない。また、何が達成目標になっていたのか分からず、評価は難しい。携わった事業においては数的、質的（アンケート結果）評価は良いが、今後、ここでの学びがどう地域社会の担い手になるかは、時間がかかる。携わった者としてその後の動きに注視していく。
その他	事業の受託（補助対象）団体を見る限りでは、従来から行政との関わりが比較的強いと思われる団体が多く、「新たな“公”」の拡大という意味ではやや物足りない部分もあるのではないかと。また、異なるセクター同士が連携・協働する際には、イベント開催や報告書作成など「目に見える」わかりやすい成果を求めがちであるが、その中で「新たな“公”」の考え方がどの程度定着したかは事業への参加だけでは測りかねるところである。事業実施にあたり、受託（補助対象）団体と委託元（行政）がこうした考え方をどれだけ共有できていたかを十分に検証する必要があると思われる。

3. 新たな公の担い手支援について、今後行政（国・県・市町村）に希望する施策

制度変更 今回事業の	今回額が大きく、応募が難しかったため、補助金等の支援の場合、額の幅を広げた、3～5年の中長期の補助が可能でしたらお願いしたい。
	支援事業期間と対象の範囲が広がり使いやすい制度に変わってほしい。
	地域コミュニティ（自治会、町内会）を対象にした事業を増やしてほしい。
	市町村を実施主体とするのではなく、直接 NPO 等民間団体も実施主体となれるような制度を作っていただきたく要望いたします。
	地域住民や利用者視点での公募（一般的な地域の担い手組織には共通の悩みがあるため）
財政的支援	事業を推進するにあたっては、相応の予算が必要となるものがあり、その場合、各種団体等に予算がなく、県の予算を使って対応せざるを得ない。しかし、その予算も縮小されており、その捻出もままならず、事業遂行の阻害要素となると認められる。今後も「新しい公共支援事業」にあたっては、実施するための支援金を配分し、より効果的な事業となるようにする必要がある。よって、国からの当該事業費について、打ち切ることがないように願いたい。
	本市にも市民活動を支援する「とちぎ市民活動推進センターくらら」が市からの指定管理を受け、「NPO 法人ハイジ」が受託し、その運営を行い、中間支援組織として重要な役割を担っているが、資金面では限られた委託費の中で主に人件費がその大部分を占めている現状になる。そのため、国・県には、地域の課題に対して自由な発想のもと活用できる助成金を中間支援組織に対して支援していただきたい。
	これまで以上にまちづくりを活性化させる上で、地域支援する補助金の創設をお願いしたい。
	人件費の補助があると良い。（「人材不足」→成長がないことから、責任感をもって活動できる環境づくり。行政の方々には多くの支援をいただきました。感謝とともに、ありがとうございました。）
	新たな公の担い手としての多文化共生の推進に関わる団体等が、「多文化共生の推進」に資する事業を実施する上での、財政的支援を要望します。
今回事業の継続	組織の自立化に向けては、財源や人材の確保等が必要なことから、短期的には補助金等の財政支援をいただきながら活動を継続させながら、長期的には組織を自立化するための支援をいただきたい。
	NPO 等の能力、事業等の実施段階に応じた継続的な支援施策の充実。
	引き続き、同様の支援事業を実施してほしい。
	このような取組は、すぐにめざましい効果（成果）が得られにくい分野である。継続的な支援が欠かせない。本アンケートの結果、一定の成果が認められる事業は継続すべきである。
	本支援事業の継続。 本気の団体（専従職員と自社オフィス、HP がある）に注力した基盤づくりの支援は継続して必要である。今回の支援事業では、入口への支援も多く、総花的な支援の必要性は感じない。
広報力の強化	行政が「新たな“公”」の担い手として NPO 等に期待をするのであれば、まずはこうした事業の継続が必要不可欠である。委託や補助といった事業実施の形式にはこだわらないが、委託元と受託者、さらには多様なステークホルダーを巻き込んだ事業の枠組み作りを望む。いわゆる「丸投げ」や仕様書の忠実な履行を求めるのではなく、それぞれの違いと強みを生かした事業計画と企画・運営こそが、「新たな“公”」の拡大と定着につながると感じている。
	県との協働事業では、県の担当課には、応募の際の書類の作成や実施にむけて助言していただくほか、広報や会場確保など当日の実施に至るまで幅広くサポートしていただき、非常にスムーズに行うことができた。今後も同様の支援がいただけるような事業形態を希望する。
	今後もこのような住民主体となる活動に対する支援を続けていきたい。
	マネジメントフォーラムや税理士相談等の市民のスキルアップを図れる事業の開催
	市町レベルで NPO と行政との意見交換会の実施
事業・政策提案	事業の内容は多種多様であるので、一般住民が取り組む問題解決にも適用できるよう、この施策について一般住民向けに幅広く周知することが望ましい。
	NPO はテーマ型コミュニティとされ、地縁型コミュニティ（自治会他の地縁団体）との協働・連携がなかなかとれていない現状がある。行政は NPO が新たな公の担い手として期待される存在であることを、地域に積極的に発信していただきたい。
	講座や説明会などは各地に出向いていただくと NPO も参加しやすくなると思います。
	その地域の NPO や市民・行政のつながりを実感できるようにするために、協働フェスタを県北、県南、県東地域で開催したらどうか。（時期も異なると県全体の交流にもなると思う）
	行政・企業・NPO 等の異業種交流会（認定 NPO 法人や優良 NPO 法人） いろいろな分野の団体組織を結びつける機会を創設していただくと、それぞれの組織力の底上げになると思います。
NPO 法人と認定 NPO 法人を差別化し認定に誘導する施策。また、企業が公共事業等に参入する条件として上記団体に寄付しているか、等の「認定 NPO 法人寄付優先施策」。	
マネジメント能力とガバナンスをブラッシュアップするための施策。	

事業・政策提案	NPO等のキャパシティ・ビルディング、事業、活動継続のための基盤整備を支援する施策の充実が求められる。資金調達はとりわけ重要なテーマであり、寄付、会費、融資などを増やす上で伴走型の相談支援のしくみを整備するべきである。内閣府の共助社会づくり懇談会でも議論されているように、NPOが中小企業支援策を受けられるよう、制度改正すべきである。
	子育て支援 「病児・緊急預り保育事業」 保育所、幼稚園、学校などの施設から、突然的な体調不良児・病児のお迎え呼び出し時、両親に代って子どもの世話をする事業が必要。行政・医療機関、学校（学童）、保育施設、地域住民、NPOの協力と連携により子育て世代が、仕事と子育てを両立し、健全で楽しい子育て（家庭）を築けるように支援する事業です。
	県民協働/市民協働のさらなる推進。
	プラットフォーム協働という手法の効果測定、課題検証。
	各課で行われる様々な事業や計画について、既存の仕事、仕組みが有機的なものになり、引き継がれていくものになってほしい。また、障害福祉分野で言えば、人材の交流や、育成の具体的取組を民間と行えたらよいと思う。情報提供（取組事例、財政支援）。
その他	プラットフォームへの参加を呼びかけたら、行政担当部署から断られた。協働の必要性について温度差があるのは残念。対外的施策より内部の共有化が先（と言われて久しいけれど・・・）。内容に意義が見い出せない、という理由なら仕方がないが、企業が加わる場には利益誘導になるからダメ、ではそもそもプラットフォームの意味が無い。
	今後、当協議会は、NPO法人として設立申請を行う予定です。NPO法人としてプラットフォーム事業を行いたいと考えています。

第4章 まとめ

1. 新たな公の担い手支援事業の認知度について

(1) 新たな公の担い手支援事業の認知度

新たな公の担い手支援事業の認知度について、一般 NPO 法人は全事業を平均すると 58.6%の認知度であった。また、受託 NPO 等・行政の認知度は 57.9%と、一般 NPO 等とほぼ同じであった。

認知度の高い事業を比べると、一般 NPO 法人は「会計相談事業」(78.8%)、「協働フェスタ、セミナー」(76.5%)、「マネジメント強化事業」(71.0%)、「テーマ別意見交換会」(69.6%)、「融資相談事業」(67.7%)の認知度が高く、受託 NPO 等・行政の認知度は一般 NPO 法人で低かった事業「地域版プラットフォーム事業」(77.4%)、「NPO 等からの提案協働事業」(67.7%)、「テーマ別プラットフォーム事業」(66.2%)が高い。これらの差は、サービスの送り手が受け手か、また、NPO 等の運営主体か行政の立場かの違いにより生じたと分析される。

なお、両者に共通して認知度が高い事業として、「協働フェスタ、セミナー」が挙げられる(一般 NPO 等：76.5%、受託 NPO 等・行政：79.1%)。本事業は「とちぎ県民協働推進月間」のシンボル事業として実施しているものであり、高い認知度は、チラシ配布やマスコミ等を活用した集中的な周知・啓発活動の成果と推察される。

また、法人の支出額別に全事業平均の認知度をみると、「100～1000 万円未満」は 65.0%、「1000 万円以上」の法人が 62.1%であるのに対し、「0～100 万円未満」の法人の認知度は 48.3%に留まっており、他の支出額区分と比較して低いものとなっている。

設立認証時期別に全事業平均の認知度をみると、「平成 10～15 年」の法人は 60.1%、「平成 16～21 年」の法人は 60.0%であるのに対し、「平成 22 年～」の法人は 53.9%に留まっており、他の設立認証時期の法人より低くなっている。

このことから、事業の種類にもよるが、法人の支出額が大きい、または設立年度が早い法人には認知されていたが、法人の支出額が小さい法人や設立間もない法人に対しては認知度が低かったといえる。

(2) 新たな公の担い手支援事業への参加率

新たな公の担い手支援事業の参加率については、全事業平均して、一般 NPO 法人では 5.8%、受託 NPO 等・行政では 14.0%と約 3 倍の開きがあった。特に、「協働コーディネーター講座」、「協働ルールの作成」の 2 事業では、一般 NPO 法人では 1%台の参加率であることに対し、受託 NPO 等では 10%台であった。受託 NPO 等が一般 NPO 法人より参加率が高い理由としては、自らが新たな公の担い手支援事業を受託または行政として支援事業を実施しているため、他の事業にも参加しようと情報収集に努めていたからと考えられる。

また、法人の支出額別にみると、支出額が大きい法人は「0～100 万円未満」の法人よりも全般的に参加率が高い。特に、「会計相談事業」、「マネジメント強化事業」、「多様な寄附手段の普及啓発」、「ファンディング強化事業」等の法人運営全体の見直しのきっかけとなる事業への参加率が高い。支出額の小さい法人の参加率が低かったが、「職員数が少なく、開催は知っていたが出席できなかった」、「日常の業務が忙しく出席できなかった」等の意見があった。

設立認証時期別にみると、調査母数にばらつきがあるため(「平成 10～15 年」66 法人、「平成 16～21 年」108 法人、「平成 22 年～」42 法人)、比較する場合に注意を要するが、設立認証時期が早い法人は、「マネジメント強化事業」、「多様な寄附手段の普及啓発」、「ファンディング強化事業」等、法人の支出額別の傾向と同様に、法人運営に関わる事業への参加率が高い。また、「平成 22 年～」の法人については、「社会貢献現場の体験訪問」、「企業と NPO の意見交換会」、「テーマ別意見交換会」など、

外部とのつながりを構築する事業への参加率が比較的高い。

なお、事業全体の参加率が低い理由のひとつとしては、「自法人で講座などを平日に開催しているために参加できない」、「会場が宇都宮市内の場合、県北や県南の人は参加が難しい」、といった意見からうかがわれるように、日時や会場の問題が考えられる。NPO 等の参加率を高めるためには、事業内容の充実とともに、これらについても配慮する必要がある。

2. 「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」の利用について

(1) とちぎ地域・協働・創造 Web サイト閲覧の有無及び利用頻度

とちぎ地域・協働・創造 Web サイトについては、一般 NPO 法人のうち 61.8%が「閲覧したことがない」と回答している。また、閲覧したことがある 79 法人の利用頻度をみると、「1 年間に数回」が 50 法人 (63.3%)、「月 1 回程度」が 29 法人 (36.7%) となっている。

支出額別に「閲覧したことがある」と回答した法人をみると、「0~100 万円未満」の法人は 62 法人中 18 法人 (29.0%)、「100~1000 万円未満」の法人は 72 法人中 32 法人 (44.4%)、「1000 万円以上」の法人は 71 法人中 25 法人 (35.2%) となっている。

平成 24 年 4 月に県域の中間支援組織である「とちぎボランティア NPO センター」(愛称 ぼ・ぼ・ら)のホームページを「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」として再構築した。とちぎ地域・協働・創造 Web サイトは、栃木県内におけるボランティア・NPO に関するポータルサイトの役割を担っているところであり、同 Web サイトを通してボランティア・NPO 活動の活性化を図るためにも、アクセス数の向上は不可欠である。案内チラシの配布、機関紙やメールマガジンへの掲載を通して利用促進を図っているものの、なかなか閲覧につながらない現状であるが、今後も、更なる認知度の向上に向けての取組や努力を行っていく必要がある。

(2) 閲覧内容及びとちぎ協働データベースへの登録

利用率の高いサイトは、「ボランティア・NPO 情報」(63.3%)、「ぼ・ぼ・ら利用案内」(35.4%) となっている一方、「協働データベース」(17.7%)、「企業 CSR」(10.1%)、「協働マッチングシステム」(3.8%) の利用率は低調である。

また、NPO 等が自団体の登録を行い、情報発信をする「とちぎ協働データベース」に「登録している」と回答した法人は、「閲覧したことがある」と回答した 79 法人中 31 法人 (39.2%) に留まっている。「登録をしていない理由」について、「データベースがあることを知らなかったから」、「データベースに登録するメリットを感じないから」をそれぞれ 13 法人 (28.3%) が挙げている。

今後、ブログやイベント情報、助成金情報などの情報更新を適時適切に行っていくことはもとより、自団体の活動を積極的に PR するための場としてデータベースへの登録を促進し、多様な情報の受発信ができる、より魅力あるポータルサイトに向けた取組を行っていく必要がある。

3. 新たな公の担い手支援事業の効果について

一般 NPO 法人の 35.5%、受託 NPO 等・行政の 75.8%が「効果があった」(「たいへん効果があった」、「ある程度効果があった」の合計)と回答している。その理由として、「認定 NPO 法人取得に向けた活動を加速化することができた」、「団体間のネットワーク化を進めることができた」、「自団体の活動を強化することができた」、「行政との距離を縮めることができた」、「事業で成果をあげることができた」などを挙げている。

反対に、「効果がなかった」(「効果はあまりなかった」、「効果はなかった」の合計)と回答した割合は、一般 NPO 法人で 5.5%、受託 NPO 等・行政で 3.2%となっており、その理由として「関係する内

容がなかった」、「広がりがなかった」、「参加者が少なかった」等を挙げている。

また、一般 NPO 法人の 53.5%と受託 NPO 等・行政の 21.0%が「わからない」と回答しており、その理由として、「参加していないから」、「個別には評価できるが全体は評価できない」、「従来の事業と変わりがない」、「支援団体が従来から行政との関わりが比較的強いと思われる団体が多い」などを挙げている。

評価について法人の支出額別にみると、「効果があった」と評価したのは「1000 万円以上」で 42.3%、「100～1000 万円」で 37.5%、「0～100 万円未満」で 29.0%となっており、支出規模が大きな法人ほど有効性を認めている。

設立認証時期別に評価をみると、「効果があった」と評価したのは「平成 10～15 年」で 36.4%、「平成 16 年～21 年」で 31.5%、「平成 22 年～」で 45.3%となっている。

以上をまとめると、「サービスの送り手の満足度は高く、『新たな公の担い手』の意義や事業の趣旨を理解していたサービスの受け手、特に事業規模の大きな法人の満足度は比較的高かった」ものと判断される。しかしながら、約半数の受け手は「(さまざまな理由により)参加していない」、「新たな公の概念がわからない」等により本事業のサービスから漏れていたともいえる。

今後、「新たな公」の概念を県民に分かり易く説明する努力をすること、支援を求める事業規模の小さな法人にもサービスが行き渡るよう工夫していくことが必要である。

4. 今後の「新たな公の担い手支援」について

今後の「新たな公の担い手支援」として希望する施策について、一般 NPO 法人の回答をみると、「活動に対する資金援助(助成・補助・融資)」が 52.5%と最も多く、次いで「行政からの事業委託」(32.3%)、「活動のための公共施設の提供」(26.7%)となっている。

また、「行政情報の提供」(24.4%)、「研修機会の提供」(22.6%)が平成 21 年度調査と比べて大きく増えている。本事業では、いままで実施していなかった分野の研修等(マネジメント強化、財政基盤強化等)を実施したところであり、ニーズの掘り起こしが図られたものと推察される。

希望する施策の選択数からみると、過去 3 回の調査で行政に求める支援策は減少傾向にあったが、今回調査では増加し、過去最高の値を記録している(H13:2.51→H17:2.38→H21:2.27→H25:2.99)。本事業をきっかけに、法人が活動を見直したこと、行政との距離が近くなったことで、行政への支援要望も増加したと推量される。

なお、受託 NPO 等・行政にも自由回答にて希望する施策について質問したが、問題点を改善しつつも新たな公の担い手支援事業を継続して欲しいとの声が多数を占め、受託 NPO 等・行政の多くが本事業の継続を願っていることがうかがわれる。

第5章 資料編

1. 一般 NPO 法人（支援事業受託者以外の NPO 法人）向けアンケート票

栃木県新たな公の担い手支援事業に関する成果調査

とちぎ協働デザインリーグ
栃木県県民生活部県民文化課県民協働推進室

■調査の趣旨■

県は、国の「新しい公共支援事業」（平成23年度・24年度）を活用し、「栃木県新たな公の担い手支援事業」を実施しました。

「栃木県新たな公の担い手支援事業」は、県民、ボランティア、NPO、各種団体、企業など地域社会を構成する多様な主体が「新たな“公”」として協働しながら、地域課題を解決していくという取り組みを促進するために実施したものです。

このたび、県は、2年間の事業実施成果について検証し、今後の施策の参考とさせていただくため、アンケート調査を実施することとしました。

趣旨を御理解いただき、調査に御協力いただきますようお願い申し上げます。

■調査概要■

■調査対象

平成24年4月1日現在で栃木県内に主たる事務所があったNPO法人
（平成25年3月31日までに解散した法人を除く）

■調査受託機関

とちぎ協働デザインリーグ
（とちぎボランティアNPOセンター（愛称ぽ・ぽ・ら）管理運営団体）

■委託元

栃木県県民生活部県民文化課県民協働推進室（TEL 028-623-3422）

■アンケート用紙の返送、お問い合わせ■

【回答期限】

平成25年5月31日（金）

同封の返信用封筒を御利用ください。

【問い合わせ先】

とちぎ協働デザインリーグ（担当 小林）

TEL 028-623-3455（ファクシミリ 028-623-3465）

〒320-0032 宇都宮市昭和2-2-7

貴法人の概要について

法人名			
理事長 お名前		設立認証	年 月 日
アンケート 記入者名		電話番号	() -
		ファクシミリ	() -
法人の財政規模について			
貴法人の2011年度の支出額を下記から選び、○印を付けてください。			
ア 0円 イ 10万円未満 ウ 10万円～50万円未満 エ 50万円～100万円未満 オ 100万円～500万円未満 カ 500万円～1,000万円未満 キ 1,000万円以上			

新たな公の担い手支援事業の認知度について

質問1	あなたは、下記の「新たな公の担い手支援事業」が実施されていたことを知っていましたか。また、「知っていた」と御回答いただいた方については、その事業の講座や催しに参加したことはありましたか。 該当するものに○印を付けてください。 ※実施事業について別冊のチラシ集を同封しました。下表の「資料番号」とチラシ集の資料番号が一致しますので、参考にしてください。
------------	---

事業種類	実施内容		回答		
	内容(主なもの)	資料番号	知らなかった	知っていたが参加したことがない	参加したことがある
会計相談事業	・2012.6、2012.9 NPO法人新会計基準説明会(講師: 脇坂誠也氏) ・税理士による会計に関する個別相談会(県央・県北・県南) ・NPOの各事務所での税理士による個別訪問指導	1・2			
融資相談事業	・中小企業診断士による融資に関する個別訪問指導 ・2011.10 融資制度説明会(会場: ぽぽら) ・2012.9 融資制度説明会(会場: ぽぽら)	3			
マネジメント強化事業	・2012.2 マネジメントフォーラム ・2012「NPO理事のためのマネジメント向上講座」(全5回) ・2012「NPO職員のためのマネジメント力向上講座」(全5回) ・2013.2 マネジメントフォーラム	4・5			

事業種類	実施内容		回答		
	内容(主なもの)	資料番号	知らなかった	知っていたが参加したことがない	参加したことがある
協働フェスタ、セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・2011.11 協働フェスタ(会場: 県庁)、協働セミナー(講師: 小松崎登美子氏) ・2012.11 協働フェスタ(会場: 県庁) ・2013.2 協働セミナー(JATDにしゃんた氏) 	6・7・8・9			
NPO・ボランティア理解促進講座	<ul style="list-style-type: none"> ・2011.7 震災ボランティアフォーラム、災害支援ボランティア体験(宮城県七里ヶ浜町) ・2012.9 聴覚障害者・視覚障害者とのボランティア体験(真岡市) 	10・11			
社会貢献現場の体験訪問	<ul style="list-style-type: none"> ・2011.10 NPO見学バスツアー-IN鹿沼 ・2011.12 NPO見学バスツアー-IN野木 	12・13			
多様な寄附手段の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・2012.3 寄附ハイク(茂木町) ・2012.5 寄附ハイク(栃木市) ・「とちコミポータルサイト」の再構築、利用促進 ・「すぐれたNPOを目指すために必要な要素についての調査」の実施 	14・15			
ファンレッシング強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・2011 新寄附優遇税制と新認定NPO法人制度を使いこなす学習会、認定NPO法人になろう!キャンペーン(ファンレッシング基礎講座4回) ・2012 「あなたの寄附が未来を変える」連続講座・シンポジウム(3回) ・寄附促進のための新聞広告掲載等 	16・17			
協働コーディネーター講座	<ul style="list-style-type: none"> ・2011.10 「事例で学ぶプラットフォームのつくり方」(4回) ・2012.10 「協働のロードマップを創ろう」(4回) 	18・19			
協働ルールの作成	<ul style="list-style-type: none"> ・「物語から学ぶ協働のコツ」冊子発行 ・2012.8「とちぎの協働ルール」インタビューフォーラム 	20・21			
企業とNPOの意見交換会	<ul style="list-style-type: none"> ・2011.11、2012.2 企業の社会貢献活動事例紹介、現地見学手織り工場のろぼっけ、講座「選ばれる企業、共感されるNPOへ」 ・2012.9.10.11.12 企業とNPO等との対話(4回) 	22・23			
テーマ別プラットフォーム事業	県全域に関わる課題の解決のため、プラットフォームを経て課題を解決するための実践事業(8テーマ)	24			
地域版プラットフォーム事業	市町ごとの課題解決のため、プラットフォームを経て課題を解決するための実践事業(25テーマ)	25			
NPO等からの提案協働事業	地域課題等についてNPOなどの民間団体から企画提案を募集し、県との協働で事業を実施(3テーマ)	26			
テーマ別意見交換会	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO等と行政との共通課題について意見交換 ・2011 5テーマ ・2012 5テーマ 	27・28			

「とちぎ地域・協働・創造Webサイト」の利用について

質問2

新たな公の担い手支援事業により、とちぎボランティアNPOセンター(愛称 ぽ・ぽ・ら)のホームページである「とちぎ地域・協働・創造webサイト」をリニューアルしました。あなたは、「とちぎ地域・協働・創造webサイト」を閲覧したことがありますか。該当するものに○印を付けてください。

※参考資料として、「とちぎ地域・協働・創造Webサイト」のチラシを添付しました。

ア 閲覧したことがある
(質問3へ)

イ 閲覧したことがない
(質問5へ)

質問3

【質問2で閲覧したことがあると御回答された方へ】
(1) 「とちぎ地域・協働・創造Webサイト」の利用頻度はどのくらいですか。
(2) どのサイトを多く利用していますか。(複数選択可)
(3) ぽ・ぽ・らの利用や情報発信のため、データベース登録団体として登録していますか。
(1)～(3)の質問について、それぞれ○印を付けてください。

(1) 利用頻度

ア 1年間に数回 イ 月1回程度 ウ 週1回以上

(2) 利用することが多いサイト(複数選択可)

ア ぽ・ぽ・ら利用案内 イ ボランティア・NPO情報 ウ 企業CSR
エ 協働データベース オ 協働マッチングシステム カ リンク集

(3) データベースへの登録

ア 登録している イ 登録していない ウ 今後登録したい
(質問5へ) (質問4へ) (質問4へ)

質問4

【質問3(3)で「イ登録していない」または「ウ今後登録したい」と御回答された方へ】登録していない理由を次の中から1つ選んで○印を付けてください。

ア データベースがあることを知らなかったからから

イ データベースの登録方法がわからないから

ウ データベースに登録するメリットを感じないから

エ 自分の団体には必要のないサービスだから

オ インターネットを使える環境がないから

カ その他(理由:)

新たな公の担い手支援事業の効果について

質問5

新たな公の担い手支援事業について、「新たな“公”」の拡大と定着を図るために効果があったと思いますか。次の中から1つ選んで○を付けてください。また、○をつけたその理由もお聞かせください。

(1) 効果

ア たいへん効果があった

イ ある程度効果があった

ウ 効果はあまりなかった

エ 効果はなかった

オ わからない

(2) 上記を選んだ理由

今後の新たな公の担い手支援事業について

質問6

新たな公の担い手支援について、今後、行政(国・県・市町村)にどのような施策を希望しますか。希望するものに○印を付けてください。(複数回答可)

- ア 活動に対する資金援助(助成・補助・融資)
- イ 行政情報の提供
- ウ 活動のための公共施設の提供
- エ 行政からの事業委託
- オ 行政が行う事業への参画
- カ 社会貢献活動団体に対する行政職員の理解
- キ 社会貢献活動団体が行う事業への参画
- ク 活動に必要な機材等の提供
- ケ 研修機会の提供
- コ 行政内への市民活動担当窓口の設置・充実
- サ 行政との意見交換
- シ 他の団体との交流の場の設定
- ス 団体の広告・宣伝活動の手助け
- セ 特に望む支援策はない
- ソ その他(具体的に)

以上でアンケートは終わりです。5月31日(金)までに、同封の返信用封筒で御返送いただきますようお願いいたします。
貴重な御意見をありがとうございました。

2. 受託NPO等・県内行政機関向けアンケート票

おおやけ

栃木県新たな公の担い手支援事業に関する成果調査

とちぎ協働デザインリーグ

栃木県県民生活部県民文化課県民協働推進室

■調査の趣旨■

県は、国の「新しい公共支援事業」(平成23年度・24年度)を活用し、「栃木県新たな公の担い手支援事業」を実施しました。

「栃木県新たな公の担い手支援事業」は、県民、ボランティア、NPO、各種団体、企業など地域社会を構成する多様な主体が「新たな“公”」として協働しながら、地域課題を解決していくという取り組みを促進するために実施したものです。

このたび、県は、2年間の事業実施成果について検証し、今後の施策の参考とさせていただくため、アンケート調査を実施することとしました。

趣旨を御理解いただき、調査に御協力いただきますようお願い申し上げます。

■調査概要■

■調査対象

- (1) 事業を受託した(補助対象となった)団体
- (2) 市町村(市民活動担当課)及び県関係課

■調査受託機関

とちぎ協働デザインリーグ

(とちぎボランティアNPOセンター(愛称ぽ・ぽ・ら)管理運営団体)

■委託元

栃木県県民生活部県民文化課県民協働推進室(Tel 028-623-3422)

■アンケート用紙の返送、お問い合わせ■

【回答期限】

平成25年5月31日(金)

同封の返信用封筒を御利用ください。

【問い合わせ先】

とちぎ協働デザインリーグ(担当 小林)

Tel 028-623-3455(ファクシミリ 028-623-3465)

〒320-0032 宇都宮市昭和2-2-7

アンケート記入者	(所属・役職・お名前)	電話番号	()	-
		ファクシミリ	()	-

新たな公の担い手支援事業の認知度について

質問1 あなたは、下記の「新たな公の担い手支援事業」が実施されていたことを知っていましたか。また、「知っていた」と御回答いただいた方については、その事業の講座や催しに参加したことはありましたか。
 該当するものに○印を付けてください。
 ※実施事業について別冊のチラシ集を同封しました。下表の「資料番号」とチラシ集の資料番号が一致しますので、参考にしてください。

事業種類	実施内容		回答		
	内容(主なもの)	資料番号	知らなかった	知っていたが参加したことがない	参加したことがある
会計相談事業	・2012.6、2012.9 NPO法人新会計基準説明会(講師: 脇坂誠也氏) ・税理士による会計に関する個別相談会(県央・県北・県南) ・NPOの各事務所での税理士による個別訪問指導	1・2			
融資相談事業	・中小企業診断士による融資に関する個別訪問指導 ・2011.10 融資制度説明会(会場: ぼぼら) ・2012.9 融資制度説明会(会場: ぼぼら)	3			
マネジメント強化事業	・2012.2 マネジメントフォーラム ・2012「NPO理事のためのマネジメント向上講座」(全5回) ・2012「NPO職員のためのマネジメント力向上講座」(全5回) ・2013.2 マネジメントフォーラム	4・5			
協働フェスタ、セミナー	・2011.11 協働フェスタ(会場: 県庁)、協働セミナー(講師: 小松崎登美子氏) ・2012.11 協働フェスタ(会場: 県庁) ・2013.2 協働セミナー(JATDIにしゃんた氏)	6・7・8・9			
NPO・ボランティア理解促進講座	・2011.7 震災ボランティアフォーラム、体験(宮城県七里ヶ浜町) ・2012.9 聴覚障害者・視覚障害者とのボランティア体験(真岡市)	10・11			
社会貢献現場の体験訪問	・2011.10 NPO見学バスツアー-IN鹿沼 ・2011.12 NPO見学バスツアー-IN野木	12・13			
多様な寄附手段の普及啓発	・2012.3 寄附ハイク(茂木町) ・2012.5 寄附ハイク(栃木市) ・「とちコミポータルサイト」の再構築、利用促進 ・「すぐれたNPOを目指すために必要な要素についての調査」の実施	14・15			

事業種類	実施内容		回答		
	内容(主なもの)	資料番号	知らなかった	知っていたが参加したことがない	参加したことがある
ファンドレイジング強化事業	・2011新寄附優遇税制と新認定NPO法人制度を使いこなす学習会、認定NPO法人になろう!キャンペーン(ファンドレイジング基礎講座4回) ・2012「あなたの寄附が未来を変える」連続講座・シンポジウム(3回) ・寄附促進のための新聞広告掲載等	16・17			
協働コーディネーター講座	・2011.10「事例で学ぶプラットフォームのつくり方」(4回) ・2012.10「協働のロードマップを創ろう」(4回)	18・19			
協働ルールの作成	・「物語から学ぶ協働のコツ」冊子発行 ・2012.8「とちぎの協働ルール」インタビューフォーラム	20・21			
企業とNPOの意見交換会	・2011.11、2012.2 企業の社会貢献活動事例紹介、現地見学手織り工房のろぼつけ、講座「選ばれる企業、共感されるNPOへ」 ・2012.9.10.11.12 企業とNPO等との対話(4回)	22・23			
テーマ別プラットフォーム事業	県全域に関わる課題の解決のため、プラットフォームを経て課題を解決するための実践事業(8テーマ)	24			
地域版プラットフォーム事業	市町ごとの課題解決のため、プラットフォームを経て課題を解決するための実践事業(25テーマ)	25			
NPO等からの提案協働事業	地域課題等についてNPOなどの民間団体から企画提案を募集し、県との協働で事業を実施(3テーマ)	26			
テーマ別意見交換会	・NPO等と行政との共通課題について意見交換 ・2011 5テーマ ・2012 5テーマ	27・28			

新たな公の担い手支援事業の効果について

質問2	<p>新たな公の担い手支援事業について、「新たな“公”」の拡大と定着を図るために効果があったと思いますか。次の中から1つ選んで○を付けてください。また、○をつけたその理由もお聞かせください。</p>
------------	---

(1) 効果

- ア たいへん効果があった
- イ ある程度効果があった
- ウ 効果はあまりなかった
- エ 効果はなかった
- オ わからない

(2) 上記を選んだ理由

今後の新たな公の担い手支援事業について

質問3

新たな公の担い手支援について、今後、行政(国・県・市町村)にどのような施策を希望しますか。
貴団体が自治体の場合は、国や県への要望として記載してください。

以上でアンケートは終わりです。5月31日(金)までに、同封の返信用封筒で御返送いただきますようお願いいたします。
貴重な御意見をありがとうございました。

栃木県新たな公の担い手支援事業に関する成果調査 2013

発行月日：平成25年7月

発行行：栃木県県民生活部県民文化課 県民協働推進室

〒320-8501 栃木県宇都宮市埴田 1-1-20 県庁舎本館7階

TEL：028-623-3422/FAX：028-623-2121

企画・調査・執筆：とちぎ協働デザインリーグ
